

山形県の国際化の現状

2021年5月

山形県みらい企画創造部
国際人材活躍・コンベンション誘致推進課

目 次

第1章 第2次山形県国際戦略

1-1 第2次山形県国際戦略の概要	2
-------------------	---

第2章 国際交流、国際協力

2-1 海外の自治体との姉妹・友好交流等	6
2-2 海外の山形県人会との交流	35
2-3 技術協力や国際貢献	38
2-4 学術研究・教育分野での交流	42
2-5 文化交流、青少年交流等	51
2-6 国際交流を担う機関や団体の活動	54

第3章 国際理解の促進

3-1 国際理解教育	64
3-2 外国語教育	66

第4章 在住外国人支援、多文化共生

4-1 外国人人口の状況	70
4-2 在住外国人の方々が必要とする情報の提供	72
4-3 外国人相談窓口での相談対応	74
4-4 日本語学習支援	78

第5章 海外との経済交流、観光交流

5-1 海外との経済交流	82
5-2 国際的な観光交流	85
5-3 旅券申請件数等	89
5-4 出入国の状況	90

付録

【付録1】 県内の自治体の国際関係窓口一覧	92
【付録2】 県の国際化推進関係事業一覧	94

※本資料中、出典が記載されていない表、グラフ等は全て「県国際人材活躍・コンベンション誘致推進課調べ」です。

第1章 第2次山形県国際戦略

1-1 第2次山形県国際戦略の概要

【策定趣旨】

山形県では、平成 27 年に「山形県国際戦略」（計画期間：平成 27～31 年度）を策定し、本県産業の安定的な発展に向け、「質の高い」「多様で豊かな」食の輸出と観光誘客の一体的な推進や、企業の海外展開に対する支援、多様な国際交流の推進など、国際交流、経済交流、観光交流の一体的、総合的な展開を図ってきました。

その間、世界経済においてはグローバル化が加速しており、AI、ロボティクス、IoTに代表される情報通信技術が革新的な進歩を遂げ、人々の生活のあらゆる側面に劇的な変化をもたらしています。

このような中、本県においても国際化、グローバル化の流れを見極めながら、迅速かつ確かな対応を進めるとともに、国際化を意識した施策を戦略的かつ効果的に展開していくことが必要です。

このため、国際情勢等の内外環境の変化等を踏まえ、より一層効果的な国際関係施策を推進するための基本指針として第2次山形県国際戦略を策定し、地域の国際化、貿易振興、観光誘客の推進に総合的に取り組んでいくこととしています。

第2次山形県国際戦略は、県づくりの指針である「第4次山形県総合発展計画」、産業分野のマスタープランとなる「山形県産業振興ビジョン」、「第2次おもてなし山形県観光計画」等と整合性をとって定めています。

また、平成 27 年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の観点を踏まえて戦略を推進することとしています。

【目指す姿】

世界の活力を取り込み、世界に開かれた山形の実現

- 互いの国籍や民族、文化の違いを尊重しながら、共に暮らす多文化共生を推進するとともに、活力のある地域社会を維持し、そして発展させていくため、海外との多様な交流による県民の国際理解を促進し、郷土愛を育みながら、次代を担う国際的な視野を持った人材の育成を推進することにより、地域の国際化を進める。
- 海外における市場の特性や嗜好を踏まえ、本県が有する質の高い、多様で豊かな食、体験、価値を広く発信、提供することによって、県産品の輸出拡大と観光誘客の拡大を図る。

【取組みの基本方向】

1 世界とつながる環境づくりの促進

○多文化共生の推進、グローバル人材の育成、県民による多様な機会を捉えた国際交流の拡大など、山形県が世界とつながる環境づくりに取り組む。

2 山形の魅力・強みを活かした海外展開

○市場ごとの状況に応じて取組みの重点化を図りながら、県産品の輸出、県内企業の海外取引等の拡大を支援し、本県産業の持続的な発展と地域の活性化に向けて貿易振興に取り組む。

○美食・美酒、温泉、雪と桜のコントラストなどの美しい景観、出羽三山に代表される精神文化など、本県の強みとなる観光資源を、その歴史的な背景とあわせて世界への発信を強化するとともに、滞在につながる魅力的な体験コンテンツの構築や周遊のための受入環境の整備などを進めることにより、観光誘客の拡大に結び付ける。

3 関係機関の連携強化

- 山形県国際経済振興機構、山形県企業振興公社、ジェトロ、東北観光推進機構などの各種団体、金融機関、農業者団体、民間企業、NPO、市町村などの関係団体と連携を強化し、国際・経済・観光の交流拡大に取り組む。
- 国際・経済・観光、それぞれの交流を円滑に進めるうえで、海外の活動拠点や現地コーディネーターは重要な役割を担っていることから、現地関係機関と信頼関係を築きながら、必要とする情報の的確な収集、タイムリーな情報の発信を行う。

【施策の展開方向】

地域の国際化

- 多文化共生の推進
 - I 言葉・生活・文化の壁を超えた相互理解の促進
 - II 多文化共生推進のための態勢整備
- 国際交流の促進
 - I 多様な国際交流の促進・経済交流への発展
 - II グローバル人材の育成

目標指標

多文化理解講座参加者数（累計）	12,000人
若者（20代）の海外渡航者数	13,300人
外国人留学生の県内受入数	455人
外国人留学生のうち卒業生の県内就職率	25%

本県産業の発展に向けた貿易振興

- I 県産品の輸出拡大・県内企業の海外取引の拡大
 - (1) 重点5地域（台湾・中国・香港・韓国・ASEAN）を中心とした県産品の輸出拡大
 - (2) ICTや人的ネットワークを活用した販路開拓等への支援
 - (3) ものづくり企業の海外取引等支援の充実
- II 国際物流の推進
 - (1) 酒田港を拠点とする国際物流ネットワークの強化
 - (2) 国際物流の合理化・効率化

目標指標

海外取引を行う県内企業の数	300社
県産品の輸出額 （山形県国際経済振興機構支援分）	570,000千円
県産農産物の輸出関連指標	1,500百万円
酒田港国際定期コンテナ航路貨物量	35,000TEU

インバウンドの推進

- I 市場特性に応じた誘客拡大
- II 本県の強みを生かしたツーリズムの展開と受入環境の整備
- III 本県への移動手段の確保、二次交通の充実
- IV 個人旅行客増に対応した情報発信の強化

目標指標

観光消費額（訪日外国人）	20,000百万円
外国人受入数	600,000人
外国人延べ宿泊者数	400,000人

第2章 国際交流、国際協力

2-1 海外の自治体との姉妹・友好交流等

本県では、米国のコロラド州、中国の黒龍江省、インドネシアのパプア州と姉妹・友好交流を行っており、技術交流や青少年交流、周年行事における首長の相互訪問などの交流を重ねてきています。

1 米国・コロラド州との姉妹交流

1 コロラド州の概要

コロラド州は米国中西部に位置し、州の西半分はロッキー山脈となっています。鉱業、牧畜、石油、兵器を主要産業としてきましたが、近年は通信、精密、電子、航空宇宙、フォトニクス等のハイテク産業が著しく発達しています。1995年には世界最大規模の面積を持つデンバー国際空港が開港、1997年にはデンバーサミットが開催され、1999年には日本国総領事館が開館するなど、90年代に急成長を遂げ、現在も成長を続けている州です。

2 姉妹交流の経緯

- (1) 昭和59年、県知事が東北地域国際投資促進訪米ミッションによりコロラド州を訪問したことを契機に姉妹交流の機運が高まり、昭和61年12月に姉妹県州盟約を締結しました。昭和62年5月からはJ E T R Oデンバー事務所に職員を1名派遣し、交流の継続、促進の拠点と位置付けました。
- (2) この拠点を活用しながら、青少年大使の派遣・受入、青年海外派遣、県立各大学の学生研修等に代表される県民の国際交流、さらに農産物アンテナショップ開設、ビジネスミッションの派遣等の産業交流を実施してきました。またコロラド州からも教育者団体の視察、スキー訪問団、各種ビジネスミッション等が派遣されているほか、教師、警察官等、両県州の専門職の交流も進められてきました。

3 交流の主な実績

- (1) 周年交流等
 - ・県代表団、県議会代表団等のコロラド州訪問(S62、H3、H8、H10、H12、H13、H18、H20、H23、H28)
 - ・コロラド州代表団等の来県(S61、H4、H8、H11、H20)
- (2) 青少年交流
 - ・青少年大使の受入、派遣(S63～H10)
 - ・夏休みコロラド生活(H2～H16)
 - ・青年派遣事業(H3～H10)
 - ・青年の相互交流「ユース・イン・アクション」(H14～)
 - ・コロラド州立大学学生による山形大学訪問(H17～)
- (3) 人材育成
 - ・国際的な感覚や行動力の養成を目的としたコロラド文翔塾(H11～H16)
 - ・地域活動を学ぶコロラド・コミュニティ・アクション講座(H17～H19)
 - ・インターンシップを体験するコロラド地球市民育成講座(H20)
- (4) 高等教育機関間交流
 - ・米沢女子短期大学 — アラパホ・コミュニティ・カレッジ(H2～)
 - ・農林大学校 — モーガン・コミュニティ・カレッジ(H4～)
 - ・産業技術短期大学校 — プエブロ・コミュニティ・カレッジ(H9～)
 - ・保健医療大学 — コロラド大学(H13～)、コロラド州立大学(H14～)
 - ・山形大学 — フォートルイス大学(H13～)、コロラド州立大学(H20～)
 - ・鶴岡工業高等専門学校 — レッドロックス・コミュニティ・カレッジ(H21～)

(5) 文化交流

- ・黒川能、林家舞楽公演 (H3デンバー市、ボルダー市) (※5周年記念事業)
- ・花笠踊り (H8デンバー市) (※10周年記念事業)
- ・国民文化祭にロッキーマウンテン高校合唱団招聘 (H15)
- ・世界こども音楽交流フェスティバル (H16コロラド、H19山形)
- ・コロラド・リコーダー・オーケストラ公演 (H18山形、鶴岡)

(6) 企業姉妹提携、経済交流

- ・山形新聞 - ロッキーマウンテン・ニューズ (H1.5 姉妹提携) ※現在廃刊
- ・山形放送 - KCNC-TV (H1.5 姉妹提携)
- ・農産物アンテナショップの開設 (H1~H2)
- ・山形商工会議所 - 広域デンバー商業会議所 (H2.10 姉妹提携)
- ・日本地下水開発(株)とWALSH社による土壌・地下水汚染調査共同事業 (H10.6~)
- ・県産酒アメリカ市場販路拡大事業 (H12.9)
- ・株式会社マルトダイの県産酒、海苔等の販売 (H15.8~)

(7) 県駐在員

- ・独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) デンバー事務所 (S62~H11)
- ・コロラド州政府経済開発・国際通商局 (H12~H18、H21)
- ・(財)自治体国際化協会 (CLAIR) ニューヨーク事務所 (H19~H20)

(8) その他

- ・コロラド大学病院での県立中央病院医師の研修 (H19~)
- ・デンバー市街のシャトルバスを参考に山形市中心街地循環バスシステム導入

4 令和2年度の交流内容

県関係

事業名	所管課	事業内容
国際交流事業	保健医療大学	<ul style="list-style-type: none"> ・コロラド州立大学の教員によるオンライン講義を受講し(22名)、米国の作業療法への理解を深めるとともに国際交流に対する学習意欲を高めた。(9月、10月) ・コロラド州立大学と本学の学生のオンラインを活用した交流を行った。(コロラド州立大8名、本学19名参加)(10月) ・コロラド州立大学とリモートにより交流協定更新のため調印式を行った。(11月)

5 交流年表

昭和61年(1986年)

- ・コロラド州ローマー知事、ビル細川氏等来県し、姉妹県州盟約を締結 (12月2日)

昭和62年(1987年)

- ・JETROデンバー事務所に県職員を派遣(5月~平成12年3月)
- ・山形県知事、コロラド州を答礼訪問(7月)

昭和63年(1988年)

- ・コロラド州からの青少年大使(8名)受入(~H10年度まで)(7月)

平成元年（1989年）

- ・城北女子高等学校～セント・メリーズ・アカデミー姉妹高校調印式（4月27日）
- ・山形新聞～ロッキーマウンテン・ニュース姉妹新聞社調印式、山形放送～KCNC姉妹局調印式（5月19日）

平成2年（1990年）

- ・米沢女子短期大学～アラパホ・コミュニティ・カレッジ姉妹協定調印（1月25日）
- ・西川町～フリスコ町が姉妹都市締結調印（8月29日）
- ・山形商工会議所、広域デンバー商業会議所姉妹会議所調印（10月、デンバー市）

平成3年（1991年）

- ・山形デザイン専門学校とコロラド州立メサ大学が姉妹校締結（6月4日）
- ・コロラド・山形ウィークフェスティバル（7月、デンバー市等）
- ・ヤマガタ・コロラドウィーク・フェスティバル、姉妹県州盟約5周年記念式典（10月）
- ・青年海外派遣（30名）事業開始（～H10年度まで）（10月）

平成4年（1992年）

- ・山形県立農業大学校とモーガン・コミュニティ・カレッジ（MCC）姉妹提携（7月30日）
- ・コロラド州代表団国体招待（10月）

平成5年（1993年）

- ・河北町～キャニオンシティが姉妹都市調印（10月20日）

平成6年（1994年）

- ・山形市～ボルダー市が姉妹都市調印（4月22日）
- ・ボルダー警察、山形県警察官交流事業（4月～）

平成7年（1995年）

- ・ビル細川氏及びペンデルトン日米協会会長来県、10周年記念事業について意見交換（10月）

平成8年（1996年）

- ・姉妹県州盟約10周年記念事業で、友好訪問団26名コロラド州訪問（団長：知事、6月2日～8日）
- ・県民150名余からなる親善友好交流団（5月下旬～6月上旬）
- ・日米草の根交流サミット・コロラド大会に県民参加（41名）（10月1日～8日）
- ・ゲイル・シェトラ州副知事、ビー・ローマー州知事夫人、ビル細川名誉総領事、ジェームズ寺田氏らコロラド州友好訪問団（33名）来県、山形コロラド姉妹交流10周年記念式典、歓迎レセプション開催（10月17日～18日）

平成9年（1997年）

- ・県立産業技術短期大学校とプエブロ・コミュニティ・カレッジが姉妹校提携（10月21日）
- ・日米草の根サミット山形大会にコロラド州から165名が参加（10月30日～11月3日）

平成10年（1998年）

- ・県議会代表団（6名）コロラド州を含む米国を訪問（9月）
- ・日本地下水開発（株）（山形市）とWALSH社（ボルダー市）が環境改善事業に関する共同事業協定を締結（6月）
- ・日米草の根交流サミットジョージア大会に県民67名が参加、うち24名がコロラドスプリングス市を訪問（11月）

平成11年（1999年）

- ・ジェームズ・寺田氏、ピーター・ウォーレン氏来県（3月）
- ・ビル・細川氏、今田英一氏来県（5月19日～20日）
- ・第1回「国際人養成講座（コロラド文翔塾）」をデンバー大学で開講（参加者15名）（9月12日～10月9日）
- ・ビル・オーエンズ州知事一行来県（11月12日～13日）

平成12年（2000年）

- ・県産酒アメリカ市場販路拡大事業（9月9日～10日、デンバー及びロサンゼルス）
- ・第2回「国際人養成講座」（コロラド文翔塾）をデンバー大学で開講（参加者21名）（9月10日～10月7日）
- ・県議会コロラド州訪問団、州政府、州議会等を訪問（10月10日～16日）

平成13年（2001年）

- ・コロラド州政府国際通商局に国際室職員を派遣（1月～平成19年3月）
- ・県立保健医療大学看護学科及び理学療法学科とコロラド大学デンバー校が第1期国際交流協定締結（1月29日）
- ・県立産業技術短大の姉妹校プエブロ・コミュニティ・カレッジ一行来県（6月19日～23日）
- ・コロラド州との姉妹県州盟約15周年記念事業
 - アメリカ横断ウォーク2001姉妹交流イベント” Colorado/Yamagata Friendship Day” 開催（7月22日）
 - コロラド州ハイランドランチ高校野球チーム来県、日米少年野球交流大会開催（8月4日～11日）
 - コロラド州へビジネスミッション団派遣（9月2日～9日）
 - 知事・議長訪米、姉妹交流15周年記念行事出席（9月5日～17日）
 - まなびピア山形2001でコロラド州ブース出展（10月11日～15日）
 - コロラド日米協会訪問団受入（10月14日～17日）
- ・第3回「国際人養成講座（コロラド文翔塾）」をデンバー大学で開講（参加者15名）（9月9日～10月6日）
- ・山形大学人文学部とフォート・ルイス・カレッジが国際交流協定締結（10月18日）

平成14年（2002年）

- ・県立保健医療大学作業療法学科とコロラド州立大学が第1期国際交流協定締結（3月25日）
- ・コロラド州政府国際通商局アジア担当ディレクター エドガー・ヨハンソン氏、アジア商工会議所会頭ほか1名 副知事表敬（4月22日）
- ・「山形・コロラド交流センター」開設（7月1日）
- ・「ユース・イン・アクション」13名 副知事表敬（8月5日）
（文翔塾OBらの企画、コロラド州の青少年が県内でホームステイ（7月25日～8月8日））
- ・第4回「国際人養成講座（コロラド文翔塾）」をデンバー大学で開講（参加者15名）（9月7日～10月5日）
- ・デンバー国際空港へ山形県を紹介するショーケース展示（県国際交流協会事業）（10月1日～）

平成15年（2003年）

- ・デンバー大学副学長ピーター・ウォーレン氏来県、知事表敬（2月2日～5日）
- ・コロラド情報コーナー開設（霞城セントラル2階産業科学館内）（7月25日）

- ・県内商社がデンバー市内レストランへの県産酒卸売りを開始（8月下旬）
- ・第5回「国際人養成講座（コロラド文翔塾）」をデンバー大学で開講（9月6日～10月5日）
- ・第18回国民文化祭にロッキーマウンテン高校合唱団を招聘（10月2日～8日）

平成16年（2004年）

- ・デンバー大学ペネロピ・キャナン博士来県、「グローバル・カーボン・プロジェクト」講演会開催（5月24日、県環境科学研究センター）
- ・「ユース・イン・アクション」9名 来県
（文翔塾OBらの企画によりコロラド州の青少年が県内でホームステイ 6月11日～25日）
- ・コロラド州で開催された「第1回日米子ども合唱フェスティバル」に山形放送合唱団「バンビーノ・バンビーナ」及びマーチングバンド「鳥海ホープ・ウィングス」（遊佐町）37名が参加（7月21日～24日、主催：国際草の根交流センター及びコロラドスプリングス子供合唱団）
- ・米沢ユース・イン・アクション、コロラド州訪問（7月28日～8月10日）
- ・第6回「国際人養成講座（コロラド文翔塾）」をデンバー大学で開講（9月11日～10月10日）
- ・山形とコロラドから地球温暖化を考えるシンポジウム開催（10月26日～27日）
- ・農業大学校創立50周年記念式典参加のため姉妹校モーガン・コミュニティ・カレッジより代表団来県（10月27日～11月2日）
- ・国際交流貢献者としてジェームズ寺田氏を県知事表彰
- ・コロラド文翔塾ESL講師リズ&リッキー「コロラド文翔塾イン山形」を県内4か所で開催（コロラド文翔塾同窓会主催）外国語指導助手中間期研修会で講演（10月27日～11月13日）

平成17年（2005年）

- ・街づくりコロラドスタディーツアー開催（6月5日～12日）
- ・コロラド州立大学学生10名が山形大学を訪問し学生と交流（6月30日～7月4日）
- ・第1回「コロラド・コミュニティ・アクション講座」をデンバー大学に開講（7月31日～9月10日）
- ・県立保健医療大学看護学科とコロラド大学デンバー校が第2期国際交流協定締結（10月7日）
- ・デンバー大学副学長ピーター・ウォーレン氏来県、県内大学等を訪問（10月17日）
- ・県立保健医療大学作業療法学科とコロラド州立大学が第2期国際交流協定締結（11月14日）
- ・県立保健医療大学理学療法学科とコロラド大学デンバー校が第2期国際交流協定締結（11月16日）
- ・コロラド邦字新聞「ロッキー時報」今田 英一 氏来県、コロラドセミナー開催（11月19日、県国際交流センター）
- ・コロラド州GLOBALEX社 村治 孝浩 氏、ONE WORLD TRAINING社 ディーター・ブルーン氏来県、コロラド・ビジネス・セミナーを開催（12月7日～12日、山形大学、県国際交流センター）

平成18年（2006年）

- ・コロラド州アレクサンダー・ドーソン高校より16名が来県、県内高校生と交流（3月19日～23日）
- ・コロラド日系人会会長ジェームズ寺田氏来県（6月1日）
- ・コロラド州立大学学生7名が山形大学を訪問し学生と交流（5月31日～6月6日）
- ・コロラド州大学生語学ボランティア3名来県、新庄市及び戸沢村の小中学校で1～2か月間英語指導等のボランティア活動を実施（6月5日～8月4日）
- ・コロラド州政府国際通商局主催東京・山形貿易ミッション団3名が来県、県内企業との面談及び

県経済国際化推進協議会交流会へ参加（6月8日）

- ・コロラド大学ボルダー校東アジア研究所主催コロラド州教師日本研修視察団20名が来県、山形大学で交流シンポジウム開催（6月29日）
- ・米沢ユース・イン・アクション12名、コロラド州訪問（7月27日～8月11日）
- ・知事がコロラド州知事からの招待を受けコロラド州を訪問、州政府主催及びコロラド日米協会・日系人会主催晩餐会へ出席したほか、デンバー大学及びコロラド大学を訪問（その後、ワシントン州シアトルでシステムズ・バイオロジー研究所及びボーイング社を訪問）
（7月30日～8月5日）
- ・第2回「コロラド・コミュニティ・アクション講座」をデンバー大学に開講（7月30日～9月9日）
- ・第16回日米草の根交流サミット・コロラド大会開催、本県から54名が参加（9月6日～12日）
- ・山形県中学野球選抜チーム30名がコロラド州に遠征、地元チームと野球交流を実施（9月7日～12日）
- ・姉妹交流20周年を記念し、コロラド州に本部をおく「アスペン研究所」等との共催による「山形・日本アスペン・シンポジウム」を開催（9月24日、出羽庄内国際村）
- ・「コロラド・リコーダー・オーケストラ」23名来県、文翔館及び鶴岡市の小学校でコンサートを開催（11月8日～11日）

平成19年（2007年）

- ・CLAIRニューヨーク事務所に職員を派遣（4月～21年3月）
- ・コロラド州立大学学生10名が山形大学を訪問し学生と交流（6月1日～6月4日）
- ・コロラド州大学生語学ボランティア4名が来県、新庄市及び戸沢村の小中学校で約2か月間英語指導等のボランティア活動を実施（6月4日～7月27日）
- ・庄内地区を主会場として、第4回世界こども音楽交流フェスティバル開催、コロラド州から161名のこども合唱団及びシンフォニー等が来県（6月13日～18日）
- ・米沢ユース・イン・アクション主催「ユース・イン・アクション山形滞在事業」によりコロラド州ルイスヴィルの中高生8名が来県（6月28日～7月1日）
- ・コロラド大学ボルダー校東アジア研究所主催コロラド州教師日本研修視察団14名が来県、山形大学で交流シンポジウム開催（7月3日）
- ・第3回「コロラド・コミュニティ・アクション講座」をデンバー大学に開講（8月1日～9月12日）
- ・元デンバー大学副学長ピーター・ウォーレン氏来県、コロラド・コミュニティ・アクション講座報告会に出席（9月18日）

平成20年（2008年）

- ・元在デンバー日本国名誉総領事ビル細川氏追悼式、知事の追悼メッセージを送付（2月16日、デンバー市ニューマン・センター）
- ・山形大学とコロラド州立大学が学術交流協定締結（3月31日）
- ・県議会コロラド州訪問団10名が州政府、州議会等を訪問（4月3日～13日）
- ・コロラド州立大学学生12名が山形大学を訪問し学生と交流（5月31日～6月4日）
- ・コロラド州大学生語学ボランティア4名来県、新庄市の小中学校で約2ヶ月間英語指導等のボランティア活動を実施（6月2日～7月31日）
- ・コロラド大学ボルダー校東アジア研究所主催コロラド州教師日本研修視察団14名が来県、山形大学で交流シンポジウム開催（7月1日）

- ・コロラド大学ボルダー校東アジア教育プログラム主催中等教育機関教員研修団17名が来県（7月4日～8日）
- ・（財）出羽庄内国際交流財団主催「中高生コロラドスタディツアー」、11名がコロラド州内にてホームステイ等（7月31日～8月8日）
- ・「コロラド地球市民育成講座」をデンバー大学に開講、6名参加（8月4日～9月12日）
- ・ビル・リッター州知事一行13名が来県（11月19日～20日）

平成21年（2009年）

- ・コロラド州政府経済開発・国際通商局に職員を派遣（6月～平成22年3月）
- ・コロラド大学ボルダー校東アジア教育プログラム主催中等教育機関教員研修団15名が来県、山形大学でシンポジウムを開催（7月15日）
- ・コロラド州大学生語学ボランティア4名来県、新庄市の小中学校で約2か月間英語指導等のボランティア活動を実施（6月1日～7月25日）

平成22年（2010年）

- ・県立保健医療大学作業療法学科とコロラド州立大学が第3期国際交流協定締結（3月24日）
- ・県立保健医療大学看護学科及び理学療法学科とコロラド大学デンバー校が第3期国際交流協定締結（3月26日）
- ・米国空軍士官学校（所在地 コロラド・スプリングス）の学生12名が来県、鶴岡市内（温海地区、鶴岡地区）にホームステイをしながら日本語研修を受講（5月23日～6月18日）
- ・コロラド州立大学学生7名が山形大学を訪問し学生と交流（6月3日）
- ・コロラド州大学生語学ボランティア3名来県、新庄市の小中学校で約2か月間英語指導等のボランティア活動を実施（6月4日～7月26日）

平成23年（2011年）

- ・コロラド日米協会主催「山形県コロラド州姉妹県州盟約25周年記念昼食会」に出席するため副知事及び県議会代表団（議長ほか計4名）がコロラド州を訪問（8月5日～10日）
- ・出羽庄内国際交流財団主催「コロラドスタディツアー」一行（7名）がコロラド州を訪問し、山形県コロラド州姉妹県州25周年記念昼食会及び日系人会ピクニックにおいて山形県をPR（8月2日～14日）

平成24年（2012年）

- ・コロラド州立大学学生6名が山形大学を訪問し学生と交流（5月24日～27日）
- ・コロラド州デンバー郊外の映画館で発生した銃乱射事件に対し、県知事より州知事へお見舞い状を送付（7月）

平成25年（2013年）

- ・米国ユナイテッド航空が、成田～デンバー間の初の直行便を就航（6月）
- ・コロラド州の大洪水に対し、県知事より州知事へお見舞い状を送付（10月）
- ・コロラド州政府経済開発・国際通商局の職員2名が山形県庁を訪問（11月）
- ・キャロライン・ケネディ駐日米国大使が、日本着任後初の講演で「父は上杉鷹山を称賛していた」と発言（11月）

平成26年（2014年）

- ・姉妹都市締結20周年を記念し、山形市長を団長とする山形市民訪問団23名がボルダー市を訪問し、記念式典や桜植樹、ホームビジット等を実施（5月8日～14日）

- ・出羽庄内国際交流財団主催「コロラドスタディツアー」でこれまでの中高生・社会人向けに加え、新たに小学校教諭向けを募集し、教員3人が参加（7月25日～8月8日）
- ・知事や米沢市長等の招請を受け、キャロライン・ケネディ駐日米国大使夫妻が、上杉鷹山公ゆかりの「なせばなる秋まつり」を訪問（9月27日）

平成27年（2015年）

- ・県立保健医療大学作業療法学科とコロラド州立大学が第4期国際交流協定締結（3月23日）
- ・ジェームズ寺田氏ご逝去に対し、知事の追悼メッセージを送付（9月8日）
- ・副知事がコロラド州知事主催昼食会（於：東京）に出席（10月10日）
- ・県立保健医療大学看護学科及び理学療法学科とコロラド大学デンバー校が第4期国際交流協定締結（9月14日）
- ・平成26年9月のキャロライン・ケネディ駐日米国大使の「なせばなる秋まつり」訪問を記念し、県、米沢市及び、招聘活動に取り組んだ歓迎委員会で共同建立した記念碑の除幕式を、米沢市の松が岬第2公園内上杉鷹山公坐像そばで実施（9月26日）

平成28年（2016年）

- ・山形市とボルダー市の姉妹都市締結20周年を記念して、ボルダー市からの市民訪問団（8人）を受入れ、市内観光案内や歓迎会等を実施。（4月18日～21日）
- ・山形県コロラド州姉妹県州30周年事業として、知事、県議会議長、県議会議員、県酒造組合役員等がコロラド州を訪問し、州政府等への表敬訪問や記念行事などに参加（8月5日～10日）

平成29年（2017年）

- ・県教育委員会実施の「山形県イングリッシュ・ウィンターキャンプ」にコロラド州の高校生5人を招聘（1月20日～23日）
- ・山形県コロラド州姉妹県州30周年事業を契機として企画された小国町での柔道交流事業等のため、コロラド州デンバー柔道交流団が来県（7月1日～6日）

平成30年（2018年）

- ・県教育委員会実施の「山形県イングリッシュ・ウィンターキャンプ」にコロラド州の高校生6人を招聘（1月26日～29日）

令和元年（2019年）

- ・コロラド州オーロラ市のボブ・ラガー市長ほか訪問団が知事を表敬訪問（11月8日）

2 中国・黒龍江省との友好交流

1 黒龍江省の概要

- (1) 黒龍江省は中国東北部に位置し、天然資源に恵まれ、農業、工業が盛んな省です。
- (2) 省中央部から東北部には肥沃な平原が広がり、大豆、水稲、小麦、トウモロコシ、馬鈴薯などの生産が盛んです。このため、黒龍江省は「北大倉」（北の大穀倉地帯の意味）と呼ばれ、中国の穀物生産基地の一つとなっています。
- (3) 工業では、豊富な天然資源を背景に、重工業が発達してきましたが、近年は、紡績産業や食品工業などにも力を入れており、目覚ましい経済発展を遂げています。

2 友好交流等の経緯

- (1) 戦前、満蒙開拓団として本県から全国で2番目となる17,000名余が派遣されていたことなどから、中国東北部の三省とは以前から深いつながりを有していました。
- (2) 市町村レベルでは、平成2年に大石田町が黒龍江省のハルビン市方正県と、平成4年に長井市が同省双鴨山市と友好提携を行いました。
- (3) また、平成4年5月には、同省のハルビンから松花江、アムール川、日本海を経て酒田港に到る「東方水上シルクロード」が開設されるなど同省との経済交流も活発となりました。
- (4) こうした機運の高まりのもと、平成5年8月10日に友好県省締結。以来、人的交流はもとより、経済、教育、スポーツなどの交流が着実に拡大してきています。

3 交流の主な実績

- (1) 周年交流
 - ・5周年記念事業として、省人民政府代表団及び省青年代表団を招聘（H10）
 - ・10周年記念事業として、両県省代表の相互訪問（H15）
 - ・15周年記念事業として、両県省代表の相互訪問（H20）
 - ・20周年記念事業として、本県代表団の省訪問（H25）
 - ※省代表団は大水害の復興対策等で来県取止めとなった。（10月下旬）
 - ・山形県ハルビン事務所開設5周年記念事業として、本県代表団の省訪問及び記念交流会の開催（H28）
 - ・25周年記念事業として、本県代表団の省訪問（H30）
- (2) 国際交流員、海外技術研修員の受入れ、職員の派遣
 - ・黒龍江省人民政府等の職員を国際交流員として県国際室に招致（H6～）
 - ・本県職員を黒龍江大学及び黒龍江省人民政府に派遣（H17～H19）
 - ・本県職員を黒龍江大学への留学のため派遣（H22～H26）
 - ・農業、工業、医療などの分野で海外技術研修員（42名）を受入れ（H6～H18、H24～）
 - ・山形県ハルビン事務所を開設し本県職員を派遣（H23～）
- (3) 環境交流
 - ・環境行政分野で海外自治体職員協力交流研修員を受入れ（H11～H14、H16）
 - ・「松花江における農薬の水質検査システム構築支援事業」（JICA事業）実施（H18～H20）
 - ・「残留農薬分析技術の普及による松花江の環境保全支援事業」（JICA事業）実施（H21～H23）
 - ・JICA事業実施に向けた環境交流調査（H17、H20、H23、H27）
 - ・「有害大気汚染物質モニタリング技術の普及による黒龍江省の大気環境保全支援事業」（JICA事業）実施（H25～H27）
 - ・「土壌汚染物質分析技術の普及支援による黒龍江省の環境保全支援事業」（JICA事業）実施（H28～H30）

(4) 教育・スポーツ・文化交流

- ・選手・コーチの相互訪問によるスポーツ交流 (H6～H14、H15はSARSのためスポーツ用具の寄贈)
- ・日中高校生文化交流事業により、高校生の相互訪問 (H11)
- ・県書道連盟及び黒龍江省書法家協会の主催による日中書道交流展相互開催 (H16)
- ・東北公益文科大学が短期留学生を派遣 (H18～H21黒龍江大学、H23～東北林業大学)
- ・2010日本青年訪中代表団・地域間交流 (山形) 分団40名が黒龍江省等を訪問 (H21)
- ・山形県黒龍江省大学教育交流視察団44名が訪中し、ハルビン市で黒龍江省人民政府及び東北林業大学を表敬。ジャムス市で同市人民政府及びジャムス職業教育集団管理委員会表敬並びに現地の高等教育機関等視察 (H27)
- ・ハルビン市の児童等167名が来県し、県内の小学校を訪問 (H27)
- ・ハルビン市の児童等136名が来県し、県内の小学校及び中学校を訪問 (H28)
- ・ハルビン市青少年文化芸術団87名が来県し、「国際文化交流会」に参加 (H27)
- ・ハルビン市少年芸術文化訪問団72名が来県し、「国際文化交流会」に参加 (H28)
- ・ハルビン市少年芸術文化訪問団198名が来県し、「国際文化交流会」に参加 (H30)
- ・県書道連盟及び黒龍江省書法家協会の主催による日中書道交流会 (H30)
- ・スキー交流訪問団受入 (H31)

(5) 経済交流

- ・県経済代表団が黒龍江省を訪問 (H7、H8、H13) 黒龍江省経済考察団の来県 (H7、H9)
- ・中国ハルビン国際経済貿易商談会に毎年参加 (H8～)
- ・観光プロモーション訪日団の来県 (H13) 旅行観光キャンペーン団の来県 (H14)
- ・国際定期路線開設に向け、定期チャーター便運航 (H10:13便、H11:11便、H12:13便、H13:13便、H14:3便、H15はSARS等で運航中止)
- ・「やまがたフェア イン ハルビン」の開催に合わせ、庄内空港とハルビン空港を結ぶ初の双方向チャーター便運航 (H24)
- ・黒龍江省農業視察団の来県 (H29)
- ・黒龍江省介護視察訪問団の来県 (H30、H31)
- ・黒龍江省国際博覧発展促進センター訪問団の受入れ (R1)

4 令和2年度の交流内容

事業名	所管課(室)	事業内容
中国ハルビン事務所運営・活動事業	貿易振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・黒龍江省ハルビン市で「山形県ハルビン事務所」の運営 ・ハルビン商談会オンライン展示会に出展 (6月15日～24日) ・山形県－黒龍江省オンライン商談会を開催 (8月下旬～10月下旬) ・黒龍江省緑色食品産業博覧会オンライン展示会に出展 (10月18日～22日)
姉妹交流推進事業	国際人材活躍支援課	黒龍江省との定期協議：県職員3名と黒龍江省外事弁公室東北アジア処職員3名により、オンラインで実施(3月26日)

5 交流年表

平成2年(1990年)

- ・大石田町と方正県が友好提携(1月20日)

平成4年(1992年)

- ・長井市と双鴨山市が友好提携(5月21日)

平成5年(1993年)

- ・山形県・黒龍江省友好県省締結(8月10日)
- ・「環日本海・山形県議会代表団」訪中(10月)

平成6年(1994年)

- ・黒龍江省からの国際交流員招致(以後毎年招致)
- ・「環日本海経済交流使節団」訪中(5月)
- ・黒龍江省からの海外技術研修生受入れ(以後15年度及び19～23年度を除き、毎年受入れ)

平成7年(1995年)

- ・県経済代表団を黒龍江省に派遣(10月)
- ・黒龍江省経済考察団受入れ(11月)

平成8年(1996年)

- ・第7回中国ハルビン経済貿易商談会参加(以後15年度を除き毎年参加、例年6月15日～19日開催)
- ・県中国経済代表団が黒龍江省等を訪問(6月)
- ・県議会ハルビン経済貿易商談会視察団が黒龍江省を訪問(6月)
- ・県友好交流訪問団(団長:副知事)が黒龍江省を訪問、同省方正県の日本人公墓で追悼式を開催(7月)

平成9年(1997年)

- ・周 鉄農 黒龍江省副省長来県(5月)
- ・東方水上シルクロード協議会ハルビン連絡事務所開所(6月14日)
- ・国際定期路線開設要望団(団長:知事)が黒龍江省を訪問(8月)
- ・石黒龍江省長助理を団長とする経済考察団来県(9月)

平成10年(1998年)

- ・友好県省5周年記念定期チャーター第1便が就航(5月)
- ・友好県省5周年記念省政府代表団及び青年代表団来県(8月10日記念式典開催)
省人民政府代表団(団長:劉海濤同省人民政府副秘書長)8名
省青年代表団(団長:李海紅同省青年連合会常務委員)13名
- ・洪水見舞金として県から100万円送金(9月)
- ・県議会友好交流訪問団のハルビン訪問(11月)、洪水見舞金渡す

平成11年(1999年)

- ・日中高校生文化交流事業で黒龍江省の高校生が本県訪問(7月26日～8月3日)、
本県高校生が黒龍江省訪問(8月17日～22日)して、文化交流を実施
- ・黒龍江省海運促進協調委員会(王 悦華省長助理ほか5名)来県(10月18日～22日)
- ・県議会副議長以下5名の県議、ハルビンを友好親善訪問(11月5日～7日)
- ・黒龍江省対外貿易経済合作庁(李 雁林副庁長ほか2名)来県(12月14日～16日)

平成12年(2000年)

- ・経済交流ミッション派遣、綏芬河ルート調査(8月23日～26日)
- ・日中友好第17次山形県民のつばさ(団長:副知事)訪中(8月23日～31日)

- ・ 県議会議長以下5名の県議、ハルビンを友好親善訪問（9月1日～2日）
- ・ 中国航空市場調査団（中国北方航空公司副総経理ほか5名）来県（12月11日～14日）

平成13年（2001年）

- ・ 定期協議のため黒龍江省人民政府代表団来県（2月19日～22日）
- ・ 庄内空港～ハルビン空港定期便開設表敬訪問団訪問（団長：企業管理者）（5月27日～31日）
- ・ 黒龍江省ハルビン経済貿易商談会代表団来県（8月21日～22日）
- ・ 日中友好第18次山形県民のつばさ派遣（団長：出納長）訪中（8月31日～9月7日）
- ・ 黒龍江省定期便開設促進視察団来県、庄内空港等調査（9月24日～26日）
- ・ 知事訪中、庄内～ハルビン定期便開設要望（10月7日～10日）
- ・ 山形県経済代表団訪中（10月7日～11日）
- ・ 黒龍江省観光プロモーション訪日団来県（12月12日～15日）

平成14年（2002年）

- ・ 黒龍江省2002年旅行観光キャンペーン団来県
（団長：黒龍江省旅遊局副局長他19名、5月17日～18日）
- ・ 日中友好第19次山形県民のつばさ派遣（団長：知事）訪中（8月18日～25日）
- ・ 山形県商工労働観光部黒龍江省訪問（団長：商工労働観光部長、10月19日～24日）
- ・ 山形県土木部黒龍江省、北航天鵝航空公司訪問（団長：土木部長、10月20日～24日）

平成15年（2003年）

- ・ 重症急性呼吸器症候群（SARS）対策支援として水銀体温計5,000本（約100万円相当）を本県から黒龍江省に贈呈（5月末）
- ・ 15年度定期チャーター便（ハルビン-庄内・山形空港、40便延べ3,000人）運航を断念（5月26日）
- ・ 山形県土木部黒龍江省、北航天鵝航空公司訪問
（土木部長・交通企画室長、7月30日～8月2日 他に北京訪問有）
- ・ 友好県省10周年記念山形県代表団訪中、覚書調印（団長：出納長、9月3日～5日）
- ・ 友好県省10周年記念黒龍江省人民政府代表団11名来県（団長：黒龍江省委員会の宋法棠書記）、記念植樹、記念祝賀会を実施（11月14日～16日）
- ・ 黒龍江省（山形県）投資貿易商談会開催（11月15日）同省経済代表団約60名来県

平成16年（2004年）

- ・ 経済協力会議（仙台市）後、黒龍江省人民政府代表団 張左己省長と知事会見（3月30日）
- ・ 黒龍江省環境保護局長 李維祥来県視察（5月11日）
- ・ 黒龍江省・山形県中日書法交流展開催
（主催：県書道連盟、黒龍江省書法家協会 場所：ハルビン 7月16日～18日）
- ・ 日中地域間交流推進セミナー（チチハル）出席（7月29日～30日）
- ・ 北東アジア地域自治体連合第55回総会（ハルビン）出席（9月7日～8日）
- ・ 日中友好第20次山形県民のつばさ（団長：副知事）訪中（9月16日～20日）
- ・ 山形県・黒龍江省日中書道交流展開催
（主催：県書道連盟、黒龍江省書法家協会 場所：山形 10月1日～5日）

平成17年（2005年）

- ・ 愛知万博「中国館」黒龍江省活動週間（4月24日～30日）開幕式に省代表団8名来日（団長：王副省長）、本県から副知事出席（4月24日）
- ・ 黒龍江省寧安市で6月10日洪水発生（最終被害：117名〔うち小学生105名〕死亡）
- ・ 第16回ハルビン経済貿易商談会に代表団として出席していた副知事が、栗戦書副省長を表敬訪問、知事名の見舞状と見舞金（50万円）を手交（6月17日）
- ・ 中国語研修のため、職員1名を黒龍江大学へ派遣（8月31日～）

- ・黒龍江省環境交流調査実施（9月4日～9日） 訪問先：省政府、ハルビン市、大慶市、チチハル市
- ・ハルビン経済貿易商談会弁公室一行来県（団長：馬弁公室主任、他4名）副知事表敬、ハルビン経済貿易商談会における功績に対して「突出貢献賞」「優秀設計賞」が贈呈される
- ・石油化学工場爆発によるハルビン市等給水停止（11月22日～27日）及び七台河市の炭鉱事故（11月27日、164人余死亡）への見舞い状送付（文化環境部長名）

平成18年（2006年）

- ・第17回ハルビン経済貿易商談会へ知事参加（6月14日～17日）、大連市政府訪問（6月16日）
- ・黒龍江省環境保護局長来県、部長表敬及びJICA事業調整（10月30日）

平成19年（2007年）

- ・JICA草の根技術協力事業「松花江における農薬の水質検査システム構築支援事業」実施
省内環境監測担当職員2名を受入れ（1月17日～2月14日、8月20日～9月28日）、県環境科学研究センターで研修。
県職員2名を派遣（1月8日～1月14日、10月15日～26日）ハルビン市環境監測センター等で技術指導
- ・黒龍江省政府代表団（楊愛武副秘書長ほか7名）来県、商工労働観光部長表敬（12月10日）

平成20年（2008年）

- ・黒龍江省友好県省15周年記念黒龍江省人民政府代表団7名来県（団長：副省長、5月28日～29日）
- ・JICA草の根技術協力事業「松花江における農薬の水質検査システム構築支援事業」実施
省内環境監測担当職員2名を受入れ（8月22日～9月16日）、県環境科学研究センターで研修。
県職員2名を派遣（10月20日～31日）、省環境監測センターで技術指導。
- ・JICA草の根技術協力事業の新規事業提案に係る現地調査（県職員2名、8月25日～29日）
- ・友好県省15周年記念山形県代表団6名訪中（団長：副知事、10月13日～15日）

平成21年（2009年）

- ・第20回中国ハルビン国際経済貿易商談会へ知事参加（6月14日～16日）
- ・ハルビン国際経済貿易商談会弁公室一行来県（団長：副主任、他2名）（9月29日）
- ・JICA草の根技術協力事業「残留農薬分析技術の普及による松花江の環境保全支援事業」実施
県職員2名を派遣（10月19日～30日）、三江環境監測センターで技術指導

平成22年（2010年）

- ・JICA草の根技術協力事業「残留農薬分析技術の普及による松花江の環境保全支援事業」実施
省内環境監測担当職員2名を受入れ（1月12日～2月10日、8月25日～9月21日）、県環境科学研究センターで研修。県職員2名を派遣（10月18日～29日）、牡丹江市環境監測センターで技術指導。
- ・2010日本青年訪中代表団・地域間交流（山形）分団40名の派遣（3月21日～27日）、北京、黒龍江省、上海を訪問し青年交流等を実施
- ・黒龍江省水利考察代表団9名来県（団長：黒龍江省水利庁副庁長）、県内かんがい施設等を視察（4月26日）
- ・第21回中国ハルビン国際経済貿易商談会へ副知事参加（6月14日～17日）
- ・中国語研修のため、職員1名を黒龍江大学へ派遣（8月27日～）
- ・二胡の調べ実行委員会（山形県日中友好協会、村山市国際クラブ、河北町国際交流協会）が、黒龍江省歌舞劇院より伝統楽器演奏者4名を招待し、県内7箇所にてチャリティーコンサート等を開催（9月9日～13日）
- ・大学コンソーシアムやまがた一行7名が、黒龍江省内高等教育機関等を訪問（10月10日～15日）

平成23年（2011年）

- ・3月11日東北地方を中心に発生した東日本大震災に関し、黒龍江省よりお見舞い状をいただく。
- ・第22回中国ハルビン国際経済貿易商談会参加（知事出席 6月15日～16日）

- ・ J I C A草の根技術協力事業の新規事業提案に係る現地調査を実施
(県職員2名、有識者1名、9月19日～23日)
- ・ J I C A草の根技術協力事業「残留農薬分析技術の普及による松花江の環境保全支援事業」実施
省内環境監測担当職員2名を受入れ(9月7日～10月4日)、県環境科学研究センターで研修。県職員2名を派遣(10月16日～28日)、ジャムス市環境監測センターで技術指導。
- ・ 黒龍江省ハルビン市に「山形県ハルビン事務所」(設置主体：山形県経済国際化推進協議会)を開設し、開所式及び祝賀レセプションを実施(10月25日)
- ・ 日中友好第26次山形県民のつばさ(団長：知事)訪中(10月23日～26日)
- ・ 知事が黒龍江省人民政府、黒龍江省人民代表大会等を訪問(10月24日～26日)

平成24年(2012年)

- ・ 黒龍江省政府外事弁公室日本処職員3名が定期協議のため来県(3月7日・8日)
- ・ 黒龍江省教育庁絵画展に長井市、大石田町の小中学生の作品を出展(6月初旬)
- ・ 「やまがたフェア イン ハルビン」を開催し、花笠踊りや酒田舞娘など山形の伝統芸能の披露、観光セミナーや山形県産品試食提案を実施。中国ハルビン国際経済貿易商談会には、観光ブースを含め昨年比倍増のブース数で出展(6月13日～19日)
- ・ 初めて双方向のチャーター便を運航(ハルビン～庄内空港)(6月12日・16日)
- ・ 第23回中国ハルビン国際経済貿易商談会参加(6月15日～19日)(再掲)
- ・ 東北公益文科大学が東北林業大学と学生の相互交流に関する協定締結(7月6日)
- ・ 黒龍江省(ハルビン医科大学)から医療分野の技術研修員2名を受入れし、県内医療機関において研修実施(9月～1月)
- ・ 9月11日の尖閣諸島国有化後、日中関係に緊張が生じたことにより事業の延期や中止が相次ぐ

平成25年(2013年)

- ・ 第24回中国ハルビン国際経済貿易商談会参加(6月15日～19日)
- ・ 東北林業大学生来県(7月24日～31日)
東北公益文科大学において短期研修
- ・ J I C A草の根技術協力事業「有害大気汚染物質モニタリング技術の普及による黒龍江省の大気環境保全支援事業」実施
省内環境モニタリング部門担当職員2名を受入れ(8月28日～9月19日)、県環境科学研究センターで研修。県職員2名を派遣(11月6日～17日)、黒龍江省環境モニタリングセンターで技術指導。
- ・ 黒龍江省(黒龍江省病院、ハルビン医科大学)から医療分野の技術研修員2名を受入れし、県内医療機関(県立中央病院)において研修実施(9月～12月)
- ・ 友好県省締結20周年記念事業(於山形)山形県黒龍江省経済交流商談会開催(10月29日)、黒龍江省紹介写真展開催(10月29日～11月4日)
- ・ 友好県省締結20周年記念事業(於黒龍江省)若者交流(大学生ダンスチームの派遣)実施[ハルビン工程大学、東北林業大学](11月21・22日)、観光セミナー(本県の冬の観光、スキー観光の紹介)開催(11月21日)
- ・ 友好県省締結20周年記念事業 山形県代表団10名訪中 省政府(孫 堯 副省長)表敬、省人代(龐義華副主任)表敬(団長：副知事、代表参与：鈴木議長及び県議3名)(12月25日～27日)

平成26年(2014年)

- ・ 黒龍江省ジャムス市副市長らが来県(1月14日)
ジャムス市との交流を促進するジャムス市セミナー実施、副市長がプレゼンテーション等(於県庁)
- ・ 黒龍江省商務庁、延寿県人民政府関係者ら来県(5月25日～26日)
庄内農業灌漑施設の視察
- ・ 山辺町商工会会員ら22名がハルビン訪問(6月25日～29日)
ハルビンハイテクノロジー産業区及びハルビン緑州生態木製造工場等を視察

- ・第1回中国－ロシア博覧会（第25回中国ハルビン国際経済貿易商談会）参加（6月30日～7月4日）
- ・東北林業大学、ハルビン理工大学、黒龍江省実験中学校生来県（7月23日～8月30日）
東北公益文科大学において短期研修
- ・JICA草の根技術協力事業「有害大気汚染物質モニタリング技術の普及による黒龍江省の大気環境保全支援事業」実施
省内環境モニタリング部門担当職員2名を受入れ（8月25日～9月19日）、県環境科学研究センターで研修。県職員2名を派遣（10月15日～26日）、黒龍江省環境モニタリングセンターで技術指導。
- ・黒龍江省（黒龍江省病院、ハルビン医科大学）から医療分野の技術研修員2名を受入れし、県内医療機関（日本海総合病院）において研修実施（10月12日～31日）、山形県内医療機関から事前調査団を現地に派遣（8月31日～9月3日）

平成27年（2015年）

- ・県職員2名が定期協議のため訪中（2月11日～13日）
- ・黒龍江省ジャムス職業教育集団教授一行4名が来県。東北公益文科大学にて、協定校/留学生派遣受入協議、協定書締結。県農業大学校及び東北文教大学視察（3月8日～12日）
- ・中国－ロシア博覧会事務局一行来県（団長：李徳山黒龍江省貿易促進委員会副会長、他2名）（5月28日）
- ・黒龍江省政府外事弁公室職員3名来県（7月5日～6日）
- ・JICA草の根技術協力事業「有害大気汚染物質モニタリング技術の普及による黒龍江省の大気環境保全支援事業」実施
省内環境モニタリング部門担当職員2名を受入れ（8月26日～9月17日）、県環境科学研究センターで研修。県職員2名を派遣（10月14日～25日）、黒龍江省環境モニタリングセンターで技術指導。
- ・山形県黒龍江省大学教育交流視察団44名が訪中し、ハルビン市で黒龍江省人民政府及び東北林業大学を表敬。ジャムス市で同市人民政府及びジャムス職業教育集団管理委員会表敬並びに現地の高等教育機関等視察（9月7日～11日）（顧問：副知事、団長：新田東北公益文科大学理事長）
- ・JICA草の根技術協力事業の新規事業提案に係る現地調査の実施
（県職員1名、有識者1名、9月14日～18日）
- ・黒龍江省（黒龍江省病院）から医療分野の技術研修員2名を受入れ、県内医療機関（日本海総合病院）において研修を実施（9月28日～10月11日）
- ・第2回中国－ロシア博覧会（第26回中国ハルビン国際経済貿易商談会）参加（副知事出席 10月12日～15日）

平成28年（2016年）

- ・ハルビン市青少年文化芸術交流団87名が来県し、本県の音楽団体との合同演奏会を通じた国際文化交流会を開催（1月15日～17日）
- ・黒龍江省政府外事弁公室職員3名が定期協議のため来県（3月21日～22日）
- ・第3回中国－ロシア博覧会（第27回中国ハルビン国際経済貿易商談会）参加（6月15日～19日）
- ・山形県ハルビン事務所開設5周年記念事業のため、知事が黒龍江省人民政府、黒龍江省人民代表大会常務委員会等を訪問（7月3日～6日）
- ・日中友好第27次山形県民のつばさ（団長：知事）訪中（7月3日～6日）
- ・ハルビン市の小学生児童等92名及び中学生生徒等39名が本県を訪れ、県内の観光施設の見学や小中学校での交流を実施（7月12日・19日）
- ・東北林業大学、黒龍江省外国語学院の学生等9名が来県し、東北公益文科大学において短期留学を実施（8月5日～24日）
- ・東北公益文科大学の学生等11名が研修のため中国を訪問し、東北林業大学の学生等と交流したほか、山形県の観光PRを実施（9月7日～14日）
- ・黒龍江省（ハルビン医科大学、黒龍江省病院）から医療分野の技術研修員それぞれ1名を受入れ、県

内医療機関（日本海総合病院）において研修を実施（9月11日～28日）

- ・黒龍江省政府外事弁公室王海軍主任、張宇日本処副処長が来県し、県内企業を視察したほか知事と面談（12月13日～14日）

平成29年（2017年）

- ・ハルビン市青少年文化芸術訪問団72名が来県し、本県の音楽・芸能活動団体と音楽活動を通じた国際文化交流会を実施（1月13日～14日）
- ・JICA草の根技術協力事業「土壌汚染物質分析技術の普及支援による黒龍江省の環境保全支援事業」実施
省内環境モニタリング部門担当職員2名を受入れ（2月5日～3月5日）、県環境科学研究センターで研修
- ・県職員2名が定期協議のため訪中（3月15日～17日）
- ・第4回中国ーロシア博覧会（第28回中国ハルビン国際経済貿易商談会）参加（6月15日～19日）
- ・黒龍江省から農業視察訪問団、商務庁長副庁長以下24名が来県（6月26日～28日）、山形県産米ブランド化セミナー及び農業ビジネス企業交流会の開催、県内企業等視察を実施
- ・黒龍江省双鴨山市政府文化交流中心顧問ほか8名が長井市を訪問し、長井市幹部との意見交換及び市民と書を通じた文化交流を実施（6月29日～30日）
- ・長井市副市長ほか11名が双鴨山市を訪問し、同市政府との会見、意見交換及び市内視察を実施（8月7日～11日）
- ・JICA草の根技術協力事業「土壌汚染物質分析技術の普及支援による黒龍江省の環境保全支援事業」実施
黒龍江省環境モニタリングセンター担当職員2名を受け入れ（8月27日～9月17日）、県環境科学研究センターで研修、県環境科学研究センター職員2名を、黒龍江省環境モニタリングセンターへ派遣（11月6日～17日）
- ・黒龍江省双鴨山市政府副市長ほか4名が長井市を訪問し、長井市幹部との意見交換及び同市内企業視察等を実施（11月6日～7日）
- ・東北公益文科大学の学生等11名が研修のため中国を訪問し、東北林業大学の学生等と交流（9月8日～15日）
- ・黒龍江省（ハルビン医科大学附属腫瘍医院、黒龍江省医院）から医療分野の技術研修員それぞれ1名を受入れ、県内医療機関（日本海総合病院）において研修を実施（10月1日～18日）
- ・黒龍江省貿易促進委員会黒龍江省委員会副会長以下3名が来県。第29回中国ハルビン国際経済貿易商談会に関する意見交換を実施（12月26日～28日）

平成30年（2018年）

- ・国連世界観光会議への参加及び県内視察のため、外事弁公室副主任他担当者3名が来県（2月1日～2日）
- ・黒龍江省黒河市旅遊発展委員会主任等計3名が県内視察のため来県（4月25日～28日）
- ・黒龍江省商務庁副庁長及び看護学校関係者計5名が県内大学関係者等との意見交換のため来県（5月7日～9日）
- ・第5回中国ーロシア博覧会（第29回中国ハルビン国際経済貿易商談会）参加（6月15日～19日）
- ・友好県省締結25周年記念事業の一環として、ハルビン市芸術文化訪問団191名が来県し、本県の音楽・芸能活動団体と音楽活動を通じた国際文化交流会を実施（7月14日）
- ・JICA草の根技術協力事業「土壌汚染物質分析技術の普及支援による黒龍江省の環境保全支援事業」実施
- ・省内環境モニタリング部門担当職員2名を受入れ（7月22日～8月8日）、県環境科学研究センターで研修、県環境科学研究センター職員2名を、黒龍江省環境モニタリングセンターへ派遣（9月19日～28日）

- ・東北観光推進機構主催の大連トップセールスに知事が参加（8月24日～25日）
- ・ハルビン市で開催された友好県省締結25周年記念式典へ知事等が出席（8月26日～28日）
- ・友好県省締結25周年記念事業の一環として、ハルビン市において県書道連盟及び省書道家協会による書道交流揮毫会を実施（8月27日）
- ・黒龍江省（黒龍江省医院）から医療分野の技術研修員を1名受入れ、県内医療機関（日本海総合病院）において研修を実施（10月22日～11月4日）

平成31年、令和元年（2019年）

- ・友好県省締結25周年記念事業の一環として、現地スキークラブ幹部ら3名を招請しスキーを通じた交流を実施（3月11日～15日）
- ・県職員2名が定期協議のため訪中（4月22日～24日）
- ・東北観光推進機構主催の大連トップセールスアフターフォロー事業として東北6県及び仙台市など連携し、遼寧省及び大連市関係者等を訪問するとともに、「2019大連アカシア祭り・中日文化観光大連交流会」に参加するため、庄内総合支庁長等が訪中（5月22日～27日）
- ・第6回中国ーロシア博覧会（第30回中国ハルビン国際経済貿易商談会）参加（6月15日～19日）
- ・日中経済協力会議INハルビン参加（7月28日～29日）
- ・黒龍江省商務庁のはからいで、深セン市で開催された五常米サミットフォーラムでつや姫をPR（8月28日）
- ・第14回東北アジア国際旅行フォーラム参加（8月31日）
- ・第2回国際米博覧会・緑色食品展覧会出展（10月11日～14日）
- ・黒龍江省国際博覧発展促進センター訪問団の受入れ。副主任以下3名が来県。意見交換を実施
(12月19日)

令和2年（2020年）

- ・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策として、N95対応マスク5,000枚を黒龍江省に贈呈
(2月22日)
- ・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策として、医療用防護服1,000着を黒龍江省から受贈
(4月30日)

3 インドネシア・パプア州との姉妹交流

1 パプア州の概要

パプア州（旧イリアンジャヤ州）はインドネシア共和国最大の島、ニューギニア島の中西部に位置しています。同国の東端という地理的事情にありますが、金、銅、天然ガスなど同国の天然資源の1/4以上を保有しており、今後の発展が大いに期待される地域です。また、現在同州では観光開発が進められており、日本で同国内のバリ島の人気が高いように、国際的観光地として脚光を浴びる可能性を秘めた魅力に富んだ地域でもあります。

2 姉妹交流の経緯

- (1) 平成2年8月、県、県議会、日本・インドネシア親善友好県議会議員連盟、雪部隊慰霊会等が中心となり、南方派遣第36師団遺骨収集調査団がイリアンジャヤ州（当時名称、以下同じ）に派遣され、第3次調査団訪問における遺骨引き渡しに際して、同州知事から姉妹県州盟約締結の提案がなされました。県では州政府および関係機関と姉妹盟約の締結にむけて協議を重ねるとともに、平成4年から農業技術研修員2名を受け入れるなど交流の基盤整備を進めました。
- (2) 平成6年6月、同州において「平和友好の碑」除幕・追悼式が挙行され、同時に姉妹県州の盟約が締結されました。以来、当初は園芸を中心に始まった技術研修員の受入れが、その後、水産や畜産、保健医療、都市計画、コンピュータなどの分野にも広がったほか、高校生と教育関係者の受入れなどの教育分野での交流、さらには、民族舞踊団招聘などの文化交流にもつながっていきました。
- (3) 民間による草の根交流としては、青年海外協力隊のOBなどで設立された山形パプア友好協会が、日本語指導のための講師派遣や米づくりなどの技術協力に積極的に取り組んでいます。

3 交流の主な実績

- (1) 周年交流等 （151名）
 - ・「平和友好の碑」除幕・追悼式（H6）
 - ・10周年記念訪問団の派遣（H16）
 - ・県、県議会等代表団及び事務協議団の訪問（H7、H9、H12、H14）
 - ・州代表団の来県（H6、H8、H10、H13、H15、H22、H24）
 - ・15周年記念訪問団の派遣（H21）
 - ・20周年記念訪問団の派遣（H26）
- (2) 教育・文化交流 （143名）
 - ・全国高等学校総合文化祭イベントに高校生を招聘（H10）
 - ・日本語を学ぶ高校生来県、高校での学校交流やホームステイを実施（H17、H18）
 - ・教育関係者、教育視察団の来県（H17、H18）
 - ・民族舞踊団の来県（H15、H18）
 - ・(財)山形県国際交流協会等による「山形の民話を題材にした日本語副読本の作成とパプア州における活用支援事業」（H19）
 - ・(財)山形県国際交流協会等による「パプア州の伝説・民話を題材とする紙芝居の制作と研究支援事業」（H21～H22）
 - ・「パプア州における日本語学習支援事業」による日本語教材の贈呈や日本語教師、高校生の招へい（H22）
 - ・「パプア州青少年交流事業」によるパプア州若手日本語教師、高校生の招へい及び日本語講師等の派遣（H23）
 - ・「パプア州日本語教育支援事業」によるパプア州若手日本語教師、高校生の招へい（H24）

(3) 技術研修員受入れ (45名)

- ・研修分類別 (海外技術研修員35名、自治体研修員7名、日本語指導研修員3名)
- ・研修先別 (山形県37名、山形大学4名、山形短期大学3名、山形済生病院1名)
- ・研修分野別 (農業27名、日本語5名、保健医療2名、その他11名)

(4) 技術協力

- ・農業教育基盤整備促進事業による県農業教育専門家の派遣 (H8～H11)
- ・技術協力調査派遣 (9名) (H17、H20、H24、H27)
- ・「パプア州地域保健向上協力事業」(JICA事業)により、山形大学医学部においてチャンドラワシ大学地域保健学部教官の研修を実施 (各年2名) (H19～H21)
- ・「パプア州水稲種子生産技術確立事業」(JICA事業)により、県農業総合研究センターにおいてパプア州農業園芸局等の職員の研修を実施 (各年3名) (H22～24)
- ・「パプア州水稲栽培技術向上支援事業」(JICA事業)により、県農業総合研究センターにおいてパプア州農政局等の職員の研修を実施 (各年3名) (H25～27)
- ・「パプア州大豆栽培技術向上支援事業」(JICA事業)により、県農業総合研究センターにおいてパプア州食用作物園芸局の職員の研修を実施 (3名) (H29)
- ・「パプア州大豆栽培技術向上支援事業」(JICA事業)により、県農業総合研究センターにおいてパプア州食用作物園芸局の職員の研修を実施 (3名) (H30)

(5) NPO山形パプア友好協会

- ・令和2年2月末までに、33回の海外事業を実施
- ・日本語、農業の講師を短期派遣等

(6) 慰霊巡拝団等 (76名)

- ・慰霊巡拝団の訪問 (H6、H7、H9、H16、H21、H26)

4 交流年表

平成2年(1990年)

- ・遺骨収集に向け県独自の県第一次調査団派遣 (8月)
- ・遺骨引渡式、両県州知事による友好の共同声明 (12月)

平成3年(1991年)

- ・イリアンジャヤ州代表団の来県 (スエブ知事ほか18名、4月25日～27日)

平成4年(1992年)

- ・イリアンジャヤ州から海外技術研修生受入れ開始 (H17まで毎年受入れ)

平成6年(1994年)

- ・海外技術研修生フォローアップ調査団派遣 (2月12日～21日)
- ・「平和友好の碑」除幕・追悼式、姉妹県州締結調印 (6月9日)
- ・イリアンジャヤ州知事、議長外訪問団来県 (11月)

平成7年(1995年)

- ・「山形イリアンジャヤ友好協会」(会長:吉田庸一)設立 (8月15日)
- ・県代表団(事務協議、農業関係視察調査、スポーツ交流調査)派遣 (9月)
- ・山形イリアンジャヤ友好協会の代表団3名がイリアンジャヤ州を訪問 (9月)

平成8年（1996年）

- ・ピアク島沖地震被害救済活動（2月）
- ・イリアンジャヤ州事務協議団来県（4月）
- ・農業教育基盤整備促進事業として県農業教育専門家（2名）派遣（8月）
- ・イリアンジャヤ州議会代表団（セティヨノ・ハディ議長ら12名）来県（9月）
- ・イリアンジャヤ州政府職員の受入れ（1名、H15まで毎年受入れ）

平成9年（1997年）

- ・山形イリアンジャヤ友好協会の代表団がイリアンジャヤ州を訪問（2月）
- ・定期協議団、スポーツ交流団、農業指導員を派遣（9月）
- ・アマゾン民族館山口館長、ダニ族など伝統文化を調査（12月）

平成10年（1998年）

- ・出羽庄内国際村でニューギニア展開催（3月～平成11年2月）
- ・全国高文祭プレイベントとしてイリアンジャヤ州の副知事、高校生等を招聘（文化交流）（8月）
- ・イリアンジャヤ州事務協議団来県（10月）
- ・山形イリアンジャヤ友好協会の代表団がイリアンジャヤ州を訪問、農業教育基盤整備促進事業として県農業教育 専門家2名を派遣（11月）

平成11年（1999年）

- ・農業教育基盤整備促進事業として、イリアンジャヤ友好協会員1名を派遣（2月）併せて、同協会員3名がイリアンジャヤ州を訪問

平成12年（2000年）

- ・姉妹県州締結5周年記念「イリアンジャヤ州フェスティバル」開催（2月）
- ・県議会代表団、定期事務協議団イリアンジャヤ州を訪問（7月）

平成13年（2001年）

- ・定期事務協議のためイリアンジャヤ州代表団4名来県、州議会副議長外1名が県議会表敬（11月）
- ・パプア州特別自治法施行（イリアンジャヤ州からパプア州へ名称変更）（11月22日）

平成14年（2002年）

- ・定期事務協議団パプア州訪問（8月）
- ・山形イリアンジャヤ友好協会農業技術等普及支援第10次派遣（10月）

平成15年（2003年）

- ・山形パプア友好協会（旧イリアンジャヤ友好協会）農業技術等普及支援第11次派遣（2月）
- ・第18回国民文化祭に民族舞踊団ホケイ・グループ及び州政府代表団を招聘（10月1日～5日）

平成16年（2004年）

- ・山形パプア友好協会農業技術等普及支援第12次派遣（2月1日～9日）
- ・ナビレ付近でマグニチュード約7の大地震発生（2月6日～7日）
県及び県議会より見舞金贈呈（50万円）
- ・日本語指導者研修員1名を受入れ、山形短期大学において1年間の研修（4月～）
- ・姉妹県州締結10周年記念訪問団パプア州を訪問（10月16日～24日）
- ・ナビレ付近でマグニチュード約7の大地震発生（11月26日）
県及び県議会より見舞金贈呈（50万円）

平成17年（2005年）

- ・パプア州草の根技術協力調査派遣（1名）（2月5日～11日）
- ・日本語指導者研修員1名を受入れ、山形短期大学において1年間の研修（4月～）
- ・パプア州高校生15名及び教育視察団5名来県（4月10日～24日）
- ・パプア州ソロサ知事急逝、知事よりお悔やみ状送付（12月19日）

平成18年（2006年）

- ・パプア州初の知事選挙 バルナバス・スエブ氏当選（3月10日）
就任式にお祝い状送付（7月25日）
- ・日本語指導者研修員1名を受入れ、山形短期大学において1年間の研修（4月～）
- ・パプア州高校生20名及び政府関係者11名来県（10月22日～11月6日）

平成19年（2007年）

- ・アマゾン民族館特別企画展「多民族国家インドネシア文化展」開催（3月10日～翌年2月）
- ・パプア州ケーロム郡「ワリス伝統舞踊団」（32名）来県（3月10日～3月11日）
- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州地域保健向上協力事業」により研修員（2名）を受入れ、山形大学医学部において研修（9月18日～10月12日）
- ・山形の「民話」を題材とした日本語副読本の作成とパプア州における活用支援事業の実施。パプア州高校での日本語指導モデル事業（12月18日～21日）

平成20年（2008年）

- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州地域保健向上協力事業」により研修員（2名）を受入れ、山形大学医学部において研修（8月6日～8月29日）

平成21年（2009年）

- ・JICA草の根技術協力事業の新規事業提案に係る現地調査を実施（職員1名、専門家2名）（1月18日～24日）
- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州地域保健向上協力事業」により研修員（2名）を受入れ、山形大学医学部において研修（8月3日～8月28日）
- ・姉妹交流15周年記念異文化理解・国際交流パネル展「世界の民話から」を県内3か所（霞城セントラル、置賜総合支庁、庄内総合支庁）で開催（9月）
- ・姉妹県州締結15周年記念訪問団パプア州を訪問（10月27日～30日）

平成22年（2010年）

- ・（財）山形県国際交流協会が日本語指導者用教材としてパプア州の民話を題材とした紙芝居を作成し、パプア州政府に贈呈（1月）
- ・「パプア州における日本語学習支援事業」の実施（山形パプア友好協会に委託）（4月～1月）
- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州水稲種子生産技術確立事業」により研修員（3名）を受入れ、県農業総合研究センターにおいて研修（9月12日～10月31日）
- ・パプア州副知事及び技術研修員OB等13名来県（10月17日～10月20日）

平成23年（2011年）

- ・「パプア州との青少年交流事業」の実施（山形パプア友好協会に委託）（8月～1月）
- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州水稲種子生産技術確立事業」により研修員（3名）を受入れ、県農業総合研究センターにおいて研修（4月19日～6月2日）

平成24年（2012年）

- ・「パプア州日本語学習支援事業」の実施（山形パプア友好協会に委託）（6月～2月）
- ・JICA草の根技術協力事業の新規事業提案に係る現地調査を実施（県職員2名、専門家1名）（7月28日～8月5日）

- ・ J I C A草の根技術協力事業「パプア州水稲種子生産技術確立事業」により研修員（3名）を受入れ、県農業総合研究センターにおいて研修（9月11日～10月25日）
- ・ パプア州農業局長及び州教育青年スポーツ局指導管理部長等6名来県（9月30日～10月3日）
- ・ 山形パプア友好協会が「開け行くパプア州写真展」を霞城セントラルで開催（12月14日～16日）

平成25年（2013年）

- ・ パプア州知事選挙の結果、ルカス・エネムベ氏が知事就任（4月9日）
- ・ 新州知事就任に対するお祝い状を送付（5月15日）
- ・ 「パプア州サルミ地区現地調査業務」の実施（山形パプア友好協会専門家1名に委託）（8月）
- ・ J I C A草の根技術協力事業「パプア州水稲栽培技術向上支援事業」により研修員（3名）を受入れ、県農業総合研究センター及び民間企業等において研修（6月4日～7月23日）
- ・ J I C A草の根技術協力事業の現地指導のため、農業専門家を派遣（山形パプア友好協会2名、県職員1名）（8月8日～8月23日）

平成26年（2014年）

- ・ J I C A草の根技術協力事業「パプア州水稲栽培技術向上支援事業」により研修員（3名）を受入れ、県農業総合研究センター及び民間企業等において研修（6月24日～7月30日）
- ・ J I C A草の根技術協力事業の現地指導のため、農業専門家を派遣（山形パプア友好協会2名）（8月16日～8月30日）
- ・ 姉妹県州締結20周年記念訪問団パプア州を訪問（11月10日～11月13日）

平成27年（2015年）

- ・ J I C A草の根技術協力事業「パプア州水稲栽培技術向上支援事業」により研修員（3名）を受入れ、県農業総合研究センター及び民間企業等において研修（6月17日～7月27日）
- ・ J I C A草の根技術協力事業の現地指導のため、農業専門家を派遣（NPO山形パプア友好協会2名）（8月17日～9月1日）
- ・ J I C A草の根技術協力事業の新規事業提案に係る現地調査を実施（県職員2名、専門家1名）（8月23日～8月30日）

平成28年（2016年）

- ・ 外務省「対日理解促進交流プログラム」によりパプア州高校生（18名）が県庁訪問（10月14日）
- ・ パプア州国境国際協力委員会委員長等3名来県（12月17日～12月19日）
- ・ J I C A草の根技術協力事業「パプア州大豆栽培技術向上支援」を開始

平成29年（2017年）

- ・ 山形市文化振興課創造都市推進事業「やまがたフィルムパッケージ事業」（山形パプア友好協会に委託）により、パプア州に於いて山形に関する映画を上映（2月6日～2月10日）
- ・ J I C A草の根技術協力事業「パプア州大豆栽培技術向上支援事業」により、研修員（3名）を受入れ、県農業総合研究センター及び民間企業等において研修（8月28日～10月8日）
- ・ J I C A草の根技術協力事業の現地指導のため、農業専門家を派遣（山形パプア友好協会2名）（11月6日～11月21日）

平成30年（2018年）

- ・ J I C A草の根技術協力事業の現地指導のため、農業専門家を派遣（山形パプア友好協会2名）（1月30日～2月13日）
- ・ 山形市創造都市推進協議会事業「やまがたフィルムパッケージ to the world」（山形パプア友好協会に委託）により、パプア州に於いて山形に関する映画を上映（2月19日～2月23日）

- ・ J I C A東京センターにおいて、「インドネシア国パプア・西パプア公務員人材育成研修」により来日したパプア州政府職員他25名に対して、本県職員が本県とパプア州との交流について講義（7月10日）
- ・ J I C A草の根技術協力事業「パプア州大豆栽培技術向上支援事業」により、研修員（3名）を受入れ、県農業総合研究センター及び民間企業等において研修（8月27日～10月7日）
- ・ 外務省が、遺骨収集事業と日本の文化・歴史等について理解を得るため、インドネシア・パプア州内の知事等（スピオリ県、ビアク・ヌンフォル県、ジャヤプラ市）を日本に招へいし、来県（10月11日～10月13日）
- ・ J I C A草の根技術協力事業の現地指導等のため、農業専門家を派遣（山形パプア友好協会2名、県職員2名）（11月3日～11月19日）

平成31年、令和元年（2019年）

- ・ 山形市創造都市推進協議会事業「やまがた映画パッケージ」（山形パプア友好協会に委託）により、パプア州の学校に於いて山形の映像を上映（3月11日～3月14日）
- ・ J I C A草の根技術協力事業の新規事業提案に係る現地調査を実施（県職員1名、専門家1名）（8月5日～8月11日）

令和2年（2020年）

- ・ 外務省「対日理解促進交流プログラム」によりパプア州の自治体職員9名が来県（1月31日）

姉妹友好県省州指標

令和3年1月末現在

		米国 コロラド州	中国 黒龍江省	インドネシア パプア州 (旧イリアン・ジャヤ州)	山形県
面積		269,601km ²	473,000km ²	316,553km ²	9,323km ²
人口		575.9万人	3,773.1万人	332.3万人	106.1万人
州省県都		デンバー市	ハルビン市	ジャヤプラ市	山形市
州県都人口		72.7万人	951.5万人	29.8万人	24.7万人
シンボル	県花・ 州代表種	ロッキー・マウンテン・ オダマキ (ソライロオダマキ)	ハマナス ライラック	ラン	べにばな
	県木・ 州代表種	コロラドウヒ	紅松	マトワ	さくらんぼ
	県鳥・ 州代表種	カタシロクロシトド	白鳥 (省の形に由来)	極楽鳥(チャンドラワシ)	オシドリ
産業	農産物	畜産・とうもろこし	大豆、じゃがいも とうもろこし、小麦 水稲	甘薯、キャッサバ、 果物、米、木材、 水産物(エビ、マグロ)	米、畜産、果樹
	工業製品	計測機器、電子機器、 航空宇宙機器、光学機器	石油化学、発電設備 大型機械設備	木材加工、ヤシ油	電気機械、食品、 繊維
	地下資源	モリブデン、石油	石油、石炭、グラファイト	金、銅、天然ガス	けい砂
知事		ジャレド・ポリス	(省長)胡 昌升	ルーカス・エネムベ	吉村 美栄子
行政区画・ 自治体数		271自治体	12市、1地区	1政令市 28県 576郡 5,580村	35市町村
州省 県都の 気温	冬	1月平均最低気温 -7.1℃	1月平均最低気温 -22.5℃	年間を通じ高温で、気 温差が少ない 最低気温 25.4℃ 最高気温 31.5℃	2月平均最低気温 -3.3℃
	夏	7月平均最高気温 31.8℃	7月平均最高気温 21.0℃		8月平均最高気温 30.4℃
締結年月日		1986年12月2日	1993年8月10日	1994年6月9日	—

4 市町村の姉妹・友好交流等

県内の19市町村（10市、7町、2村）が、16の国と地域の35自治体と姉妹・友好都市交流を行っており、青少年交流や首長の相互訪問などの交流を重ねてきています。

相手地域の内訳はアジア12（うち中国8）、北米8（うち米国7、カナダ1）、ヨーロッパ10、大洋州4、南米1となっています。このうち中国の3都市、米国の3都市は県の姉妹友好州省内の都市であり、県と市町村の姉妹交流は、相互に影響しながら発展していると言えます。

最も歴史のある姉妹盟約は、鶴岡市とニューブランズウィック市（米国ニュージャージー州）の昭和35年6月10日です。

一方、最近では国際化の進展に伴い、必ずしも姉妹都市盟約という関係を持たずとも交流事業に発展させている事例も見受けられるなど、市町村における国際交流は多様化しています。

県内市町村の国際交流関係事業をみると、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る県内のホストタウンの登録状況は、令和3年1月現在で12市2町となっています。また、教育・文化交流、スポーツ等を通じた友好親善交流が、多くの市民の参加により積極的に展開されています。特にJETプログラムによる外国語指導助手等の受入事業は半数以上の市町村で実施され、地方の国際化に大きな役割を果たしています。具体的には、学校での指導のほか、市民に対する英語指導、料理教室、異文化理解講座、交流パーティー等の運営・企画においてもJET青年が活躍しています。

在住外国人も暮らしやすく、自らの能力を発揮し、活躍できる環境づくりを行うため、行政、民間団体、ボランティア団体が主体となり、相談窓口の設置、日本語教室の開設、その他の支援事業に取り組んでいます。

図 2-1-1 山形県及び県内市町村の姉妹友好州省・都市

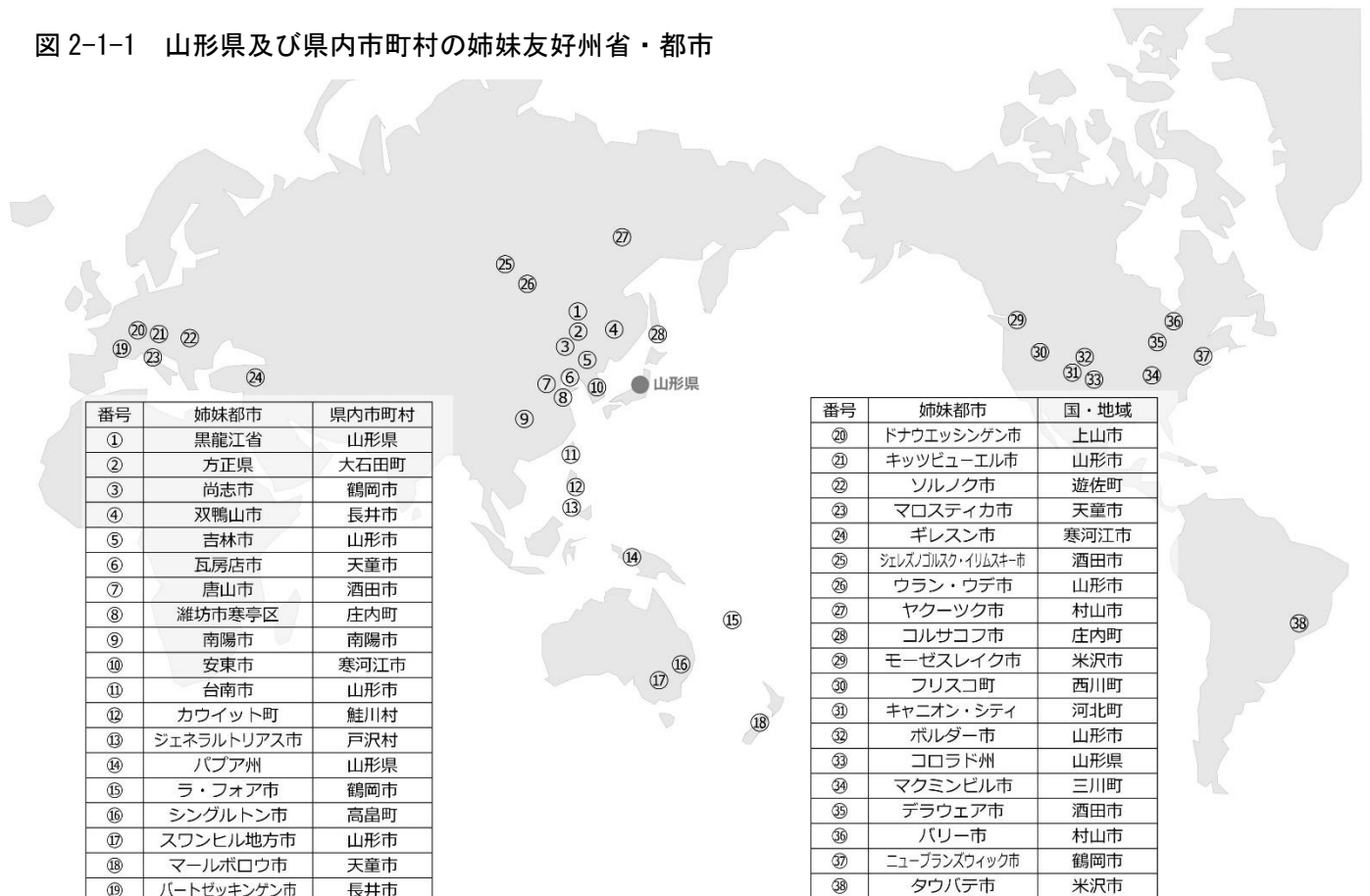


表2-1-1 県内市町村の姉妹・友好都市

市町村	姉妹都市	提携年月	国・地域
山形市	キッツビューエル市	昭和38年2月17日	オーストリア共和国
	スワンヒル地方市	昭和55年8月6日	オーストラリア連邦
	吉林市	昭和58年4月21日	中華人民共和国
	ウラン・ウデ市	平成3年2月16日	ロシア連邦
	ボルダー市	平成6年4月22日	アメリカ合衆国
	台南市	平成29年12月6日	台湾
米沢市	タウバテ市	昭和49年1月28日	ブラジル連邦共和国
	モーゼスレイク市	昭和56年5月1日	アメリカ合衆国
鶴岡市	ニューブランズウィック市	昭和35年6月10日	アメリカ合衆国
	ラ・フォア市	平成7年2月9日	フランス領ニューカレドニア
	尚志市	平成12年10月25日	中華人民共和国
酒田市	ジェレズノゴルスク・イリムスキー市	昭和54年10月8日	ロシア連邦
	唐山市	平成2年7月26日	中華人民共和国
	デラウェア市	平成29年4月19日	アメリカ合衆国
寒河江市	安東市	昭和49年2月4日	大韓民国
	ギレスン市	昭和63年6月25日	トルコ共和国
上山市	ドナウエッシンゲン市	平成7年3月21日	ドイツ連邦共和国
村山市	ヤクーツク市	平成4年4月21日	ロシア連邦
	バリー市	平成29年10月30日	カナダ
長井市	バートゼッキンゲン市	昭和58年9月8日	ドイツ連邦共和国
	双鴨山市	平成4年5月21日	中華人民共和国
天童市	マロスティカ市	平成元年4月22日	イタリア共和国
	マールボロウ市	平成元年7月7日	ニュージーランド
	瓦房店市	平成14年5月27日	中華人民共和国
南陽市	南陽市	昭和63年10月6日	中華人民共和国
河北町	キャニオン・シティ	平成5年10月20日	アメリカ合衆国
西川町	フリスコ町	平成2年8月29日	アメリカ合衆国
大石田町	方正県	平成2年1月20日	中華人民共和国
鮭川村	カウイット町	昭和63年6月30日	フィリピン共和国
戸沢村	ジェネラルトリアス市	平成元年8月11日	フィリピン共和国
高畠町	シングルトン市	平成17年10月2日	オーストラリア連邦
三川町	マクミンビル市	平成6年8月2日	アメリカ合衆国
庄内町	コルサコフ市	平成4年7月23日	ロシア連邦
	濰坊市寒亭区	平成24年8月21日	中華人民共和国
遊佐町	ソルノク市	平成12年11月4日	ハンガリー共和国

<19市町村>

<35自治体>

<16か国・地域>

州 省	姉妹交流開始の経緯
チロル州	「銀嶺の王者」映画撮影で来形したトニー・ザイラー氏等とのスキー交流による。
ビクトリア州	山形ロータリークラブの交流による。
吉林省	山形市民のつばさ訪中団の訪問と、経済交流の進展。
ブリヤート共和国	日ソ(当時)沿岸市長会議による。
コロラド州	ボルダー市長の山形市訪問、山形市女性友好訪問団の派遣等の相互交流による。
	台南市進出口商業同業公會と山形商工会議所の経済交流による。
サンパウロ州	田村電気製作所の工場進出。
ワシントン州	両市のロータリークラブ、ライオンズクラブの交流。
ニュージャージー州	庄内藩士高木三郎のラトガス大学への留学を機縁とし、日米修好100周年を記念し姉妹提携。
南部州	1990年5月のラフォア市長の鶴岡市訪問による。
黒龍江省	県レベルで友好関係のある黒龍江省内にあり、かつ省都ハルビン近郊にある都市との姉妹交流を希望したことによる。
イルクーツク州	第3回日ソ沿岸市長会議の際に姉妹都市の申し出を受けた。
河北省	1976年7月の唐山市の地震、同10月の酒田市の大火から復興した市として。
オハイオ州	酒田市教育委員会が1996年度以降継続して行っている青少年国際理解促進事業「はばたき」を契機としている。
慶尚北道	駐仙台韓国総領事の紹介による。
黒海沿岸(ギレスン県)	さくらんぼの原産地。
バーデン・ヴェルテンベルク州	上山市生誕の歌人斎藤茂吉の随筆「ドナウ源流行」より、縁の地として市民が選考。
サハ共和国	村山市生誕の探検家最上徳内が縁で日ソ沿岸市長会に入会し、第13回会議で提案がなされた。
オンタリオ州	全国市長会の代表として当時の市長がバリー市を訪問。その後両市長が相互訪問し交流が進展。
バーデン・ヴェルテンベルク州	1977年の日独スポーツ少年団同時交流事業で、ドイツ参加者のホームステイを受け入れた。
黒龍江省	長井市出身の(故)村上栄太氏が在住していたことから交流が進展。
ヴェネト州	人間チェスと人間将棋の開催地。
マールボロウ	1981年山形県農業事情視察団で市民がブレナム市(当時)を訪問したことによる。
遼寧省	1994年に、市内の食品加工会社が瓦房店市に法人(工場)を設立したことによる。
河南省	同じ名称。1984年の中国南陽市を訪問する会の訪中による。
コロラド州	1992年、ジェトロデンバー事務所の紹介で、キャニオンシティ市代表団が来町したことによる。
コロラド州	第3次西川町総合開発計画「クオリティ・ライフにしかわ」の国際交流推進計画として選定した。
黒龍江省	1988年の町長訪問による。
カビディ州	1988年の村長訪問による。
カビデイ州	最上広域国際交流センター在マニラ連絡所の設立と同所主催による村長訪問による。
ニューサウスウェールズ州	平成8年から実施しているシングルトンハイスクールとの相互交流が10年目を迎えたことによる。
テネシー州	町の誘致企業(株)ヨロズエンジニアリングの系列企業があり、同企業の橋渡しによる。
サハリン州	庄内中央青年会議所10周年記念時に日本青年会議所ロシア関係委員会による橋渡しを受けた。
山東省	庄内町日中友好協会が中国との友好交流先を探していたところ、東北大学卒業生で仙台市在住の医師より、自身の出身地である同区が交流の意思があるとの情報提供を受け、締結に至ったもの。
ヤースナジクンソルノク県	遊佐町青年団の交流による。

表 2-1-2 県内市町村等のホストタウン

令和3年1月末現在

団体名	相手国・地域	競技名	事前キャンプ・交流時の 主な利用予定施設	登録 時期
上山市	ポーランド	陸上	蔵王坊平アスリートヴィレッジ	1次登録
山形市	台湾	柔道	山形市スポーツセンター	2次登録
	タイ王国	柔道		
	サモア	重量挙げ、柔道等		
鶴岡市	ドイツ連邦共和国	ボッチャ	鶴岡市小真木原総合体育館	3次登録
	モルドバ共和国	受入可能な 全競技		
天童市・ 山形県	トルクメニスタン	受入可能な 全競技	山形県総合運動公園	3次登録
村山市	ブルガリア共和国	新体操	村山市民体育館	
酒田市	ニュージーランド	トライアスロン	トライアスロン「おしんレース」 のコース	
長井市	タンザニア連合共和国	受入可能な 全競技	長井市陸上競技場	14次登録
	リヒテンシュタイン公国	受入可能な 全競技	長井市置賜生涯学習プラザ あやめ公園多目的運動広場	
寒河江市・ 山形県	大韓民国	スケートボード	寒河江スケートパーク	4次登録
東根市	ドイツ連邦共和国	ハンドボール	東根市民体育館	
米沢市	中華人民共和国 香港特別行政区	フェンシング	米沢市営体育館	
南陽市	バルバドス	受入可能な 全競技	南陽市民体育館	
西川町	モルドバ共和国	カヌースプリント	月山湖カヌースプリント競技場	8次登録
白鷹町	中華人民共和国	ソフトボール	白鷹町スポーツ公園	9次登録
新庄市	台湾	バドミントン	(新庄市内体育施設)	12次登録

計 12 市 2 町 15 か国・地域

(県スポーツ振興・地域活性化推進課調べ)

2-2 海外の山形県人会との交流

1 概要

国策に基づく移住者として、本県からも多くの方々が戦前からブラジルやパラグアイ、アルゼンチン、ペルーなどに渡り、困難を乗り越え日系社会の向上に尽力してこられました。

現在、そうした移住者による海外の山形県人会はブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、ペルー、ハワイ、北米南カリフォルニアの6か所にあり（表2-2-1）、会員相互の親睦をはじめ、会員の援護、子弟の教育などに関わる事業を積極的に展開し、本県と各国との相互理解の深化と友好親善の発展に大きく貢献してきました。特に南米の各県人会との交流は、日本人移民の草分けとされる本県出身の鈴木貞次郎氏（ブラジル）、伊藤清蔵氏（アルゼンチン）の存在に由来するものです。先人の遺志を受け継ぎ海外へ移住された県人の活動は、我が国と移住先国との関係の緊密化、友好親善の増進等に貢献していることから、県としても、海外県人会を通じて、様々な支援や交流を実施してきています。

2018年には、ハワイ山形県人会設立50周年記念祝賀会に出席するため、9月に知事、県議会議長がハワイ山形県人会を訪問し、県及び県議会からのお祝いを贈呈しました。また、10月には、創立65周年を迎えたブラジル山形県人会を、副知事及び県議会副議長が訪問し記念式典に出席、会員と交流を深めました。各県人会との話合いでは、今後とも、交流・連携を緊密にして、交流を一層活発化していくことが確認されました。

各県人会では世代交代が進みつつあることから、これまで培ってきた友好の絆を、お互い新しい世代にも引き継ぐことにより、県人三世、四世等との交流を通じて本県との絆を強化し、交流を継続していきます。

加えて近年、企業の海外進出の増加に伴い、東アジアにおいて、海外駐在者等による新たな山形県人会結成の動きが見られます。県では、そうした新たな県人会との連携により、経済・観光交流の活発化を図ることとしています。

2 これまでの主な交流

(1) ブラジル

明治39年から昭和53年までの間、5,826人の県人が移住したブラジルとの交流については、ブラジル山形県人会を中心に交流を推進してきました。これまでも、将来にわたる交流の担い手となる人材の育成を目的として、県費留学生交流事業を創設し、県内大学に留学生を受け入れてきました。

○ブラジル県費留学生交流事業（平成11～17年度）

山形県出身のブラジル移住者の子弟に県内大学等で専門知識を習得するかたわら日本文化についての理解を深めてもらうことにより、将来の両国の掛け橋となる人材を育成し、ひいては将来にわたる本県とブラジルとの友好交流の拡大を図ることを目的として、計9名の留学生を受け入れました。

平成11年度：1名（山形女子短大 国文科）

平成12年度：2名（山形大学医学部、山形女子短大 留学生別科）

平成13年度：2名（山形大学医学部、東北芸術工科大学）

平成14年度：1名（東北芸術工科大学）

- 平成15年度：1名（東北公益文科大学）
- 平成16年度：1名（東北芸術工科大学）
- 平成17年度：1名（山形大学地域教育文化学部）

○国境越えて武者修行事業（南米関連修行）（平成16年度）

これまで築いてきた海外県人会とのネットワークを活用し、農業体験実習や交流会、ホームステイなどを通じて、海外の先進的側面に直接触れる機会を提供することにより、国際化に対応できる逞しい人材を育成することを目的に、山形の青年5名をブラジルに派遣しました。

(2) アルゼンチン

平成15年2月に県人会会長が来県、同県人会が取り組むNGO活動について、県としても協力していくことになり、その一環として、平成15年11月から1か月間、県から果樹栽培分野の専門家を現地へ調査派遣しました。その結果、ボリーバル地域における落葉果樹栽培の可能性は低かったものの、国内他地域における日系人農家への技術支援の可能性が認められました。

なお、平成17年度には、県公用車（4輪駆動車）1台をボリーバル市に寄贈しています。

3 令和2年度実施事業

(1) オンライン交流

知事と海外山形県人会との意見交換会を実施（令和2年10月28日（木））

- ・参加者 県人会：ブラジル、ペルー、南カリフォルニアの県人会幹部 計6名
県：知事、みらい企画創造部長
- ・内容 担い手の確保、育成の取組みなどについて意見交換を実施

(2) 在外県人会に対する助成

- ・山形県国際交流協会を通じて、ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、ペルー、ハワイ、北米南加の各山形県人会に助成

(3) 海外移住高齢者寿賀贈呈事業

75歳以上の県出身移住者を対象に、功労に感謝し賀詞を贈呈（17年までは記念品も贈呈）

平成16年度※：ブラジル9名、アルゼンチン2名	平成24年度：ブラジル12名
平成17年度※：ブラジル12名	平成25年度：ブラジル13名
平成18年度：ブラジル6名	平成26年度：ブラジル2名
平成19年度：ブラジル6名	平成27年度：ブラジル3名、パラグアイ3名
平成20年度：ブラジル19名、パラグアイ1名	平成28年度：ブラジル2名、パラグアイ2名
平成21年度：ブラジル14名、パラグアイ2名、 アルゼンチン1名	平成29年度：ブラジル2名
	平成30年度：ブラジル26名、アルゼンチン1名
平成22年度：ブラジル10名、パラグアイ2名	令和元年度：ブラジル1名、パラグアイ1名
平成23年度：ブラジル11名	令和2年度：ブラジル4名

※16、17年度は、99歳以上（白寿）も対象

表2-2-1 海外の山形県人会

令和3年1月末現在

県人会名	代表者名	設立	会員数	事務所所在地
ブラジル山形県人会	佐藤 マリオ	1953年	172人 169世帯	サンパウロ ※当該年会費納入者を計上
パラグアイ山形県人会	佐藤 隆一	1983年	92人 31世帯	フェルナンド・デ・ラ・モラ
アルゼンチン山形県人会	宮城 力	1965年	128人 22世帯	ブエノス・アイレス
ペルー山形県人会	パトリシア・ホハス・ 北條 de 柏渕	1917年	246人 90世帯	リマ
ハワイ山形県人会	谷口 アイリス	1968年	27人 21世帯	ハワイ
北米南加山形県人会	土田 三郎	1985年	62人 43世帯	カリフォルニア
香港・華南地区 山形県人会	香港会長 齋藤 徹 華南会長 林原 祐一	2007年 2007年	48名 115名	
タイ・バンコク 山形県人会	齋藤 伸也	1990年	約100名	
台北山形県人会	荒川 信一	2013年	55名	
上海山形県人会	青柳 茂彦	2007年	56名	

表2-2-2 国別移住者数（明治39年～昭和53年）

国名	人数（構成比）	戸数（構成比）
ブラジル	5,826 (94.0)	1,044 (91.9)
ペルー	156 (2.5)	44 (3.9)
アルゼンチン	109 (1.8)	28 (2.4)
パラグアイ	103 (1.7)	20 (1.8)
合計	6,194 (100.0)	1,136 (100.0)

（「海外移住～その歩みと移住案内～」昭和63年3月
（財）山形県海外協会、山形県海外移住家族会）

2-3 技術協力や国際貢献

1 海外技術研修員

海外県人会や姉妹友好州省など、本県と密接な関係を有する国から、将来を担う若者を受け入れ、本県の技術力を活用した専門分野の研修を実施し、相手国の発展に貢献する人材を養成するとともに、県民との交流を通じた友好親善を図っています。

この事業は昭和51年度から実施しており、令和2年度までの受入者数は296名となっています。

表2-3-1 山形県海外技術研修員受入実績（昭和51年度～令和2年度）

国名 年	ブラジル	アルゼンチン	パラグアイ	ペルー	ボリビア	グアテマラ	ジャマイカ	ドミニカ共和国	エルサルバドル	韓国	中国	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア	カンボジア	ラオス	スリランカ	バングラデシュ	ブータン	ソロモン諸島	サモア	リベリア	ザンビア	タンザニア	ニジェール	マラウイ	ガーナ	セネガル	エチオピア	ケニア	ボツワナ	エジプト	計
	昭和51	3	1		1																													5
52	3			1																													4	
53	4			1																													5	
54	5		1																														6	
55	6																																6	
56	4		1																														5	
57	3		1						1																								5	
58	3	1		1																													5	
59	3	1		1																													5	
60	3	1	1																														5	
61	3	1	1								1																						6	
62	3		1	1									1																				6	
63	3	1		1														1															6	
元	4		1	1																			1	1								8		
2	4		1	1															1													7		
3	4		1											1				1			1				1							9		
4	4	1											1	2											1	1						10		
5	4								1					2							1			1		1						10		
6	4		1	1		1					2			3					1						1			1				13		
7	4			1			1				3			3					1							1						14		
8	4		1					1			2			3											1							12		
9	3		1	1							3			1	3	1										1	1	1				16		
10	4										3			3	1									1		1	1					14		
11	3	1						1			3			3		1									1					1	1	15		
12	3			1	1						3			3	1										1							13		
13	3	1									3			3							1											1	12	
14	2	1									3			1	2					1				1								11		
15	3			1										2																		6		
16	3		1								2			2																		8		
17	3										1			1																		5		
18	1			1							1																					3		
19	1	1																														2		
20	1		1																													2		
21	1			1																												2		
22	1	1																														2		
23	1		1																													2		
24	1			1							2																					4		
25	1		1								2																					4		
26	1			1							2																					4		
27	1		1								2																					4		
28	1			1							2																					4		
29	1		1								2																					4		
30	1	1									1																					3		
令和1	1			1							2																					4		
2																																	0	
計	119	13	18	20	1	1	1	1	1	1	45	1	1	4	35	2	2	2	3	2	1	1	1	3	2	1	6	3	1	1	1	1	296	

2 JICA海外協力隊

独立行政法人国際協力機構（JICA）では、発展途上国などにおいて、自分の持つ技術や経験、知識を活かすことを希望する人々の派遣事業を実施しています。

本県では、（公財）山形県国際交流協会等と連携し、募集説明会及び帰国報告会の開催や参加者募集等において協力を行うとともに、JICA海外協力隊（青年海外協力隊、海外協力隊、シニア海外協力隊、日系社会青年海外協力隊、日系社会海外協力隊、日系社会シニア海外協力隊の6種類）のPRや県民の国際理解の増進を図っています。

青年海外協力隊の発足にあたっては、ケネディ大統領が創設した米国の平和部隊を手本としたばかりでなく、本県出身の寒河江善秋氏が提案した青年運動（産業開発青年隊）も、その源の一つとしてあげられています。

協力分野は計画・行政、農林水産、鉱工業、人的資源、保健・医療、社会福祉、商業・観光、公共・公益事業、エネルギーの9つの分野に大別され、190以上の職種があります。派遣期間は原則として1年ないし2年間で、これまで世界98か国に5万人以上の隊員を派遣しています。

(1) 青年海外協力隊・海外協力隊

自分の持っている技術・知識や経験を開発途上国の人々のために活かしたいと望む満20～69歳の方を派遣するJICAの事業です。

本県からの参加者数は、これまで延べ470人であり（令和2年9月末日現在）、派遣先はアフリカ地域が188人、アジア地域が131人、中南米地域が86人などとなっており、今後も、意欲ある方の積極的な参加が望まれています。

表2-3-2 青年海外協力隊・海外協力隊参加者数(山形県出身者・派遣国別)

令和2年9月末日現在（単位：人）

派遣国名	人数			派遣国名	人数		
	男	女	計		男	女	計
アジア 計16か国	76	55	131	大洋州 計8か国	22	16	38
インド	5	-	5	サモア	5	2	7
インドネシア	4	2	6	ソロモン諸島	1	1	2
カンボジア	1	6	7	バヌアツ	4	-	4
スリランカ	7	6	13	バブアニューギニア	7	-	7
タイ	-	4	4	パラオ	3	4	7
中華人民共和国	3	6	9	フィジー	-	5	5
ネパール	9	5	14	マーシャル	2	3	5
バングラデシュ	6	8	14	ミクロネシア	-	1	1
東ティモール	1	-	1	中近東 計3か国	5	7	12
フィリピン	15	5	20	エジプト	1	1	2
ブータン	1	3	4	シリア	3	2	5
ベトナム	1	-	1	ヨルダン	1	4	5
マレーシア	16	3	19	アフリカ 計24か国	112	76	188
モルディブ	-	1	1	ウガンダ	5	4	9
モンゴル	3	2	5	エチオピア	9	2	11
ラオス	4	4	8	ガーナ	8	12	20
中南米 計18か国	28	58	86	ケニア	18	5	23
エクアドル	2	3	5	コートジボワール	1	2	3
エルサルバドル	1	2	3	ザンビア	16	4	20
グアテマラ	4	3	7	ジブチ	1	1	2
コスタリカ	1	4	5	ジンバブエ	2	4	6
コロンビア	3	1	4	セネガル	4	4	8
ジャマイカ	1	2	3	タンザニア	16	5	21
セントルシア	-	2	2	チュニジア	3	2	5
チリ	-	2	2	ナミビア	-	1	1
ドミニカ共和国	1	2	3	ニジェール	2	3	5
ニカラグア	3	7	10	ブルキナファソ	1	3	4
パナマ	-	1	1	ブルンジ	1	-	1
パラグアイ	2	3	5	ベナン	1	4	5
ベネズエラ	-	2	2	ボツワナ	-	2	2
ペリウ	-	1	1	マダガスカル	-	5	5
ペルー	-	4	4	マラウイ	11	7	18
ボリビア	1	6	7	南アフリカ共和国	1	-	1
ホンジュラス	9	10	19	モザンビーク	1	-	1
メキシコ	-	3	3	モロッコ	7	6	13
欧州 計5か国	9	6	15	リベリア	2	-	2
ウズベキスタン	-	1	1	ルワンダ	2	-	2
キルギス	3	5	8				
ブルガリア	2	-	2	74か国	252	218	470
ポーランド	2	-	2				
ルーマニア	2	-	2				

(2) シニア海外協力隊

自分が持っている、専門的な技術・知識や経験を開発途上国の人々のために活かしたいと望む満20～69歳の方を派遣する J I C A の事業です。

本県からの参加者は令和2年9月末日現在で、合計37人となっています。

表2-3-3 シニア海外協力隊参加者数（山形県出身者・派遣国別）

令和2年9月末日現在（単位：人）

派遣国名	人数			派遣国名	人数		
	男	女	計		男	女	計
アジア 計6か国	5	2	7	中南米 計9か国	10	6	16
インドネシア	1	-	1	ウルグアイ	1	-	1
カンボジア	-	1	1	エクアドル	-	1	1
中華人民共和国	1	-	1	ガイアナ	1	-	1
パキスタン	1	-	1	ドミニカ共和国	1	2	3
モンゴル	-	1	1	ニカラグア	-	1	1
ミャンマー	2	-	2	パラグアイ	3	-	3
大洋州 計5か国	6	1	7	ボリビア	1	-	1
トンガ	1	-	1	ホンジュラス	3	1	4
バヌアツ	1	1	2	メキシコ	-	1	1
パプアニューギニア	2	-	2	中東・アフリカ 計5か国	5	2	7
パラオ	1	-	1	モロッコ	2	1	3
マーシャル	1	-	1	チュニジア	0	1	1
				ガーナ	1	-	1
				モザンビーク	1	-	1
				南アフリカ共和国	1	-	1
				74か国	26	11	37

(3) 日系社会青年海外協力隊、日系社会海外協力隊及び日系社会シニア海外協力隊

日系社会青年海外協力隊及び日系社会海外協力隊は、日系社会で日系人、日系社会の人々と、ともに生活・協働しながら中南米地域の発展のために自分が持っている技術や経験を活かしたいと望む方を派遣する事業です。日系社会シニア海外協力隊は、専門的な技術・知識を活かしたいと望む方が、より専門性の高い案件に派遣される事業です。

本県からの参加者は令和2年9月末日現在で日系社会青年海外協力隊が合計12人、日系社会シニア海外協力隊が合計1人となっています。

表2-3-4 日系社会青年海外協力隊、海外協力隊

(山形県出身者・派遣国別)

令和2年9月末日現在(単位:人)

派遣国名	人数		
	男	女	計
計5か国	2	10	12
アルゼンチン	-	1	1
ドミニカ共和国	-	1	1
パラグアイ	-	4	4
ブラジル	1	3	4
ボリビア	1	1	2

表2-3-5 日系社会シニア海外協力隊

(山形県出身者・派遣国別)

令和2年9月末日現在(単位:人)

派遣国名	人数		
	男	女	計
計5か国	1	0	1
ブラジル	1	-	1

3 独立行政法人国際協力機構（JICA）事業の実施

JICAでは、日本の地方自治体がこれまで培ってきた経験や技術を活かして企画した途上国への協力活動を支援し、共同で実施する事業として「草の根技術協力事業（地域活性型）」を行っています。地方自治体の持つノウハウやネットワークを最大限に活かし、開発途上国から日本の地域社会への人材の受け入れや、現地における技術指導を組み合わせたきめ細やかな協力の実施が期待されています。

本県では、JICAから当該事業の採択を受け、友好県省の中国黒龍江省及び姉妹県州のインドネシア共和国パプア州と事業を実施しました。

1 中国・黒龍江省との事業

事業名：土壤汚染物質分析技術の確立による黒龍江省の土壤環境保全支援

実施予定年度：平成28年度～30年度（3か年）

実施機関：山形県環境科学研究センター

事業内容：農薬類や重金属などの土壤に含まれる汚染物質に係る分析技術を確立するため、標準作業手順書の整備・技術普及など、黒龍江省の実情に応じた支援を行う。

【県職員派遣】

平成29年度：2名、平成29年11月6日～11月17日、黒龍江省環境監測センター

平成30年度：2名、平成30年9月19日～9月28日、黒龍江省環境監測センター

【研修員受入】

県環境科学研究センターにおいて黒龍江省からの研修員を受け入れ、同省の土壤に含まれる汚染物質を分析する技術者育成のため、サンプリング、試料の調整や検液の作成、分析測定などの研修を行う。

平成28年度：2名、平成29年2月5日～3月5日

平成29年度：2名、平成29年8月27日～9月17日

平成30年度：2名、平成30年7月22日～8月8日

2 インドネシア・パプア州との事業

事業名：パプア州における大豆栽培技術向上支援事業

実施年度：平成28年度～30年度（3か年）

実施機関：山形県農業総合研究センター

事業内容：パプア州における大豆の生産安定・増産を図るため、栽培技術の習得・普及や、同州の気候に適した品種を選定する技術習得などの支援を行う。

【研修員受入】

パプア州食用作物園芸局の職員を受け入れ、山形県農業総合研究センターにおいて研修を実施。

平成29年度：3名、8月28日～10月8日

平成30年度：3名、8月27日～10月7日

【専門家派遣（山形パプア友好協会）】

平成29年度：2名、1回目：11月6日～11月21日、2回目：1月30日～2月13日、パプア州食用作物園芸局ほか

平成30年度：4名（山形パプア友好協会2名、県職員2名）平成30年11月3日～11月19日、パプア州立第4実業高校ほか

なお、令和2年度第2回募集で「パプア州農業普及員の普及能力向上と住民組織化による農業技術改善プロジェクトー山形パプア明るい農村プロジェクトー」が採択され、今後実施協議予定となっています。

2-4 学術研究・教育分野での交流

1 大学や高等学校等における海外との提携

本県では、山形大学や東北芸術工科大学、東北公益文科大学をはじめ、高等専門学校や高等学校などが海外の大学や教育機関と提携し、教員や学生の交流などを行っています。

表2-4-1 大学や高等学校等の海外における提携先

令和3年1月末現在

教育機関	No	提携先・交流先	提携等年月日
山形大学	1	吉林大学	中国
	2	テキサス大学アーリントン校	米国
	3	タルカ大学	チリ
	4	ブリヤート国立大学	ロシア
	5	哈爾濱医科大学	中国
	6	河北医科大学	中国
	7	仁済大学校	韓国
	8	華北理工大学	中国
	9	ラトビア大学	ラトビア
	10	タリン大学	エストニア
	11	大邱大学校	韓国
	12	銘傳大学	台湾
	13	チャールズ スタート大学	オーストラリア
	14	中山大学	台湾
	16	ベトナム国家農業大学	ベトナム
	17	ブルネイダルサラーム大学	ブルネイ
	18	忠北大学校	韓国
	19	ヨーロッパ原子核研究機構	スイス
	20	哈爾濱工業大学	中国
	21	ハノイ国家大学自然科学大学	ベトナム
	22	コンケン大学	タイ
	23	オクラホマ大学	米国
	24	北京林業大学	中国
	25	トーマスバタ大学	チェコ
	26	ライデン大学	オランダ
	27	青島農業大学	中国
	28	マンチェスター大学人文科学学部	イギリス
	29	サンアンドレス大学	ボリビア
	30	全南大学校	韓国
	31	福建師範大学	中国
	32	マレーシア工科大学	マレーシア
	33	タイ国科学技術開発庁	タイ
	34	モンクット王ラカバン工科大学	タイ
	35	ジョモケニヤッタ農工大学	ケニア
	36	大連理工大学	中国
	37	河南師範大学	中国
	38	延辺大学	中国
	39	モンゴル生命科学大学	モンゴル
	40	ラジャマンガラ工科大学タニャブリ校	タイ
	41	マラヤ大学	マレーシア
	42	カントー大学	ベトナム
	43	スラナリー工科大学	タイ
	44	M. Kアモソフ記念北東連邦大学	ロシア
	45	ヴィリニユス大学	リトアニア
	46	ラ・モリーナ国立農業大学	ペルー

教育機関	No	提携先・交流先	提携等年月日		
山形大学	47	カトリカ大学	ペルー	平成24年12月 4日	
	48	チェンマイ大学	タイ	平成25年 1月30日	
	49	済州大学	韓国	平成25年 1月31日	
	50	ガジャマダ大学	インドネシア	平成25年 2月 6日	
	51	サラマンカ大学	スペイン	平成25年 3月 1日	
	52	台湾師範大学	台湾	平成25年 4月18日	
	53	サン・マルコス国立大学	ペルー	平成25年5月27日	
	54	ペルー国立工科大学	ペルー	平成25年5月28日	
	55	コムサツ情報科学大学	パキスタン	平成25年 7月10日	
	56	モントリオール大学	カナダ	平成25年 10月16日	
	57	アンジェ大学	フランス	平成25年 11月18日	
	58	文藻外語大学	台湾	平成26年 1月 8日	
	60	黒竜江八一農墾大学	中国	平成26年3月31日	
	61	上海工程技術大学	中国	平成26年5月4日	
	62	ライブニッツ・ハノーヴァー大学	ドイツ	平成26年5月23日	
	63	ヨーク・セントジョン大学	イギリス	平成26年7月29日	
	64	アルケマ社	フランス	平成26年10月17日	
	65	ロシア＝アルメニア（スラヴ）大学	アルメニア共和国	平成26年11月11日	
	66	アボメカラビ大学	ベナン共和国	平成27年4月15日	
	67	フエ大学	ベトナム	平成27年4月24日	
	68	ペルー共和国文化省	ペルー	平成27年4月23日	
	69	新モンゴル学園	モンゴル	平成27年7月27日	
	70	モンゴル人文大学	モンゴル	平成27年8月10日	
	71	東北電力大学	中国	平成27年9月11日	
	72	輔仁大学	台湾	平成27年10月1日	
	73	サン・カルロス大学	フィリピン	平成27年10月3日	
	74	漢陽大学校	韓国	平成27年10月9日	
	75	リエイダ大学	スペイン	平成27年11月5日	
	76	世宗大学	韓国	平成28年4月1日	
	77	タイ日工業大学	タイ	平成28年10月17日	
	78	モハメディアン大学ジョグジャカルタ校	インドネシア	平成29年4月6日	
	79	パルマ大学	イタリア	平成29年4月11日	
	80	プリンスオブソクラ大学	タイ	平成29年4月18日	
	81	国立中興大学	台湾	平成29年9月19日	
	82	ハワイ大学コミュニティカレッジ	アメリカ	平成29年10月27日	
	83	ハーグ応用科学大学	オランダ	平成29年11月8日	
	84	山西師範大学	中国	平成29年12月1日	
	85	サンイグナシオデロヨウラ大学	ペルー	平成29年12月15日	
	86	パジャジャラン大学	インドネシア	平成30年1月16日	
	87	プレスビテリアンカレッジ	アメリカ	平成30年1月26日	
	88	シリマン大学	フィリピン	平成30年2月7日	
	89	エンデラン大学	フィリピン	平成30年2月15日	
	90	国立台湾科技大学	台湾	平成30年2月25日	
	91	広西師範大学	中国	平成30年5月14日	
	92	トリノ大学	イタリア	平成30年8月6日	
	人文社会科学部	93	ブリヤート国立大学東洋学部	ロシア	平成15年 3月10日
		94	広西師範大学	中国	平成16年 5月17日
		95	全南大学人文大学	韓国	平成18年 1月20日
		96	哈爾浜工業大学外国語学院	中国	平成19年 3月28日
		97	デュースブルクエッセン大学東アジア研究院	ドイツ	平成22年12月10日
		98	香港浸会大学	中国	平成26年6月23日
		99	東北電力大学	中国	平成29年9月10日

教育機関		No	提携先・交流先		提携等年月日	
山形大学	人文社会科学部	100	カチン大学	ミャンマー	平成29年11月8日	
		101	サマル国立大学	フィリピン	平成30年7月2日	
		102	グアナファト大学	メキシコ	平成30年11月22日	
		103	台湾成功大学	台湾	平成31年1月15日	
		104	メーファールアン大学	タイ	令和元年5月8日	
		105	サハリン国立大学	ロシア	令和元年7月16日	
			106	パリ・ナンテール大学	フランス	令和元年7月3日
		地域教育文化学部	107	ブカレスト大学	ルーマニア	平成17年 5月17日
			108	ラトビア大学現代言語学部	ラトビア	平成17年 5月17日
			109	北華大学	中国	平成17年 4月 1日
			110	銘傳大学応用語文学院	台湾	平成17年 6月21日
			111	仁済大学校人文社会科学大学	韓国	平成17年 8月24日
			112	台湾師範大学スポーツとレジャー学院	台湾	平成22年 3月 8日
			113	東北電力大学	中国	平成23年11月10日
			114	文藻外語大学	台湾	平成23年12月23日
	理学部	115	大邱大学校自然科学大学	韓国	平成 2年 7月24日	
		116	釜山大学校自然科学大学	韓国	平成12年11月20日	
		117	福建師範大学	中国	平成20年 3月10日	
		118	北京林業大学理学院	中国	平成20年 4月25日	
		119	ハワイ大学マノア校海洋・地球科学・テクノロジー学部	米国	平成24年 3月12日	
		120	ガジャマダ大学生物学部	インドネシア	平成29年 8月7日	
	医学部	121	哈爾濱医科大学	中国	平成25年3月25日	
		122	華北理工大学臨床医学院	中国	平成25年3月25日	
		123	上海交通大学医学院	中国	平成25年3月25日	
		124	浙江大学医学院	中国	平成25年3月25日	
		125	寧夏医科大学	中国	平成25年3月25日	
		126	河北医科大学	中国	平成25年3月25日	
		127	ウプサラ大学医学部	スウェーデン	平成25年3月15日	
		128	復旦大学公共衛生学院	中国	平成25年3月25日	
		129	山形ダッカ友好病院	バングラデシュ	平成24年12月19日	
		130	マヒドン大学医学部ラマティボディ病院	タイ	平成24年12月26日	
		131	モデナ・レッジョ・エミリア大学	イタリア	平成25年 3月28日	
		132	延世大学医学部	韓国	平成30年10月30日	
		133	ソウル国立病院	韓国	令和3年1月19日	
	工学部	134	吉林化工学院	中国	平成7年9月28日	
		135	テキサス州立大学サンマルコス校	米国	平成7年12月18日	
		136	河南大学化学化工学院	中国	平成8年 5月28日	
		137	テキサス大学ダラス校工学部	米国	平成9年 3月 1日	
		138	中国科学院化学研究所	中国	平成10年10月 1日	
		139	東華大学材料科学工程学院	中国	平成13年11月28日	
		140	河南理工大学	中国	平成17年 6月13日	
		141	韓国海洋大学・大理大学	韓国・中国	平成23年 2月17日	
		142	台湾大学工学院・電気情報学院	台湾	平成24年 2月23日	
		143	フランス原子力・代替エネルギー庁(CEA)	フランス	平成26年5月22日	
		144	フラウンホーファーFEP	ドイツ	平成28年2月19日	
		145	国立中央大学工学院	台湾	平成28年3月11日	
		146	クイーンズランド大学理学部	オーストラリア	平成28年7月29日	
		147	サイモンフレーザー大学応用科学部	カナダ	平成28年9月1日	
		148	ブリティッシュコロンビア工科大学	カナダ	平成28年9月2日	
		149	長春理工大学	中国	平成29年1月26日	
		150	シラパコーン大学工学・産業技術学部	タイ	平成29年3月14日	
		151	コーチン科学技術大学工学部	インド	平成29年5月9日	
		152	国立台北科技大学工学院	台湾	平成30年5月31日	

教育機関		No	提携先・交流先		提携等年月日
山形大学	工学部	153	長庚大学工学部	台湾	平成30年5月31日
		154	南京大学化学化工学院	中国	平成30年7月13日
		155	バトムワン工科大学工学部	タイ	平成30年9月26日
		156	ラジシャヒ大学工学部	バングラデシュ	平成31年1月24日
		157	バーモンド大学及び州立農業カレッジ	アメリカ	平成31年3月21日
		158	カセサート大学理学部	タイ	令和元年11月14日
		159	トゥルクアブドゥルラーマン大学応用学部	マレーシア	令和2年1月2日
	農学部	160	ガジャマダ大学農学部	インドネシア	平成14年 3月11日
		161	タルカ大学農学部	チリ	平成14年 8月 9日
		162	ガジャマダ大学林学部	インドネシア	平成14年12月19日
		163	浙江省農業科学院	中国	平成15年 8月 1日
		164	モンゴル生命科学大学	モンゴル	平成16年 5月 5日
		165	忠北大学農業生命環境大学	韓国	平成16年 2月25日
		166	シエレ・バングラ農業大学	バングラデシュ	平成17年 8月31日
		167	ラオス国立大学工学部	ラオス	平成18年 3月 9日
		169	中国農業大学食品化学栄養工学部	中国	平成18年11月22日
		170	瀋陽農業大学	中国	平成18年12月26日
		171	延辺大学農学院	中国	平成18年12月27日
		172	ハジェモハマド・ダネシュ科学技術大学	バングラデシュ	平成19年 3月 7日
		173	キング・モンクット工科大学トンプリ校	タイ	平成20年 6月24日
		174	ビサヤ大学	フィリピン	平成20年 7月24日
		175	インドネシア林業省森林研究開発庁森林自然保護研究開発センター	インドネシア	平成20年 7月25日
		176	ムラワルマン大学林学部	インドネシア	平成20年11月25日
		177	ランブンマンクラート大学林学部	インドネシア	平成22年 7月 7日
		178	ガジャマダ大学農業工学部	インドネシア	平成22年 7月 7日
		179	パジャジャラン大学数学・自然科学部	インドネシア	平成23年 3月31日
		180	南京農業大学	中国	平成23年 3月17日
		181	華中農業大学	中国	平成23年 9月16日
		182	ライプニッツ・ハノーヴァー大学自然科学学部	ドイツ	平成24年 3月26日
	183	東北林業大学	中国	平成24年 7月27日	
	184	ボルネオ大学	インドネシア	平成24年10月 4日	
	185	バングラデシュ農業大学	バングラデシュ	平成25年 2月 4日	
	186	カセサート大学農学部カンペンセン校	タイ	平成26年4月9日	
187	カセサート大学理学部	タイ	平成26年4月17日		
188	ジェンデラルアチマドヤニ大学数学・自然科学部	インドネシア	平成26年9月1日		
189	ガジャマダ大学数学・自然科学部	インドネシア	平成26年11月11日		
190	東南アジア熱帯生物学センター	インドネシア	平成27年3月16日		
191	ボゴール農科大学農業工学部	インドネシア	平成27年5月20日		
192	福建農林大学資源環境学院	中国	平成30年7月1日		
193	インドネシアイスラム大学	インドネシア	令和元年11月28日		
194	ベトナム社会主義共和国国立土木大環境工学部	ベトナム	令和2年1月15日		
195	ユブレントツ応用科学大学 建築芸術材料学部	ドイツ	令和3年1月31日		
附属博物館	196	ポーロニャ大学附属博物館	イタリア	平成31年2月5日	
東北芸術工科大学	197	スウェーデン国立芸術工芸デザイン大学	スウェーデン	平成10年12月15日	
	198	延世大学校	韓国	平成19年 9月20日	
	199	韓国伝統文化学校	韓国	平成20年 1月16日	
	200	韓国芸術総合学校	韓国	平成20年 2月23日	
	201	世宗大学校	韓国	平成20年 6月30日	
東北公益文科大学	202	東北林業大学	中国	平成22年 5月26日	
	203	河南師範大学	中国	平成27年3月9日	
	204	吉林財経大学	中国	令和2年1月8日	
	205	クレイトン大学	米国	平成27年4月24日	
	206	世新大学	台湾	平成28年7月26日	

教育機関	No	提携先・交流先	提携等年月日	
東北公益文科大学	207	オハイオウェズリアン大学	米国	
	208	上海交通大学	中国	
	209	セントラルコネチカット州立大学	米国	
	210	イルクーツク総合大学	ロシア	
	211	吉林財経大学	中国	
	212	ヨーク大学	アイルランド	
	213	山東師範大学	中国	
東北文教大学	214	ソウル女子大学校	韓国	
	215	銘傳大学	台湾	
	216	徳明財経科技大学	台湾	
	217	景文科技大学	台湾	
	218	サイバー韓国外国語大学校	韓国	
	219	国立台湾師範大学国語教学センター	台湾	
	220	洪州高等学校	韓国	
	221	ハワイ州立大学リーワードコミュニティカレッジ	米国	
	222	伊春職業学院	中国	
	223	正義女子高等学校	韓国	
	224	ハワイ州立大学コミュニティカレッジズ	米国	
県立保健医療大学	看護学科、理学療法学科 作業療法学科	225	コロラド大学デンバー校	米国
		226	コロラド州立大学	米国
県立米沢女子短大	227	アラバホ・コミュニティ・カレッジ	米国	
県立農林大学校	228	モーガン・コミュニティ・カレッジ	米国	
	229	コロラド州立大学	米国	
県立産業技術短期大学校	230	ブエプロ・コミュニティ・カレッジ	米国	
国立鶴岡工業高等専門学校	231	リールA技術短期大学	フランス	
	232	レッドロックス・コミュニティ・カレッジ	米国	
	233	キングモンクット工科大学ラカバン校	タイ	
	234	シンガポールポリテクニク	シンガポール	
	235	リパブリックポリテクニク	シンガポール	
	236	ニーアンポリテクニク	シンガポール	
	237	ナンヤンポリテクニク	シンガポール	
	238	テマセクポリテクニク	シンガポール	
	239	トゥルク応用科学大学	フィンランド	
	240	メトロポリア応用科学大学	フィンランド	
	241	アルトワ大学	フランス	
	242	ガジャ・マダ大学	インドネシア	
	243	泰日工業大学	タイ	
	244	グアナファト大学	メキシコ	
	245	電力大学	ベトナム	
	246	ハノイ産業大学	ベトナム	
	247	マヌカウ工科大学	ニュージーランド	
248	国立聯合大学	台湾		
249	長庚大学	台湾		
250	ニューカッスル大学	オーストラリア		
251	ラジャマンガラ工科大学ラーナー校	タイ		
山形デザイン専門学校	252	コロラド州立メサ大学	米国	
県立高畠高等学校	253	シングルトンハイスクール	オーストラリア	
県立天童高等学校	254	佛谷高等学校	韓国	
県立鶴岡中央高等学校	255	サムナーハイスクール	米国	
県立庄内農業高等学校	256	国立苗栗高級農工職業学校	台湾	
県立米沢興譲館高等学校	257	国立師範大学付属高級中学	台湾	
県立置賜農業高等学校	258	国立台南大学附属高級中学	台湾	
県立酒田東高等学校	259	国立武陵高級中学	台湾	
県立村山産業高等学校	260	新モンゴル学園	モンゴル	

教育機関	No	提携先・交流先	提携等年月日
山形市立商業高等学校	261	吉林第二高級中学	中国 平成13年 9月30日
山形城北高等学校	262	韓国正義女子高等学校	韓国 昭和61年 9月 6日
山形学院高等学校	263	京一観光経営高等学校	韓国 平成16年10月21日
九里学園高等学校	264	ラッドフォード・カレッジ	オーストラリア 平成 5年 4月
	265	セントジョーンズベリーアカデミー	米国 平成 6年 4月
	266	セントポールズアングリカングラマースクール	オーストラリア 平成 9年10月
	267	セントラルコースト・グラマースクール	オーストラリア 平成 9年 10月
	268	ザ・リベリーナ・アングリカン・カレッジ	オーストラリア 平成19年 4月
	269	国立埔里高級工業職業学校	台湾 令和元年6月14日
米沢中央高等学校	270	天津市中日大明学校	中国 平成14年10月11日
	271	新モンゴル高等学校	モンゴル 平成15年 4月 8日
	272	ヘンリーワイズウッドハイスクール	カナダ 平成15年 9月
	273	ワイアケアハイスクール	米国 平成28年9月
新庄東高等学校	274	グラマースクール	オーストラリア 平成14年7月31日
	275	苗栗縣私立大成高級中学	台湾 平成28年12月14日
	276	マコウラカレッジ	ニュージーランド 平成30年7月31日
	277	国立員林高級職業学校	台湾 平成30年12月17日
基督教独立学園高等学校	278	ブルム農業高等技術学校	韓国 昭和51年11月17日
金沢幼稚園（新庄市）	279	フロント・レンジ・コミュニティカレッジ 附属幼稚園	米国 昭和60年 6月
酒田南高等学校	280	サンクトペテルブルク第583番学校	ロシア 令和元年11月

2 大学等における外国人留学生の受入れ

令和2年10月1日現在で、239人の外国人留学生が、県内の大学や高等専門学校などで学んでいます。出身国別では、中国、マレーシア、台湾、インドネシアなど、アジア各国からの留学生が大勢を占め、大学別では、山形大学が約9割を占めています。

令和元年度の各大学学生海外派遣実績は、337人です。派遣国別では、台湾、ラトビア、ニュージーランドなどが上位を占め、大学別では、山形大学が約7割を占めています。

表2-4-2 外国人留学生の現況

令和2年10月1日現在（単位：人）

	山形大学	東北公益文科 大学	慶應義塾大学 鶴岡タウン キャンパス	東北文教大学 短期大学部	鶴岡工業高等 専門学校	計
中国	128	1	2	2		133
韓国	3			3		6
台湾	12					12
インドネシア	12					12
マレーシア	13					13
バングラデシュ	6					6
ドイツ	2					2
タイ	3					3
ベトナム	10					10
モンゴル	5				6	11
ロシア	2					2
ケニア	1					1
カナダ	1					1
スリランカ		2				2
ラトビア	2					2
ペルー	4					4
ベナン	3					3
シンガポール	1					1
アメリカ	1					1
インド					1	1
ガイアナ	1					1
カンボジア	2					2
ラオス		1				1
ネパール	1		1			2
フィジー	1					1
グアテマラ	1					1
ブラジル	1					1
コンゴ	1					1
ザンビア	1					1
セネガル	1					1
ブルキナファソ	1					1
	220	4	3	5	7	239

表2-4-3 各大学における学生の海外派遣実績（令和元年度）

令和2年3月末現在（単位：人）

	山形大学	東北公益文科 大学	東北文教大学	東北文教大学 短期大学部	保健医療大学	米沢栄養大学	鶴岡工業高等 専門学校	計
台湾	18	13						31
ベトナム	16		1				1	18
シンガポール							1	1
インドネシア	23							23
ラトビア	26							26
ニュージーランド	1	16					7	24
中国	7	11						18
アメリカ	4	15			1			20
ドイツ	21							21
ロシア	8	7						15
アイルランド	1	6						7
タイ	21						1	22
イギリス	13		1					14
ミャンマー	4							4
モンゴル	5							5
カナダ	9	3						12
ペルー	2							2
イタリア	11							11
韓国			2	4				6
エストニア	2							2
メキシコ	2							2
オーストラリア	5		1					6
南米(チリ・ペルー・ボリビア)						1	3	4
マレーシア	2							2
フィリピン	13							13
オーストリア	1							1
カンボジア	12							12
スペイン	2							2
チェコ	1							1
フランス	4							4
マルタ	1	1						2
リトアニア	4							4
フィンランド							1	1
オランダ			1					1
	239	72	6	4	1	1	14	337

表2-4-4 私費留学生に対する奨学助成等

令和2年10月1日現在

奨学金の名称	月 額	年 額	受 給 者 数
文部科学省外国人留学生学習奨励費 (学部学生) (大学院生)	円 48,000 48,000	円 576,000 576,000	7 山形大学 12 山形大学
ロータリー米山記念奨学金 (学部学生) (大学院生)	100,000 280,000	1,200,000 3,360,000	3 山形大学 7 山形大学6、東北公益文科大学1
日揮・実吉奨学金 (学部学生)		300,000	1 山形大学
一般社団法人米沢工業会奨学支援金 (学部学生) (大学院生)	55,000 65,000	660,000 780,000	2 山形大学 9 山形大学
富澤学園東北文教大学短期大学部奨学生 (学部学生)		100,000	2 東北文教大学短期大学部
公益財団法人大塚敏美育英奨学財団奨学金 (大学院生)		1,000,000	1 山形大学
山形県私費外国人留学生奨学金	20,000	8,320,000	38 山形大学9、東北文教大学短期大学部2 東北公益文科大学1、専門学校山形Vカレッジ26
山形県外国人留学生修学継続支援金	50,000	10,350,000	207 山形大学154、東北芸術工科大学11 東北公益大学4、東北文教大学短期大学部5 鶴岡工業高等専門学校7 専門学校山形Vカレッジ26
JEES留学生奨学金(修学) (大学院生)	40,000	480,000	1 山形大学
JEES留学生奨学金(就職促進) (学部学生) (大学院生)	30,000 30,000	360,000 360,000	3 山形大学 2 山形大学
公益財団法人安田奨学財団 (学部学生)	100,000	1,200,000	1 山形大学
米沢工業会留学生プログラム特別奨学会 (大学院生)	75,000	900,000	8 山形大学
MOT留学生への修学支援金 (大学院生)	75,000	900,000	4 山形大学
経済的に困難な塾生を対象とするオンライン授業受講開始支援補助制度支援 (大学院生)		15,000	1 慶應義塾大学鶴岡タウンキャンパス

私費留学生の授業料免除(令和2年度)

(単位:人)

大 学 名	前 期		
	全額免除者	半額免除者	一部免除者
山形大学	105		
東北公益文科大学大学院	1		
東北文教大学短期大学部	2		3
計	108	0	3

2-5 文化交流、青少年交流等

1 文化交流

本県では、姉妹友好県州や市町村の姉妹都市交流等を基盤として、民間団体等草の根レベルでの文化交流が盛んになってきています。(公財)山形県国際交流協会では、このような草の根文化交流等に対して助成事業を行っており、県民の国際文化交流活動の推進を図っています。

令和2年度に助成を行った主な文化事業は以下のとおりです。

(1) 多文化共生社会づくりに関する事業 (主催：米沢市国際交流協会)

市民・在住外国人を対象に、日本のマナーや法律、生活上の悩みに対応する講座として日本語マナー講座・法律勉強会・心理セルフケア講座をオンライン開催しました。

(2) 在住外国人を対象とした新規日本語教室開設事業 (主催：天童市国際交流協会)

外国人の増加に伴い、学習を希望する外国人向けに「日本語教室」を開設するとともに、日本語指導力を早期に身につけるために、「日本語学習支援者養成講座」を並行して実施しました。

(3) 地域の国際化に対応した情報提供についての調査 (主催：川西町国際交流協会)

川西町だけでなく広く置賜地域に住む外国人を主な対象として生活と災害情報の提供の課題を聞きとってまとめ、必要な支援について行政への提言を行なうことを目的に調査を行いました。

(4) スペイン語プロジェクト～米沢市の観光発信とオンライン交流

(主催：一般社団法人支倉常長日西文化協会)

主催協会HPに、東北発となる米沢市の観光マップをスペイン語で掲載し、米沢市の歴史、観光、食文化などを、世界のスペイン語圏内に向けてWeb発信し、コロナ禍によりインバウンドが出来ない現在、オンライン交流に力を入れることを目的として実施しました。

(5) 外国人労働者や技能実習生等を対象とした「日本語教室」及び「バスツアー」

(主催：新庄中核工業団地立地企業)

新庄・最上地域で増加する外国人労働者や技能実習生を対象とした「日本語教室」を開催することにより、外国人労働者や技能実習生の企業や地域内での会話やコミュニケーション能力の向上を図りました。

(6) ホストタウン村山市×ブルガリア新体操、記念写真集「女神たちの輝き」製作交流事業

(主催：村山市×ブルガリア新体操「ローズ・キャンプ」交流会)

ブルガリア新体操代表合宿における、日本での交流の様態を記録した記念写真集を製作したほか、発表会交流を行い、ホストタウンの相互交流を行いました。

2 スポーツ交流

(1) 日独スポーツ少年団同時交流事業 (主催：(公財)日本スポーツ協会、日本スポーツ少年団、(公財)山形県体育協会、山形県スポーツ少年団)

両国スポーツ少年団の優れた団員、指導者の相互交歓により、我が国のスポーツ少年団の活動を活発化し、併せて将来における団指導者となるリーダーの研修を図ることをねらいとし、昭和49年以後、継続的に交流しています。交流の実績は次のとおりです。

平成23年度：派遣2名、受入中止（山形県スポーツ少年団 村山支部）
平成24年度：派遣2名、受入8名（山形県スポーツ少年団 庄内地区協議会）
平成25年度：派遣2名、受入7名（山形県スポーツ少年団 置賜地区協議会）
平成26年度：派遣4名、受入6名（山形県スポーツ少年団 村山地区協議会）
平成27年度：派遣5名、受入9名（山形県スポーツ少年団 最上地区協議会）
平成28年度：派遣4名、受入9名（山形県スポーツ少年団 村山地区協議会）
平成29年度：派遣5名、受入9名（山形県スポーツ少年団 庄内地区協議会）
平成30年度：派遣5名、受入9名（山形県スポーツ少年団 置賜地区協議会）
令和元年度：派遣0名、受入9名（山形県スポーツ少年団 村山地区協議会）
令和2年度：派遣0名、受入0名（山形県スポーツ少年団 庄内地区協議会）※事業中止

(2) 日韓スポーツ交流事業（主催：（公財）山形県体育協会）が（公財）日本スポーツ協会から受託）

2002年サッカーワールドカップ大会の日韓共同開催を機に、両国の親善と友好をより一層深め、更には両国のスポーツ振興を図ることを目的として、成人交歓交流・青少年スポーツ交流（夏季：小・中学生、冬季：中学生）を実施しています。交流の実績は次のとおりです。

- ・成人交歓交流（平成11年度）：派遣108名、受入110名（鶴岡市）
- ・青少年スポーツ交流（平成20年度）：派遣54名、受入54名（上山市 スキー競技）
（平成26年度）：派遣112名
（平成27年度）：派遣96名、受入217名（鶴岡市）

3 青年交流

国では、日本と世界各国の青年の交流を通して相互理解と友好を深めるため、日本青年の派遣及び外国青年の招聘等を行っています。

本県では、内閣府青年国際交流事業について、同事業の参加者OB・OGにより構成される山形県青年国際交流機構（山形県IYEO）の協力を得ながら、外国青年の受入れを実施しています。受入れの実績は次のとおりです。

(1) 世界青年の船事業

明治百年記念事業の一つとして昭和42年度から実施されてきた青年の船事業を発展的に改組し、昭和63年度に開始され、平成30年度は明治の精神に学び、日本の強みを再認識する取組みを進める「明治150年」記念事業の一つとして実施されました。本県では、平成14年度にニュージーランドとベネズエラ、平成22年度にフィジーとメキシコ、平成23年度にエジプトとベネズエラ、平成28年度にケニアとトンガ、平成29年度にオーストラリアと南アフリカ共和国、令和元年度はニュージーランドとスリランカ民主社会主義共和国の青年を受け入れました。令和2年度は、当初受入れ予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。

(2) 東南アジア青年の船事業

日本とASEAN各国との共同声明に基づいて昭和49年度から開始され、本県では、平成9、15、16、18、21、24、26、27、30年度にASEAN各国の青年を受け入れました。

(3) 日本・中国青年親善交流事業

昭和53年の日中平和友好条約の締結を記念し、両国青年の相互理解と友好の促進を図ることを目的として昭和54年度から開始され、本県では、平成10、12、13、17年度に中国青年を受け入れました。

(4) 日本・韓国青年親善交流事業

昭和59年の日韓共同声明及び昭和60年の日韓国交正常化20周年を踏まえ、日本と韓国両国政府の共同事業として昭和62年度から開始され、本県では、平成11、19年度に韓国青年を受け入れました。

(5) 青年社会活動コアリーダー育成プログラム事業

(平成28年度より地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」)

社会活動の中核を担う青年リーダーの育成を目的に平成14年度から開始され(高齢者関連、障害者関連、青少年関連の3分野を対象)、本県では、平成25年度に、青少年分野においてデンマーク、ニュージーランド、及びイギリスの青年を受入れました。

4 21世紀東アジア青少年大交流計画

国では、東アジアサミット参加国(ASEAN、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド)を中心に、平成19年度から5年間、毎年6,000人程度の青少年を日本に招聘する「21世紀東アジア青少年大交流計画」を実施しました。

この計画は、大規模な青少年交流を通じて、アジアの長期的な関係発展のため国民相互間、特に青少年間の信頼関係を育むことを目的に実施されました。

招聘の形態は、1～2週程度の短期滞在と、1、2か月～1年程度の中長期滞在があります。短期滞在では、地方を訪問し学校訪問、ホームステイ、交流事業等を行いました。

平成22年度、本県では、短期滞在として、インド、中国の高校生を受け入れました。

- ・インド高校生 平成22年 6月28日(月) 人数：高校生23名、引率2名
- ・中国高校生 平成22年10月29日(金)～10月30日(土) 人数：高校生37名、引率6名

5 日中青少年交流事業

平成19年12月の日中首脳会談の合意に基づき、日中平和友好条約締結30周年である平成20年から4年間、年間4,000名規模の青少年の相互訪問・交流を実施しました。

本県からは、平成22年3月に「2010日本青年訪中代表団・地域間交流(山形)分団」40名が北京、黒龍江省(ハルビン市)、上海を訪問、同年10月には「日本青年上海万博訪問団山形県代表団」5名が上海を訪問しました。また、平成23年10月には「2011日本青少年訪中代表団・地方交流(山形県)分団」10名が北京、武漢、上海を訪問し、現地青年との交流を図りました。

6 赤十字社を通じた韓国との青少年交流

日本赤十字社山形県支部と韓国の大韓赤十字社大邱(テグ)支社は、お互いの文化や習慣、歴史を学びながら相互理解を深めることなどを目的とした青少年赤十字国際交流に関する協定を平成21年5月に締結しました。

平成28年度は、8月に県内の中高生8名が大邱広域市を訪れるとともに、12月に韓国の中高生10名が来県し、赤十字活動の発表やホームステイなどの交流を図りました。

平成30年7月には、韓国の中高生10名が来県するとともに、令和元年12月には、県内の青少年赤十字メンバー7名が大邱広域市を訪れ、赤十字活動の発表やホームステイなどの交流を通して、国際理解や親善を深めました。

2-6 国際交流を担う機関や団体の活動

1 公益財団法人山形県国際交流協会

公益財団法人山形県国際交流協会は、県内の各分野における国際交流と多文化共生の社会づくりを促進するため、平成3年4月に、県、市町村などが基本財産を拠出して設立した財団法人です（平成24年4月に公益財団法人に移行）。総務省認定の「地域国際化協会」（地域の国際交流を推進するにふさわしい中核的民間組織）として、県民の国際理解や多文化共生への理解を深めるための講座、イベント等の実施や、在住外国人のための日本語教室の運営など幅広い分野の事業を行っています。同時に、「山形県国際交流センター」の指定管理者として、在住外国人や外国人の雇用などについて企業向けの相談窓口を開設するとともに、交流サロンや研修室などの施設を活用して、一般県民に対する国際交流関係の情報提供や在住外国人との交流の機会を提供しています。

表 2-6-1 公益財団法人山形県国際交流協会の主な事業

事業名	内容
情報集積活用事業	・ウェブサイトやFacebook、Instagramによる幅広い情報提供
広報啓発事業	・機関誌「AIRY」、外国語情報紙「Face to Face」の発行
国際交流推進事業	・地球市民学習事業 「とびいりワールド茶館 ^{カフェ} 」「EIGOで話そう」「CIR多文化理解講座」「English Game Room」「多文化理解講座『世界のぞけば...』」の開催 ・国際理解推進事業 「体験！実践！国際理解実践フォーラム」の開催
民間国際交流活動推進支援事業	・県内民間団体との連携強化、交流促進 ・国際交流サポーターの登録、紹介及び研修会開催 ・民間国際交流活動推進助成事業 ・共催、後援事業の実施
多文化共生社会づくり（在住外国人支援）事業	・日本語教室の開催 ・日本語サポーターの紹介及び活動支援 ・外国人相談研修事業 ・災害時外国人支援体制整備事業 ・「やさしい日本語」普及研修事業
在外県人会等支援事業	・在外県人会支援事業
山形県国際交流センター管理業務事業	・山形県国際交流センターの管理運営
外国人総合相談ワンストップセンター	・外国人相談窓口 ・企業向け相談窓口

2 地域における国際交流サポーター、ボランティア

地域における在住外国人との協働を拡大するため、県内では国際交流サポーター・ボランティアが活躍しています。山形県国際交流協会（山形市国際交流協会と名簿を共有）、米沢市国際交流協会、出羽庄内国際交流財団では、語学（通訳、翻訳）、日本語（外国人への日本語学習支援）、ホストファミリー（ホームステイの受入れ）、国際理解、イベント協力（国際交流イベント）の各分野のサポーター・ボランティアの登録を行っています。

表 2-6-2 各サポーター、ボランティア登録状況

【凡例】
県：公益財団法人山形県国際交流協会
米沢：米沢市国際交流協会
庄内：公益財団法人出羽庄内国際交流財団
サポーター：公益財団法人山形県国際交流協会への登録者
ボランティア：米沢市国際交流協会、公益財団法人出羽庄内国際交流財団への登録者

◇各サポーター、ボランティア登録者総合計人数：874名

<内訳>

令和3年1月末現在

◇ 語学サポーター・ボランティア（合計 320名）

（単位：人）

村山地区			最上地区			置賜地区			庄内地区		その他			
市町村	県	米沢	庄内	市町村	県	市町村	県	米沢	市町村	庄内	都道府県	県	米沢	庄内
山形市	98	2	1	新庄市	1	米沢市	4	26	鶴岡市	76	宮城県	7		
寒河江市	8			金山町		長井市	1		酒田市	21	秋田県	1		1
上山市	6			最上町		南陽市	2		三川町	9	埼玉県			1
村山市	4		1	舟形町		高皇町	1	2	庄内町	4	千葉県			1
天童市	15			真室川町	1	川西町	2		遊佐町	3	東京都		1	
東根市	6			大蔵村		小国町	2	1						
尾花沢市				鮭川村		白鷹町								
山辺町				戸沢村		飯豊町		1						
中山町	2													
河北町	5													
西川町														
朝日町	2													
大江町	1													
大石田町														
小計	147	2	2	小計	2	小計	12	30	小計	113	小計	8	1	3

<言語別延べ人数>

（単位：人）

言語	県	米沢	庄内	合計
英語	88	17	61	166
スペイン語	6	1	3	10
ドイツ語	2	2		4
中国語	26	8	25	59
台湾語	6	3	1	10
韓国語	16	3	16	35
フランス語	5	1	1	7
ロシア語	3		1	4
タガログ語	4		2	6
タイ語	5	2	1	8
広東語	2			2
イタリア語	1			1
ギニア語	1			1
ネパール語	1		1	2
ヒンディー語	1			1
モンゴル語	1			1
ルーマニア語	1			1
ベトナム語			4	4
ポルトガル語			2	2
合計	169	37	118	324

（注）一人が複数の言語に登録している場合があるため、語学サポーター、ボランティアの合計と一致しない

◇ 日本語サポーター・ボランティア（合計 166 名）

（単位：人）

村山地区		置賜地区			庄内地区		その他		
市町村	県	市町村	県	米沢	市町村	庄内	都道府県	県	庄内
山形市	59	米沢市	7	13	鶴岡市	41	宮城県	1	
寒河江市	7	長井市	1		酒田市	2	秋田県	1	
上山市	2	南陽市			三川町		東京都		1
村山市	4	高畠町	1	1	庄内町	2			
天童市	10	川西町			遊佐町	1			
東根市	4	小国町	1						
尾花沢市		白鷹町							
山辺町		飯豊町	1						
中山町									
河北町	2								
西川町									
朝日町	2								
大江町	2								
大石田町									
小計	92	小計	11	14	小計	46	小計	2	1

◇ ホストファミリーサポーター・ボランティア（合計 108 名）

（単位：人）

村山地区		最上地区		置賜地区			庄内地区		その他		
市町村	県	市町村	県	市町村	県	米沢	庄内	市町村	庄内	都道府県	米沢
山形市	18	新庄市		米沢市	1	5		鶴岡市	54	東京都	1
寒河江市	4	金山町		長井市				酒田市	1		
上山市	3	最上町		南陽市	1			三川町	3		
村山市	1	舟形町		高畠町	1			庄内町	3		
天童市	4	真室川町	1	川西町				遊佐町			
東根市	3	大蔵村		小国町							
尾花沢市		鮭川村		白鷹町							
山辺町		戸沢村		飯豊町			1				
中山町											
河北町	1										
西川町											
朝日町	2										
大江町											
大石田町											
小計	36	小計	1	小計	3	5	1	小計	61	小計	1

◇ 国際理解サポーター・ボランティア（合計 59 名）

（単位：人）

村山地区		置賜地区			その他		
市町村	県	市町村	県	米沢	市町村	県	米沢
山形市	28	米沢市	1	7	宮城県	2	
寒河江市	3	長井市			秋田県	1	
上山市	2	南陽市			東京都		1
村山市	2	高畠町					
天童市	2	川西町	1				
東根市	4	小国町	1				
尾花沢市		白鷹町					
山辺町	1	飯豊町					
中山町							
河北町							
西川町							
朝日町	2						
大江町	1						
大石田町							
小計	45	小計	3	7	小計	3	1

<出身国・地域別人数>

（単位：人）

出身国・地域	県	米沢
韓国	3	1
中国	2	2
台湾	3	
タイ	2	
カナダ	1	
ギニア	1	
フランス	1	
ベナン	1	
マレーシア	1	
日本	36	5
合計	51	8

◇ イベント協力サポーター・ボランティア（合計 194 名）

（単位：人）

村山地区			置賜地区			庄内地区		その他		
市町村	県	米沢	市町村	県	米沢	市町村	庄内	市町村	県	米沢
山形市	52		米沢市	3	36	鶴岡市	41	宮城県	4	
寒河江市	7		長井市	3		酒田市	4	秋田県	1	
上山市	4	1	南陽市	2	1	三川町	4	東京都		1
村山市	4		高畠町		1	庄内町	2			
天童市	8		川西町	1		遊佐町				
東根市	4		小国町	1	1					
尾花沢市	1		白鷹町							
山辺町	1		飯豊町		1					
中山町	1									
河北町	1									
西川町										
朝日町	2									
大江町	1									
大石田町										
小計	86	1	小計	10	40	小計	51	小計	5	1

3 地域における国際交流団体等

本県では、表2-6-3に記載した128の国際交流団体等が、それぞれの特徴を活かしながら、姉妹・友好交流や国際交流、国際協力、国際理解の促進、在住外国人の方々への支援、相談への対応、日本語学習支援、文化交流、料理教室など幅広い分野で活動しています。

表2-6-3 県内の国際交流団体一覧

令和3年1月現在

No	団体名	所在地	電話番号
1	国際日本文化研究会（IAJS）	〒990-0002 山形市高原町971-37 大場様方	023-632-3727
2	認定NPO法人 IVY（アイビー）	〒990-2432 山形市荒楯町1-17-40	023-634-9830
3	JICA帰国専門家山形県連絡会	〒990-9585 山形市飯田西2-2-2 山形大学医学部病理病態学分野	023-633-1122 (内線5239)
4	Cherish Club Yamagata ～世界の子どもの笑顔のために～	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 山形市国際交流センター内	(非公開)
5	山形インドネシア協会	(非公開)	(非公開)
6	山形キツビューエルクラブ	〒990-0042 山形市七日町2-1-3 公益社団法人山形青年会議所内	023-632-8665
7	やまがたグローバル教育研究会	〒990-2317 山形市みはらしの丘1-13-10 奥山様方	(非公開)
8	山形経済同友会	〒990-8511 山形市城西町5-4-1 山形テレビ内	023-645-1211
9	山形県EU協会	〒990-0039 山形市香澄町3-2-1 山交ビル8階 山形県経営者協会内	023-622-3875
10	一般社団法人 山形県国際経済振興機構	〒990-0042 山形市七日町3-5-20 富士火災山形ビル5階	023-687-1127
11	山形県コロラド友好協会	〒990-0047 山形市旅籠町2-5-12 山形放送報道制作局制作部	023-641-0025
12	一般財団法人 山形コンベンションビューロー	〒990-0076 山形市平久保100番地	023-635-3000
13	山形子ども日本語サポートネット	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 山形市国際交流センター内	090-6229-9139
14	特定非営利活動法人 山形県青年海外協力協会	(非公開)	(非公開)
15	山形県日華親善協会	〒990-8501 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所内	023-622-4666
16	山形県日本中国友好協会 (略称：山形県日中友好協会)	〒990-0047 山形市旅籠町2-5-12 山形メディアタワー内	023-631-1234
17	山形県国際交流人材育成推進協議会	〒990-8560 山形市小白川町1-4-12 山形大学国際交流室内	023-628-4926
18	山形市国際交流協会	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 山形市国際交流センター内	023-647-2277
19	山形市日本中国友好協会 (略称：山形市日中友好協会)	〒990-0047 山形市旅籠町2-5-12 山形メディアタワー内	023-631-1234
20	山形市女性団体連絡協議会	〒990-8540 山形市旅籠町2-3-25 山形市男女共同参画センター	023-645-8077
21	山形市ボルダー友好協会	〒990-0861 山形市江俣4丁目15-10 井上様方	023-681-0545
22	山形商工会議所	〒990-8501 山形市七日町3-1-9	023-622-4666
23	山形スワンヒルクラブ	〒990-0063 山形市山家町2-4-43	023-631-6255
24	公益社団法人 山形青年会議所	〒990-0042 山形市七日町2-1-3 プラザビル七日町3F	023-632-8665
25	山形日墺協会	〒990-0047 山形市旅籠町1-3-12 大久保様方	023-622-2193
26	特定非営利活動法人 山形パプア友好協会	〒990-2305 山形市蔵王半郷441番地5	090-5598-6758

No	団体名	所在地	電話番号
27	山形ボランティア日本語協会（JAY）	〒990-0835 山形市やよい2-3-40-8 菅野様方	023-643-0516
28	山形マレーシア協会	〒990-0025 山形市あこや町1-3-18 (株)スズキ通商内	023-679-4181
29	特定非営利活動法人 ヤマガタ ヤポニカ	〒990-2231 山形市大森568-12 横沢様方	090-2984-1904
30	山形英国友好協会	(非公開)	(非公開)
31	山形日本香港協会	〒990-2301 山形市蔵王温泉丈二田752-2 ユニテハウス蔵王ジョーニダ・リゾート内	023-665-1310
32	ライオンズクラブ国際協会 332-E地区	〒990-0067 山形市花楸1-19-20 鈴川セントラルビル2F	023-626-4431
33	山形スペイン友好協会	〒990-0042 山形市七日町1-4-10	023-631-6305
34	山形ウランウデ友好協会	〒990-0021 山形市小白川町5-13-8-1 新聞様方	023-632-2405
35	山形→タンザニア友好協会	〒990-0075 山形市落合町1083-12 谷口義洋様方	023-623-2009
36	ザ・フレンドシップ・フォース・オブ山形	〒990-0831 山形市西田3-9-6 武田義郎様方	023-644-9707
37	Omni bus Yamagata	〒990-0031 山形市十日町2-3-36	090-2849-3625
38	山形県青年国際交流機構	〒990-0047 山形市旅籠町1-8-28	023-623-1372
39	山形県タイ友好協会	〒990-0043 山形市本町1-4-21 (事務局：荘内銀行地方創生室)	023-626-9050
40	JICA山形デスク (独立行政法人国際協力機構東北センター)	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 公益財団法人山形県国際交流協会内	023-646-6267
41	公益財団法人 山形県国際交流協会	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 霞城セントラル2F	023-647-2560
42	寒河江市国際交流協会	〒991-8601 寒河江市中央1丁目9-45 寒河江市企画創成課	0237-85-1413
43	寒河江西村山日中友好協会	〒991-0004 寒河江市西根北町1-12 山形新聞寒河江支社内	0237-86-4241
44	NPO法人 国際平和まつり -YAMAGATA	〒991-0055 寒河江市船橋町7-33	0237-86-2846
45	你好会	〒991-0021 寒河江市中央2-7-5 阿部様方	0237-86-8475
46	山形エスペラントクラブ	〒991-0065 寒河江市大字中郷1450-1 国井クリニック内	0237-84-4103
47	上山市日中友好協会	〒999-3192 上山市河崎1-1-10 上山市役所	023-672-1111
48	上山・ドナウエッシンゲン日独友好協会	〒999-3135 上山市南町8-21 上山市商工会内	023-672-2057
49	村山市国際クラブ	〒995-0021 村山市榎岡榎15-8 斉藤様方	0237-53-2805
50	村山市日中友好協会	〒995-0038 村山市駅西7-24 山形新聞村山支社内	0237-55-2532
51	村山青少年育成国際交流委員会	〒995-0004 村山市金谷2-1 松岡様方	0237-52-5466
52	村山日本語教室	〒995-0208 村山市大字富並2989 黒沼様方	0237-57-2159
53	天童市国際交流協会	〒994-0013 天童市老野森1-1-1 天童市総務部市長公室まちづくり推進係	023-654-1111 (内線324)
54	国際ソロプチミスト天童	〒994-0025 天童市鎌田本町1-1-30 (株)滝の湯ホテル内	023-654-2211
55	国際ロータリー 第2800地区 ガバナー事務所	〒994-0034 天童市本町2-1-31 天童セントラルホテル2F 地区事務所	023-687-0208

No	団体名	所在地	電話番号
56	東根市さくらんぼ国際交流協会	〒999-3705 東根市宮崎1-3-30 高橋様方	0237-41-2369
57	東根市国際化推進協議会	〒999-3795 東根市中央1-1-1 東根市役所交流推進課内	0237-42-1111 (内線3315)
58	特定非営利活動法人 手をつなぐメキシコと日本	〒999-3783 東根市本丸南1-6-11	(非公開)
59	尾花沢市国際交流協会	〒999-4292 尾花沢市若葉町1-1-3 尾花沢市役所総合政策課内	0237-22-1111
60	アマニ・ヤ・アフリカ山形	〒990-0301 東村山郡山辺町山辺3427-5C	(非公開)
61	河北町国際交流協会	〒999-3511 西村山郡河北町谷地戊81番地 河北町政策推進課政策推進係	0237-73-5165
62	西川町国際交流協会「C h e e r」	〒990-0742 西村山郡西川町大字水沢500	080-6038-3387
63	おおえ国際交流協会	〒990-1101 西村山郡大江町大字左沢882-1 大江町政策推進課政策推進係	0237-62-2118
64	りんご国際交流協会	〒990-1320 西村山郡朝日町大字玉ノ井丁202 Daichan Farm Guest House内	0237-68-2301
65	国際ソロプチミスト新庄	〒996-0023 新庄市若葉町4-23 ニューグランドホテル内	(非公開)
66	最上地区国際交流協会	〒996-0023 新庄市沖の町7-27 山形新聞最北総支社内	0233-22-3580
67	国際交流ボランティアグループ すまいる	〒996-0091 新庄市十日町3142-2	090-6689-8447
68	国際交流茶館くらぶ “はいっとお～！チャ！Cha！茶！”	996-0071 新庄市小田島町3-31 今川様方	0233-22-1214
69	もがみ国際交流協会	〒999-6101 最上郡最上町大字向町533-10 (株)押切鐵工所内	0233-43-2251
70	戸沢村国際交流協会	〒999-6401 最上郡戸沢村大字古口270	0233-72-2111
71	アースネットワーク米沢	〒992-0111 米沢市大字下新田2-1 二宮様方	0238-37-4185
72	グローバルコミュニケーションサークル よねざわ	〒992-1451 米沢市大字南原笹野町2952 鈴木様方	0238-38-3576
73	ぼらんていあ きーくる G A E A	〒992-0042 米沢市塩井町塩野3739-11	(非公開)
74	一般社団法人 米沢工業会	〒992-0038 米沢市城南4-3-16 山形大学工学部内	0238-22-7866
75	米沢市国際交流協会	〒992-0012 米沢市金池3-1-14 置賜総合文化センター1F	0238-33-9146
76	米沢市関地区日中友好協会	〒992-1472 米沢市大字関270番地	0238-38-4156
77	米沢市日中友好協会	〒992-0052 米沢市丸の内1-1-11 山形新聞置賜総支社	0238-23-3222
78	米沢・モーゼスレイク友好親善協会	〒992-0039 米沢市門東町3-3-7 米沢新聞社内	0238-22-4411
79	日仏交流の会 パザパ	〒992-0044 米沢市春日2-7-56	0238-23-0734
80	中国文化研究会	〒992-1442 米沢市芳泉町2545 有留様方	0238-38-2108
81	山形中華總會	〒992-0025 米沢市通町4-7-28	0238-24-1161
82	一般社団法人 支倉常長日西文化協会	992-1123 米沢市万世町桑山4311	0238-28-4649
83	言語交流研究所・ヒッポファミリークラブ山形	〒992-1443 米沢市笹野6145	0238-38-4503

No	団体名	所在地	電話番号
84	置賜百姓交流会	〒993-0061 長井市寺泉1483	0238-84-3196
85	国際ソロプチミスト長井	〒993-0006 長井市あら町4-55	0238-84-3360
86	長井日中友好協会	〒993-8601 長井市ままの上5-1 長井市役所総合政策課内	0238-87-0714
87	長井パートゼッキンゲンクラブ	〒993-0012 長井市日の出町9-6 竹田様方	0238-88-4537
88	～世界と楽しくつながる～ アクショングループながい	〒993-0016 長井市台町23-20	0238-84-1869
89	南陽市日中友好協会	〒999-2292 南陽市三間通436-1 南陽市役所みらい戦略課内	0238-40-3211
90	南陽日本語ボランティアの会	〒999-2232 南陽市三間通1300-7	0238-43-7386
91	国際ソロプチミスト高島	〒992-0301 東置賜郡高島町大字二井宿1012	0238-52-0528
92	高島にほんごボランティアの会	〒992-0351 東置賜郡高島町大字高島823	0238-52-1888
93	高島町国際交流協会	〒992-0351 東置賜郡高島町大字高島906 高島町総合交流プラザ	0238-52-5702
94	まほろば日中友好会	〒992-0351 東置賜郡高島町大字高島906	0238-52-5702
95	置賜の地域文化を考える会	〒999-0121 東置賜郡川西町上小松3667	0238-42-2637
96	川西町国際交流協会「煌」	〒999-0601 東置賜郡川西町西大塚411-1	0238-54-0202
97	白鷹町国際交流協会	〒992-0821 西置賜郡白鷹町大字十王5687-8 パレス松風内	0238-85-1001
98	飯豊町国際交流協会	〒999-0604 西置賜郡飯豊町大字椿3622 飯豊町町民総合センター「あ～す」内	0238-72-3111
99	庄内国際交流協会	〒997-0827 鶴岡市陽光町17-11	0235-24-2644
100	鶴岡田川地区日中友好協会	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32 出羽庄内国際村内事務局	0235-25-3600
101	鶴岡・ニューブランズウィック友好協会	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32 出羽庄内国際村内事務局	0235-25-3600
102	鶴岡ユネスコ協会	〒997-0029 鶴岡市日吉町9-47 般若寺内	0235-23-7563
103	鶴岡・ラフォア友好協会	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32 出羽庄内国際村内事務局	0235-25-3600
104	公益財団法人 出羽庄内国際交流財団	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32	0235-25-3600
105	特定非営利活動法人 アロアシャ・プロジェクト	〒997-1124 鶴岡市大山3-20-14 おおやまNPOセンター内	050-7516-7170
106	庄内日韓親善協会	〒997-0803 鶴岡市伊勢横内字畑福25	0235-25-0562
107	NPO YAMAGATA STORY	〒997-0127 鶴岡市羽黒町十文字135	0235-33-8436
108	鶴岡全国通訳案内士の会チャットチャット	〒997-0831 鶴岡市大西町26-26 ハッピーグローブイングリッシュ内	0235-25-3224
109	出羽庄内国際村日本語教室	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32	0235-25-3600
110	鶴岡ライオンズクラブ	〒997-0031 鶴岡市錦町20-20 長谷川ビル3F	0235-28-1128
111	中国倶楽部	〒997-0351 鶴岡市勝福寺字下川田235	0235-24-7675
112	ねこまねき International Wide	(非公開)	(非公開)

No	団体名	所在地	電話番号
113	庄内中南米音楽同好会	〒999-7611 鶴岡市上藤島字街道西22-29 (事務局 今野志都子)	080-3144-5373
114	酒田市国際交流サロン	〒998-0044 酒田市中町3-4-5 交流ひろば内	0234-26-5615
115	酒田地区日中友好協会	〒998-0838 酒田市山居町1-5-21 山新放送庄内会館内	0234-22-1580
116	酒田ユネスコ協会	〒998-0034 酒田市中央西町2-59酒田市総合文化センター (郵便物受取のみ)	0234-24-9787
117	ワールド・ヌック庄内	〒998-0861 酒田市富士見町1-14-8	0234-33-3880
118	日本語学習支援ボランティア『べにばな会』	〒998-0044 酒田市中町3-4-5 交流ひろば内	0234-26-5615
119	姉妹都市ジェレズノゴルスク・イリムスキー市 友好酒田市民の会 (略称: ジェレズノ会)	〒998-8540 酒田市本町2-2-45 酒田市地域創生部交流観光課交流事業係	0234-26-5809
120	V I P S	〒998-0006 酒田市ゆたか1丁目14-3	0234-33-3880
121	酒田市国際交流協会	〒998-8540 酒田市本町2-2-45 酒田市国際交流協会事務局酒田市交流観光課	0234-26-5809
122	庄内町国際交流協会	〒999-7781 東田川郡庄内町余目字町132-1 庄内町役場情報発信課内	0234-42-0228
123	協力隊を支援する『やまがた地球家族の会』	〒999-7725 東田川郡庄内町沢新田151	0234-42-1458
124	庄内観光コンベンション協会	〒997-1392 東田川郡三川町大字横山字袖東19-1	0235-68-2511
125	日本ハンガリー友好協会山形県支部	〒999-8437 飽海郡遊佐町藤崎一の坪44	(非公開)
126	遊佐町国際交流推進協議会	〒999-8301 飽海郡遊佐町遊佐字舞鶴211番地	0234-72-4523
127	遊佐町日本語講座	〒999-8301 飽海郡遊佐町字鶴田52-2 遊佐町生涯学習センター	0234-72-2236
128	遊佐町国際交流協会	〒999-8301 飽海郡遊佐町遊佐字舞鶴211番地	0234-72-4523

詳細は同協会のホームページを参照 ((公財)山形県国際交流協会調べ)
(<http://www.airyamagata.org/>)

第3章 国際理解の促進

3-1 国際理解教育

1 国際交流団体等が主体となった国際理解教育

本県では、国際交流団体やJICA東北支部、教育機関、行政等が、学校や地域において、国際協力活動への参加経験者や県国際交流員を講師とした出前講座や在住外国人の方々との交流などを通じた国際理解教育を実施しています。また、こうした活動の実施にあたっては、関係機関が連携し、国際理解の一層の促進に向けた意見・情報交換等が図られています。

2 教育機関における国際理解教育

県内の教育機関では、小学校段階から各教科等の実践を通して、異なる文化や歴史を尊重する態度や外国語によるコミュニケーション能力の素地を育成しています。国際化が一層進展する中、今後とも、異なる文化や価値観を有する人々への理解を深めつつ、自らの考えや意見を伝え、主体的に行動していく能力や態度を育成していく必要があります。

具体的には、小学校の外国語活動、中学校、高等学校の外国語の授業などにおいて、教員と外国語指導助手（ALT）等が連携した授業が実施されているほか、JICAボランティア経験者や県国際交流員（CIR）、地域在住の外国出身者などを講師とした国際理解講座などが開催されています。

なお、県内では、令和3年1月末現在で、高等学校4校（県立4、市立1、私立1）が、国際関係の学科やコース等を設置し、幅広い国際感覚を養うための授業を実施しているほか、一部の高等学校では、生徒の海外研修への派遣や外国人高校生との交流、海外への修学旅行などを実施しています。

【JETプログラム】

「JETプログラム」とは「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme)の略称で、県や市町村などが総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）の協力の下に、国際交流に関心のある海外の青年を招致し、外国語教育の充実や地域国際レベルの国際交流、スポーツによる国際交流などを図るものです。県内では、昭和62年に3か国11名の受入から始まり、令和元年度は17か国111名を招致しています。そのうち、県教育委員会では、26名の外国語指導助手を招致しており、県立高等学校や県立特別支援学校等に派遣することにより、次代を担う児童・生徒の国際理解の推進や、コミュニケーション能力の育成等に成果をあげています。

表3-1-1 本県JET参加者数の推移

(令和2年8月末現在)

※全国計はR1.7.1現在

(単位:人)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
A L T	71	74	74	73	74	82	96	97	96	71
C I R	5	5	5	5	5	5	9	10	13	10
S E A	0	2	2	2	1	1	0	1	2	2
県内計	76	81	81	80	80	88	105	108	111	83
全国計	4,330	4,360	4,372	4,476	4,786	4,952	5,163	5,528	5,761	—

A L T : 外国語指導助手 (Assistant Language Teacher)

C I R : 国際交流員 (Coordinator for International Relations)

S E A : スポーツ国際交流員 (Sports Exchange Advisor)

(全国 (一財) 自治体国際化協会調べ)

表 3-1-2 高等学校における国際関係学科等の設置状況

(令和3年1月末現在)

	学 校 名	国際関係の学科・コース等
県立	山形東高校	国際探究科
	米沢興譲館高校	国際探究科
	酒田東高校	国際探究科
	酒田西高校	普通科 英語コース
市立	山形市立商業高校	国際コミュニケーション科
私立	羽黒高校	普通科 国際コース

高等学校における海外への修学旅行 (令和2年度)

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により海外への修学旅行を実施した学校はありませんでした。

3 大学等における国際理解教育

県内の大学や短期大学等においても、学部や学科の研究テーマに沿った形で、異文化理解や多文化共生、国際関係等をテーマにした講義が実施されています。また、外国語の講義や海外への派遣研修、留学生との交流などを通じた国際理解の促進も図られています。

4 国際交流員による国際理解の促進

本県では、JETプログラムに基づき、日本語能力の高い外国籍の職員を国際交流員 (C I R : Coordinator for International Relations) として招致しています。(令和3年1月末現在で4名 (米国、英国、中国、韓国) を招致)

国際交流員は、本県の国際関係業務の通訳や翻訳に加え、学校や国際交流団体、企業等における国際理解講座の講師を務めることなどにより、県民の国際理解の促進や国際交流の推進に貢献しています。県のほか、米沢市で米国、鶴岡市でフランス・シンガポール、上山市でポーランド、村山市でオランダ、長井市で米国、東根市でドイツ、南陽市でバルバドスの国際交流員をそれぞれ1名招致しています。

3-2 外国語教育

1 教育機関における外国語活動、英語教育

学習指導要領では、外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や相手の意向などを理解したり自分の考えなどを表現したりするコミュニケーション能力を養うことを、外国語教育の目標としています。なお、平成29年・平成30年に新学習指導要領が告示され、令和2年度から小学校、令和3年度から中学校、令和4年度から高等学校において年次進行で全面実施となります。新学習指導要領では、小・中・高等学校を通じて5つの領域（「聞くこと」「読むこと」「話すこと〔やり取り〕」「話すこと〔発表〕」「書くこと」）の言語活動を通して、外国語教育を抜本的に強化することとされています。

小学校では、平成23年度から、外国語によるコミュニケーションへの積極的な態度の育成や外国語への慣れ親しみを目標とする外国語活動が5・6年生で行われていますが、令和2年度からは、5・6年生では外国語が教科化され、段階的に「読むこと」「書くこと」が学習内容に加わります。また、3・4年生にも外国語活動が導入されます。中学校では、「やり取り」・「即興性」を意識した活動等を充実させ、自分自身の考えや気持ちなどを伝え合う対話的な活動を重視していくこととなります。高等学校では5領域を総合的に扱う科目やディベートやディスカッション等を通じて発信力を高める科目を設定し、日常的な話題や社会的な話題について、英語で情報や考えを理解し、伝え合う能力を養う授業を行うとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する教育が行われています。

こうした外国語活動や英語授業の実施にあたっては、外国語指導助手（ALT）が児童生徒への英語指導のほか、日本人教師の補助や教材作成などの面で大きな役割を担っています。

平成27年度から平成29年度までの3年間、国の英語教育強化地域拠点事業により、鶴岡市をモデル地区として小学校4校、中学校1校及び高等学校2校において研究が行われました。小学3年から高校3年までの10年間の系統性のある指導と郷土学習を研究の柱とし、新学習指導要領を意識した先進的な取り組みを実施しました。郷土の魅力を、自信を持って英語で発信できる児童生徒の育成を目指した研究の成果を、新たな拠点地区の指定や研修会の実施等により県内に普及しています。

2 公立学校英語教員の海外派遣研修

公立学校英語教員の海外派遣研修は、英語教育を推進する中核的教員を育成するため、優れた自主的調査研究を有するものを海外に派遣し、当該国の教育活動への参加や大学等での専門的な授業及び実生活を通じて確かな知識の習得及び指導力の向上を図るとともに、その成果を教育委員会が実施する研修に活かし、教員研修の一層の充実を期することを目的に、独立行政法人教職員支援機構や外務省が実施してきました。

平成30年度からは外務省主催の海外派遣研修は廃止となり、独立行政法人教職員支援機構で、短期派遣のみ実施しています。

研修内容は、派遣教員が、一人一人課題を設定し、大学等での専門的な授業や活動に参加し、英語教育に関する指導方法等についての実践的な研究を行うものになっています。

表 3-2-1 公立学校英語教員の海外派遣状況（直近 5 年間）

（令和 3 年 1 月末現在）

年度	派遣先	人数	期間	主催
平成 28 年度	アメリカ	1 名	21 日	外務省
平成 29 年度	アメリカ	1 名	21 日	外務省
平成 30 年度	（派遣なし）			
令和元年度	（派遣なし）			
令和 2 年度	（派遣なし）			

3 高等学校における英語以外の外国語教育

県内では、令和 3 年 1 月末現在で、12 校（県立 8、市立 1、私立 3）が、英語以外の外国語（中国語、韓国語、ロシア語、フランス語）の授業を選択科目として設定し、外国語によるコミュニケーション能力の向上を目指しています。

表 3-2-2 高等学校における英語以外の外国語授業実施状況

（令和 3 年 1 月末現在）

	学 校 名	英語以外の外国語授業（選択科目）
県立	天童高校	中国語、韓国語
	北村山高校	韓国語、中国語
	左沢高校	中国語、韓国語
	村山産業高校	中国語、韓国語
	荒砥高校	中国語
	鶴岡中央高校	中国語、ロシア語
	庄内総合高校	中国語、韓国語
	酒田光陵高校	中国語、ロシア語、韓国語
市立	山形市立商業高校	中国語、韓国語
私立	山形城北高校	韓国語
	基督教独立学園高校	韓国語
	羽黒高校	フランス語

4 大学等における外国語教育

県内の大学や短期大学等では、必修科目としての外国語（英語、第二外国語）のほか、学部や学科の専門分野に関する外国語による講義や研究が行われています。また、語学の習得等を目的とした海外への派遣研修も行われています。

5 社会生活基本調査における外国語学習者数

総務省がまとめた平成 28 年社会生活基本調査によると、過去 1 年間（平成 27 年 10 月 20 日～平成 28 年 10 月 19 日）に外国語学習を行った人の割合は、山形県が全国 46 位となっています。（平成 13 年：37 位、平成 18 年：47 位、平成 23 年：47 位）

※社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、昭和 51 年から 5 年ごとに実施しているもの。

第4章 在住外国人支援、多文化共生

4-1 外国人人口の状況

1 概要（グラフ・表 4-1-1）

令和2年12月末時点の外国人人口は、7,717人で、令和元年12月末と比較して228人（2.9%）減となりました。県の総人口に占める外国人人口の割合は0.73%で、昨年（0.74%）と比較して大きな変化はありません。

外国人人口が200人以上の市町村は以下のとおりです。

山形市 1,400人、鶴岡市 744人、米沢市 738人、天童市 521人、酒田市 490人、新庄市 427人、寒河江市 362人、長井市 327人、東根市 320人、南陽市 287人

※県内の外国人人口については、各市町村における各年12月末時点の国籍別、在留資格別の数値を県が取りまとめたもの。県の総人口は「山形県の人口と世帯数（推計）」令和3年1月1日時点の数値（1,062,239人）による。

2 国籍別（表 4-1-2）

中国が2,018人で全体の26.2%を占め、以下、ベトナム1,855人（24.0%）、韓国1,433人（18.6%）、フィリピン856人（11.1%）と続いており、これらアジア4か国だけで全体の79.8%を占めています。その他では、インドネシア240人（3.1%）、タイ146人（1.9%）と続いています。

中国、韓国国籍の外国人は県内全市町村に在住しています。

令和元年末との主な比較では、ベトナムが103人、ネパールが35人増加しています。

3 在留資格別（表 4-1-3）

「永住者」が3,050人で全体の39.5%を占め、以下、「技能実習」2,346人（30.4%）、「日本人の配偶者等」395人（5.1%）、「技術・人文知識・国際業務」376人（4.9%）、「留学」271人（3.5%）、「特別永住者」250人（3.2%）、「家族滞在」202人（2.6%）、「定住者」196人（2.5%）などとなっています。

「永住者」の外国人は県内全市町村に在住しています。

令和元年末との主な比較では、「技能実習」が312人、「留学」65人減、「特定活動」が162人、「技術・人文知識・国際業務」が32人増加しています。平成31年4月に新設された「特定技能」は19人増の25人となっています。

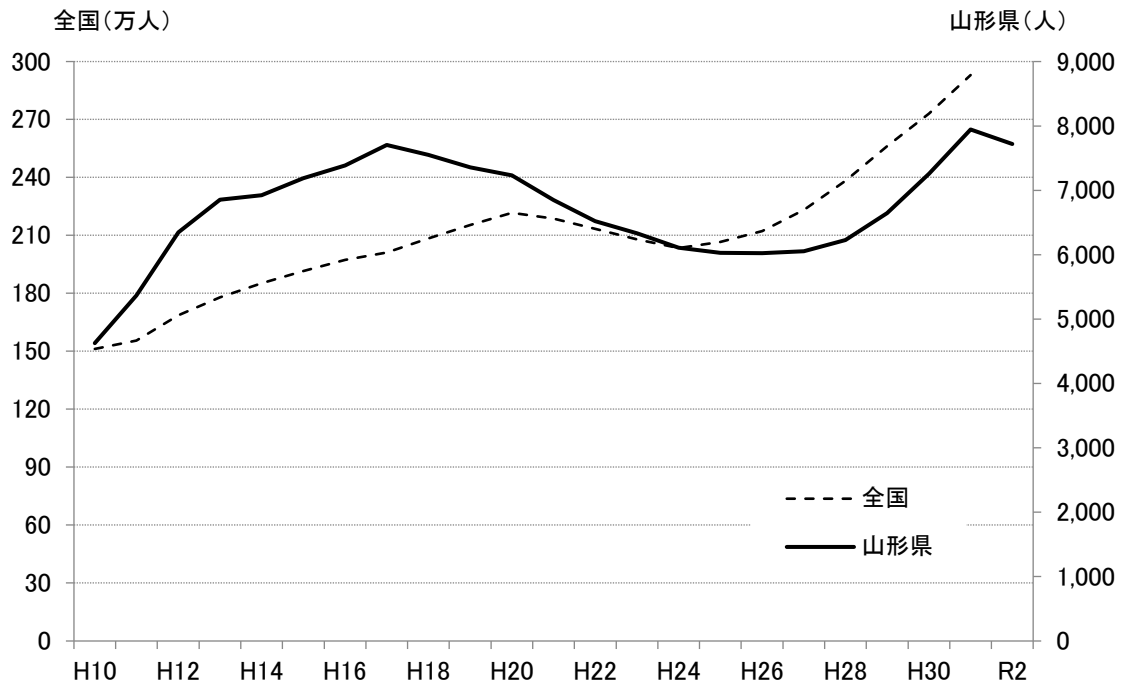
4 男女別

総数のうち、女性が5,047人、男性が2,670人で、女性が全体の65.4%を占めています。

外国人人口が多いアジアの4か国については、女性の占める割合が中国68.3%、韓国86.3%、ベトナム54.9%、フィリピン83.1%となっています。

外国人人口が多い在留資格別では、女性の占める割合が①「永住者」85.8%、②「日本人の配偶者等」74.9%、③「家族滞在」62.9%、④「定住者」61.7%、⑤「技能実習」55.2%、⑥「特別永住者」47.2%、⑦「留学」33.2%、⑧「技術・人文知識・国際業務」27.4%、となっています。

グラフ 4-1-1 外国人人口の推移



(単位:人)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
山形県	6,523	6,330	6,106	6,031	6,023	6,052	6,229	6,645	7,258	7,945	7,717
全国	2,134,151	2,078,508	2,033,656	2,066,445	2,121,831	2,232,189	2,382,822	2,561,848	2,731,093	2,933,137	—

(全国:法務省「在留外国人統計」)

○ 国籍別の外国人人口 ※ () 内の数値は対前年比の増減

(単位:人)

	総数	国籍別(上位6か国・地域)					
		中国	ベトナム	韓国	フィリピン	インドネシア	タイ
山形県(R2年12月末現在)	7,717(-228)	2,018(-167)	1,855(+103)	1,433(-47)	856(-20)	240(-37)	146(-45)
村山地域	3,621(-148)	825(-96)	727(+27)	862(-33)	463(-9)	99(-15)	42(-9)
最上地域	755(+1)	164(-21)	276(+28)	114(±0)	82(-1)	38(+2)	6(±0)
置賜地域	1,874(+31)	663(-24)	390(+46)	265(-4)	166(-10)	46(-1)	75(+3)
庄内地域	1,467(-112)	366(-26)	462(+2)	192(-10)	145(±0)	57(-23)	23(-39)
全国(R元年12月末現在)	2,933,137 (+202,044)	813,675 (+48,955)	411,968 (+81,133)	446,364 (-3,270)	282,798 (-11,509)	66,860 (+10,514)	54,809 (+2,486)

(全国:法務省「在留外国人統計」)

○ 在留資格別の外国人人口 ※ () 内の数値は対前年比の増減

(単位:人)

	総数	在留資格別(上位6資格)					
		永住者	技能実習	日本人の配偶者等	技術・人文知識・国際	留学	特定活動
山形県(R2年12月末現在)	7,717(-228)	3,050(-40)	2,346(-312)	395(+7)	376(+32)	271(-65)	255(+162)
村山地域	3,621(-148)	1,618(-24)	878(-112)	186(+2)	175(+12)	145(-35)	95(+34)
最上地域	755(+1)	263(+1)	310(-80)	26(+3)	50(+15)	0(±0)	52(+49)
置賜地域	1,874(+31)	697(-6)	611(-17)	106(+1)	91(+3)	75(-3)	57(+45)
庄内地域	1,467(-112)	472(-11)	547(-103)	77(+1)	60(+2)	51(-27)	51(+34)
全国(R元年12月末現在)	2,933,137 (+202,044)	793,164 (+21,596)	410,972 (+82,612)	145,254 (+2,873)	271,999 (+46,275)	345,791 (+8,971)	65,187 (+2,231)

(全国:法務省「在留外国人統計」)

4-2 在住外国人の方々が必要とする情報の提供

市町村や国際交流団体等では、生活支援や地域における国際交流などに関する情報を広報誌や相談窓口、各種交流事業などにおいて周知しています。

表 4-2-1 外国語情報誌の発行状況

情報誌名	発行所(連絡先)	発行年月	対応言語	配付状況
外国人向け やまがた生活サポートブック	山形県国際室 (023-630-2123)	平成24年12月	英語、中国語、 韓国・朝鮮語、 ポルトガル語、 タガログ語 (日本語併記)	県、市町村等に配付 (山形県国際交流協会 HPにも掲載)
Face to Face	(公財)山形県国際交流協会 (023-647-2560)	年3回	英語、中国語、 韓国・朝鮮語 日本語	関係機関・会員に 郵送
留学生ガイドブック	山形大学 (023-628-4926)	平成17年3月～	日本語	ホームページでの 情報提供のみ
在住外国人のための ガイドブック	山形市国際交流センター (023-647-2275)	平成23年12月	英語、中国語、 韓国・朝鮮語	平成23年12月現在 で当市に外国人登録 されていた方全戸に 配布。それ以後は市 民課窓口で配布
アースメール	山形市国際交流協会 (023-647-2277)	年6回	英語、中国語、 韓国・朝鮮語 (日本語併記)	協会事業案内を随時 会員へ郵送
寒河江市観光パンフレット 「さがえナビガイド」	寒河江市さくらんぼ観光 課 (0237-85-1682)	平成28年～	英語、中国語 (繁体字)	市観光物産協会、市 さくらんぼ観光課等 で配布
ごみ収集日程 (Home Garbage Collection Schedule)	寒河江市市民生活課 (0237-85-1914)	年1回程度	英語	市市民生活課で配布
くらしのガイドブック	天童市総務部市長公室 (023-654-1111)	平成29年3月	英語、中国語、 韓国・朝鮮語	市役所市民課窓口等 で配布
東根市観光案内パンフレット	東根市商工観光課 (0237-42-1111)	平成23年～	英語、中国語、 韓国語	市役所国際交流担当 窓口及び商工観光課 配付
朝日町総合観光パンフレット	朝日町総合産業課 (0237-67-2113)	平成29年3月	英語、中国語 (繁体字)	町観光協会で配布 (協会HPにも掲載)
大江町観光パンフレット	大江町政策推進課 (0237-62-2139)	平成29年4月	英語、中国語	町観光物産協会、町 政策推進課等で配布
金山を旅しよう。	金山町産業課 (0233-52-2111)	平成28年～	英語、中国語	産業課で配布
真室川町観光案内パンフレ ット	真室川町企画課 (0233-62-2050)	平成31年4月	英語、中国語 (繁体・簡体)、 韓国語	町企画課窓口で配布
YONEZAWA J I N (SNS版)	米沢市秘書広報課 (0238-22-5111)	月2回程度 (平成31年3月～)	英語、中国語、 韓国・朝鮮語、 日本語	公式LINE・Facebook の登録者へ情報発信

米沢市のごみの分け方・出し方	米沢市環境生活課 廃棄物対策担当 (0238-22-5111)	平成22年11月	英語、中国語、 韓国・朝鮮語、 日本語	環境生活課窓口で 配付、YIRAホーム ページでの提供
米沢リビングガイド	米沢市国際交流協会 (YIRA) (0238-33-9146)	不定期	英語、中国語、 韓国・朝鮮語、 日本語	市民課窓口で配布、 米沢市及びYIRAホーム ページでの提供
米沢冬の暮らしかたガイド		平成24年12月		
会報ワイラ		年1回	日本語(英語併 記)	会員に郵送(またはメ ール)、YIRA及び米沢 市役所窓口等で配布
ワイラNEWS		月1回程度	英語、日本語	
みちのくおとぎ街道	高島町商工観光課 (0238-52-4482)	平成29年	英語、中国語他 計14か国語 ※紙面は英語、 中国語、台湾語	窓口で配付
高島観光ガイドブック 高島物語			英語、中国語他 計14か国語 ※サイトのみ (QRT)	
麻酔しおり	公立高島病院 (0238-52-1500)	平成22年5月	中国語	病院窓口で配付
小国町総合案内マップ	小国町産業振興課観光交流担当 (0238-62-2416)	平成27年2月	英語	役場窓口、道の駅 「白い森おぐに」
しらたかいいとこ体験BOOK	白鷹町商工観光課 (0238-85-6136)	平成29年3月	英語、中国語 韓国語	窓口で配付
白鷹紅花				
白鷹町観光総合パンフ				
飯豊町観光パンフレット	飯豊町商工観光課 (0238-87-0569)	平成31年3月	英語	窓口で配布
生活系ごみの分け方・ 出し方 外国語版	鶴岡市廃棄物対策課 (0235-25-2111)	平成23年3月	英語、中国語、 韓国・朝鮮語	市役所窓口等で配付
「私たちの小学校」 (小学校紹介冊子)	(公財)出羽庄内国際交流 財団 (0235-25-3600)	平成14年	英語、中国語、 韓国・朝鮮語	鶴岡市内小学校、 教育委員会へ配付
在住外国人のための 国民年金案内書		平成16年	英語、中国語、 韓国・朝鮮語、 タイ語、タガロ グ語	出羽庄内国際村窓口 等で配付
庄内南部医療案内図		平成16年	英語、中国語、 韓国・朝鮮語	
多言語案内パンフレット (改訂版)		平成30年6月	英語、中国語、 韓国・朝鮮語 (日本語併記)	市役所市民課窓口、 出羽庄内国際村窓口 で配付
鶴岡で生活するためのガイ ドブック(改訂版)		平成30年9月	英語、中国語、 韓国・朝鮮語	
医療ガイドブック		酒田市地域共生課 (代表 0234-26-5615)	不定期	英語、中国語、 韓国・朝鮮語

表 4-2-2 山形県内在住外国人に関する調査報告書

調査報告書等名	実施機関	調査実施年
在住外国人アンケート調査	山形県 (国際人材活躍支援課)	令和2年

4-3 外国人相談窓口での相談対応

本県では、県国際交流センター（山形駅西口の霞城セントラル2階）に日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語で対応可能な外国人相談窓口を設置し、在住外国人の方々やその家族等からの相談に対応しています。

また、令和2年6月現在で、県内の5市2町に市町村や国際交流団体が運営する外国人相談窓口が設置され、地域の実情に応じた対応が行われています。

表 4-3-1 在住外国人のための相談窓口

令和2年6月末現在

実施機関（電話番号）	所在地	相談内容	対応言語・受付時間
山形県国際交流センター (023-646-8861) (FAX:023-646-8860) E-mail: soudan@airyamagata.org	山形市	日常生活全般	英 語：火～土 10：00～17：00 中 国 語：火・金 10：00～14：00 韓国・朝鮮語：木・土 10：00～14：00 ポルトガル語：水 10：00～14：00 タガログ語：金 10：00～14：00 ベトナム語：第2・第4土 10：00～14：00 (休館日は月曜日、祝日、年末年始)
山形市国際交流センター (023-647-2275) (FAX:023-647-2278)	山形市	一般相談	開館日の9：30～18：00（休館日は月曜日、祝日、月曜日と祝日が重なる場合は翌日、年末年始） 英語、中国語、韓国・朝鮮語
		専門相談	毎月第1・3水曜日 11：00～15：00 行政書士による専門相談 英語、中国語、韓国・朝鮮語での相談が可能 ※上記言語のほか、ベトナム語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語による相談にも対応（要電話予約）
認定NPO法人IVY (023-634-9830)：平日 (090-2365-1208)：土日 可 (FAX:023-634-9884) E-mail:dzb23053@nifty.com または link@ivyjapan.org	山形市	日常生活全般 通訳派遣及び同行支援（医療・福祉・法律・教育現場など）	随時 ※英語、中国、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語、スペイン語、タイ語、ロシア語等 ※電話による通訳・相談は15分まで無料。 それ以上は有料。 ※面談による相談は要予約。日中韓以外の言語は、IVY規定の交通費（1,000～2,000円）を負担していただくことがあります。 ※詳細はHPをご覧くださいか、お問い合わせください。
米沢市国際交流協会 (0238-33-9146) (FAX：0238-33-9147) E-mail:yira@omn.ne.jp	米沢市	日常生活全般	月～土 10：00～17：00（日曜日休館） ※英語随時 ※中国語相談専用番号 090-2849-9145 ※韓国語（事前連絡必要）
高畠町国際交流協会 (0238-52-5702) (FAX:0238-52-5701)	高畠町	日常生活全般	英語：月～金 10：00～15：30 (勤務時間により不在の場合もあり)
出羽庄内国際村 (0235-25-3600) (FAX:0235-25-3605) 090-9638-5600(英語) 090-9638-5621(中国語) 090-3645-9627(韓国語・朝鮮語)	鶴岡市	日常生活全般 通訳派遣（医療・教育・福祉など）	火～日 8：30～17：15(月曜日休館) 英語、中国語、韓国・朝鮮語は随時対応。携帯電話は24時間対応。 ※上記言語のほか、タガログ語、スペイン語、タイ語、ロシア語、ポルトガル語、台湾語、フランス語、ネパール語、ベトナム語による相談にも対応。(事前連絡必要)

酒田市国際交流サロン (0234-26-5615)	酒田市	日常生活全般	月～金 9:00～16:00 (祝日と年末年始を除く) 中国語 (随時) 英語、タイ語、韓国・朝鮮語、ロシア語 (事前連絡必要)
庄内町国際交流協会 (0234-42-0163)	庄内町	日常生活全般	英語 月～金 9:00～16:30

表 4-3-2 在住外国人生活支援事業（相談窓口の設置及び外国語情報誌の発行を除く）

事業名	実施機関	備考
国際交流サポーター紹介事業	(公財)山形県国際交流協会	日本語教室に通えない外国出身の日本語学習希望者に日本語サポーターを紹介しマンツーマンレッスンを実施。また、日本語サポーター対象の研修会を開催。
日本語学習支援事業	山形市国際交流協会	日本語教室（初級Ⅰ・Ⅱ）の開設
国際交流事業		情報交換会・交流親睦会の実施
在住外国人等子育て支援事業	山形市国際交流センター、 母子保健課	乳幼児健診の事後指導又は実受診者に対する保健師訪宅時に通訳者を同行
外国語版母子健康手帳交付	山形市母子保健課 山形市保健センター	母子保健事業団作成（英語、中国語、韓国・朝鮮語、タイ語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、スペイン語）
外国語版母子健康手帳交付	ハートフルセンター（寒河江市）	母子保健事業団作成（英語、中国語、韓国・朝鮮語、タイ語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語）
外国語版母子健康手帳交付	上山市子ども子育て課	母子保健事業団作成（英語、中国語、ハンダ語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語）
外国語版母子健康手帳交付事業	村山市保健課	母子保健事業団作成（英語、中国語、ハンダ語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語）
来日間もない子どもへの日本語支援事業	天童市教育委員会学校教育課	学校の要請を受けて、日本語支援者を派遣し、小中学生への日本語習得等の支援を行う
外国語版母子健康手帳交付	天童市健康福祉部健康課	外国語版母子健康手帳を交付（英語、中国語、ハンダ語、ポルトガル語、タガログ語）
外国語版母子健康手帳交付	東根市健康福祉部子育て健康課	母子保健事業団作成（英語、中国語、ハンダ語、タガログ語、スペイン語）
国際交流事業	東根市さくらんぼ国際交流協会	交流会やイベントの実施、各種講座及び講演会の開催
国際交流事業、在住外国人支援事業	東根市国際化推進協議会	海外自治体との交流事業、在住外国人支援に関する事業の実施
外国語版母子健康手帳交付	朝日町健康福祉課	外国語版母子健康手帳を交付（英語、ポルトガル語、タガログ語、中国語、ハンダ語）
外国語版母子健康手帳交付	大江町健康福祉課	母子保健事業団作成（英語、中国語、韓国・朝鮮語、タイ語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語）
外国語版母子健康手帳交付	大石田町保健福祉課	外国語版母子健康手帳を交付（英語、中国語、ハンダ語）
国際交流のつどい	金山町中央公民館	研修会・情報交換会の実施

国際交流支援事業	最上町教育委員会	永住・帰化手続相談・生活全般についての相談・日本語講座開設
外国語版母子健康手帳交付事業	舟形町健康福祉課	副読本として配布(英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語、インドネシア語、スペイン語)
国際交流事業	戸沢村国際交流協会	交流親睦会の実施(年1回)
外国語版母子健康手帳配付	米沢市健康課	(一社)日本家族計画協会作成(日本語、英語、中国語、フィリピン語、ポルトガル語、韓国語)
外国語子女に対する日本語指導員	長井市教育委員会	在住外国人(中国)の小中学生に対し、日本語や生活習慣を指導
外国語版母子健康手帳交付	長井市健康課	外国語版母子手帳を交付 (英語、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、インドネシア語、スペイン語、ベトナム語)
外国語版母子健康手帳交付	南陽市すこやか子育て課	母子保健事業団作成(英語、中国語、韓国、タガログ語)
市民相談設置等事業	南陽市市民課	医療や保健事業時の通訳者の紹介等(英語、中国語)
外国からの生徒の就学支援事業	南陽市教育委員会	学校への日本語サポートボランティアの派遣
通訳・翻訳ボランティアバンク	川西町まちづくり課	通訳・翻訳を希望される方に登録者を派遣
外国人通訳者派遣事業	白鷹町町民課	在住外国人の医療、保健、相談の通訳
国際交流事業	白鷹町国際交流協会	交流会の実施、外国人観光客の誘致
外国語版母子健康手帳交付	飯豊町健康福祉課	外国語版母子手帳を交付 (英語、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語)
外国語版母子健康手帳交付	鶴岡市健康課	外国語版母子健康手帳交付(英語、中国語、韓国語、タガログ語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語、ポルトガル語、スペイン語)
外国人保健指導事業		産褥期乳児家庭訪問、乳幼児健診等における通訳者の同行
外国人子女等教育支援事業	鶴岡市教育委員会	外国人子女等の就学に伴い、外国人子女等教育支援員を派遣。(指導時間は要相談)
コミュニティ通訳派遣事業	(公財)出羽庄内国際交流財団	医療、教育等の通訳の養成・派遣(英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、タガログ語、タイ語、ロシア語、台湾語、ポルトガル語、フランス語、ネパール語、ベトナム語)
国際村日本語指導ボランティアの養成講座		日本語指導ボランティアの養成
日本語学習支援ボランティア初心者講座	日本語学習支援ボランティアべにばな会	日本語指導ボランティアの養成
外国籍妊産婦健診時等通訳配置 外国語版母子健康手帳交付	酒田市健康課	妊産婦の訪問指導、乳幼児健診受診の際の通訳配置 日本家族計画協会作成の母子健康手帳を交付 (日本・英語・中国語・韓国語・フィリピン語・ポルトガル語併記)
日本語指導講師等派遣事業	酒田市教育委員会学校教育課	小・中学校に日本語指導講師を派遣し、児童生徒に日本語を指導
在町外国人等の「暮らし応援」助成金交付事業	遊佐町国際交流推進協議会	母国への里帰りや就労に役立つ資格取得に係る経費の一部を助成

表 4-3-3 企業向け外国人相談窓口

事業名	実施機関	備考
企業向け外国人相談窓口	(公財)山形県国際交流協会	企業向け外国人雇用相談。外国人材受け入れに関する様々な相談を受け付け

4-4 日本語学習支援

本県では、在住外国人の方々の日本語学習支援を目的として、市町村や地域の国際交流団体、ボランティア団体などが運営する日本語教室が設置されており、受講者の日本語能力や要望に応じた学習支援が実施されています。

また、（公財）山形県国際交流協会では、中級レベルの日本語講座や県内各地の日本語教室と情報交換などを実施し、市町村や地域の国際交流団体等との連携を図っています。

さらに、日本語を母語としない児童生徒に対しては、行政機関と地域の国際交流団体等が連携した日本語学習支援が実施されています。

表 4-4-1 県内の日本語教室一覧

令和3年1月末現在

実施機関	所在地	教室内容
公益財団法人 山形県国際交流協会 (AIRY) TEL:023-647-2560 Email:info@airyamagata.org	山形市	AIRY日本語教室（中級へ行こう・中級総合・N3合格クラス）年2期 各レベルとも有料（テキスト代別）
山形市国際交流協会 (YIFA) TEL:023-647-2277 Email:yifa@ma.catvy.ne.jp	山形市	日本語教室初級コースⅠ/Ⅱ 年2期 各コースとも有料（テキスト代別）
チェリッシュクラブ ヤマガタ シーシーワイ Cherish Club Yamagata (CCY) TEL:023-647-2275	山形市	日本語を母国語としないこどもたちのための日曜日の科目補習クラス(自習教室)(無料) テキスト代別
山形ボランティア日本語協会 (JAY) TEL:023-643-0516	山形市	JAY日本語教室（有料）初級～中級 1期13回（年3期）2,000円/1期、テキスト代別
NPO法人 ヤマガタヤポニカ TEL:090-2984-1904 Email:japonica@mub.biglobe.ne.jp	山形市	ヤマガタ ヤポニカ日本語アカデミー（有料） 多様なレベルに対応
東北文教大学 TEL:023-688-2298	山形市	短期大学部留学生別科（有料）
NPO法人 国際平和まつり YAMAGATA TEL:0237-86-2846	寒河江市	寒河江日本語教室（無料 テキスト代別）
にいはおかい 你好会 TEL:0237-86-8475	寒河江市	にいはおかい 你好会日本語教室（受講料無料） 開催日・時間：要相談
村山日本語教室・MC日本語ボランティア TEL:0237-57-2159	村山市	村山日本語教室 1回 100円 （テキスト代別）
上山日本語サロン TEL:023-664-5850	上市市	上山日本語サロン（1回100円）
天童市国際交流協会 TEL:023-654-1111 Email:tie@city.tendo.yamagata.jp	天童市	天童日本語教室 初級Ⅰ・Ⅱコース（各100時間） 受講料無料 協力金 1コース¥2,000（テキスト代別）
特定非営利活動法人 芸術文化振興市民ネット新庄 TEL:0233-22-4200 Email:plaza@city.shinjo.yamagata.jp	新庄市	市民プラザ日本語教室 通年（25回） 2,000円
戸沢村 TEL:0233-72-2111 Email:kanko@vill.tozawa.yamagata.jp	戸沢村	戸沢村日本語教室（無料）
米沢市国際交流協会 TEL:0238-33-9146 Email:yira@omn.ne.jp	米沢市	YIRA日本語教室 受講者の都合に合わせて開催 プライベートクラス1,000円/2時間 テキスト代別
グローバルコミュニケーションサークルよねざわ (GCCY) TEL:0238-38-3576 Email:r.konta@nifty.com	米沢市	内容は受講者のニーズに合わせて対応レッスン（初級・中級・上級） ※毎週火曜日 受講料：1期1,000円（年2期）
ボランティアサークルGAEA TEL:0238-28-1527	米沢市	ガイア日本語教室 月額700円
世界と楽しくつながるアクショングループながい TEL:0238-84-1869、090-7930-5053	長井市	初歩からの日本語教室 月1,000円（印刷代、通信費など）
南陽日本語ボランティアの会 TEL:0238-43-7386	南陽市	南陽日本語教室 中級：前期5,000円 後期：4,000円テキスト代別

高島にほんごボランティアの会 TEL:0238-52-1888 Email:koum-achi@d2.dion.ne.jp	高島町	楽しく学ぼう 初心者のための日本語教室 月 500 円
公益財団法人 出羽庄内国際交流財団 TEL:0235-25-3600 Email:info@dewakoku.or.jp	鶴岡市	出羽庄内国際村日本語教室 入会金 300 円他に 200 円/月 テキスト代は別途
日本語学習支援ボランティアベにばな会 TEL:0234-26-5615 Email:kokusai@city.sakata.lg.jp	酒田市	酒田市日本語教室 (無料・テキスト代別) マンツーマン学習・グループ学習
サポートボランティア「わ」 TEL : 070-8309-9165	庄内町	日本語カフェ 毎月第 2・4 火曜日 午後 7 時から午後 8 時まで グループレッスンからマンツーマン学習まで内容も 受講者のニーズに対応 6 ヶ月 500 円
遊佐町日本語講座ボランティア TEL:0234-43-6941	遊佐町	遊佐町日本語講座 (無料、テキスト代別)、マンツーマン学習

表 4-4-2 公立校における日本語指導の必要な児童生徒の言語別内訳

平成 30 年 5 月 1 日現在 (単位:人)

区 分	中国語	韓国・朝鮮語	フィリピン語	英語	ポルトガル語	日本語	その他	合 計
小 学 校	21	2	5	0	0	1	4	33
中 学 校	13	0	1	0	0	3	4	21
高等学校	1	0	1	0	0	0	0	2
計	35	2	7	0	0	4	8	56

(文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査」)

第5章 海外との経済交流、観光交流

5-1 海外との経済交流

1 貿易の状況

山形県貿易実態調査によると、平成30年に貿易実績があるとした企業は250社で、当該企業による貿易額は、輸出額が1,143億円、輸入額が2,965億円、輸出入計が4,109億円となっています。

品目別で見ると、輸出では、機械・同部品が411億円で全体の36.0%、次いで電気・電子機器・同部品が279億円で全体の24.4%と、この二品目で半数以上を占めており、第三位は化学製品で54億円となっています。輸入については、電気・電子機器・同部品が最も多く1,165億円(39.3%)で、化学製品1,022億円、機械・同部品264億円が続いています。

また、地域別で見ると、輸出、輸入ともにアジアが多く、輸出が865億円(75.6%)、輸入が1,679億円(56.6%)となっており、アジア以外では、輸出は北米139億円、輸入は欧州961億円が続いています。

表 5-1-1 貿易額の推移(山形県)

(単位:上段 百万円、下段 %)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
輸出	66,490	81,768	83,827	115,166	114,341
前年比増減率	△ 5.8	23.0	2.5	37.4	△ 0.7
輸入	318,342	305,726	276,543	252,748	296,525
前年比増減率	5.3	△ 4.0	△ 9.5	△ 8.6	17.3
輸出入計	384,832	387,494	360,371	367,915	410,865
前年比増減率	3.2	0.7	△ 7.0	2.1	11.7

グラフ 5-1-1 貿易額の推移(山形県)

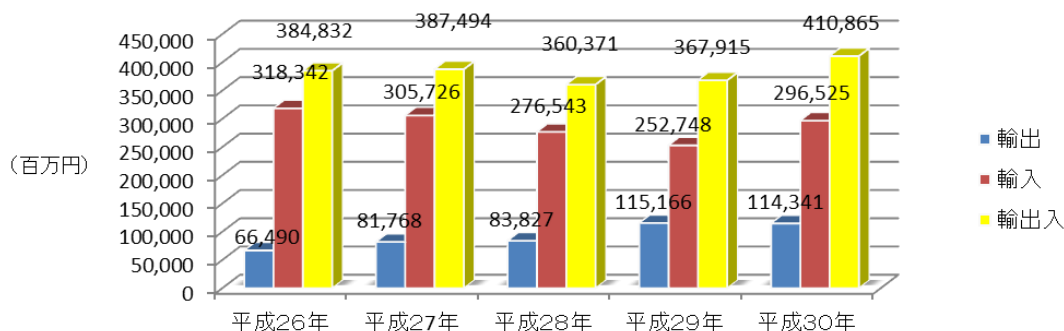


表 5-1-2 平成30年品目別貿易額

品目名	輸出額 (百万円)	輸入額 (百万円)
繊維・同製品	476	1,670
金属・同製品	891	957
機械・同部品	41,107	26,416
電気・電子機器・同部品	27,868	116,530
鉱物性燃料	19	23,147
化学製品	5,406	102,168
石材・同製品	83	796
木材・同製品	123	296
飲食品	5,064	9,558
農水産物	387	8,218
その他	32,918	6,768
合計	114,341	296,525

表 5-1-3 平成30年地域別貿易額

地域	輸出額 (百万円)	輸入額 (百万円)
アジア	86,484	167,930
北米	13,893	8,543
中南米	1,648	4,667
欧州	10,953	96,102
アフリカ	15	990
大洋州	825	17,155
中東	220	536
不詳	303	601
合計	114,341	296,525

※四捨五入の関係により、各項目の和が小計、あるいは合計と一致しない場合があります。
(県貿易振興課「平成30年山形県貿易実態調査」)

近年は、香港をはじめ、台湾などでは貿易障壁が比較的安く、また、高所得者の割合が高いことから、日本食品が浸透している市場を中心に、現地高級スーパーでのプロモーションや現地バイヤーとの信頼関係の構築等を行っています。その結果、これらの地域における県産農産物や加工食品等の県産品の定番化粧品目数は増加しており、山形ブランドは浸透しつつあります。

2 企業の海外進出

本県企業は、69社が139の事業所を海外に設置しています。業種別にみると、69社の内訳は、機械が23社、電機が14社、繊維及び食品がそれぞれ5社、その他が22社、139事業所の内訳は、機械が48事業所、電機が43事業所、繊維及び資源がそれぞれ6事業所、その他が36事業所となっています。

事業所を地域別及び国別で見ると、東アジア地域が81事業所で全体の58.3%を占めており、その中でも中国（香港含む）が68事業所と最多となっていますが、近年では、中国への一極集中に対するリスク分散や中国国内の人件費の上昇などにより、ASEAN（東南アジア諸国連合）地域への進出も34事業所となっています。

表 5-1-2 本県企業の海外進出の状況

(令和3年2月末現在)

	企 業		事 業 所					
	業 種 別		業 種 別		地 域 別		国 別	
1位	機 械	23	機 械	48	東アジア	81	中 国	68
2位	電 機	14	電 機	43	ASEAN	34	ベトナム	14
							タイ	14
3位	繊 維	5	繊 維	6	北 米	11	米 国	11
	食 品	5	資 源	6				
	そ の 他	22	そ の 他	36	そ の 他	13	そ の 他	32
	69 社		139 事業所					

(県貿易振興課調べ)

3 酒田港の現状

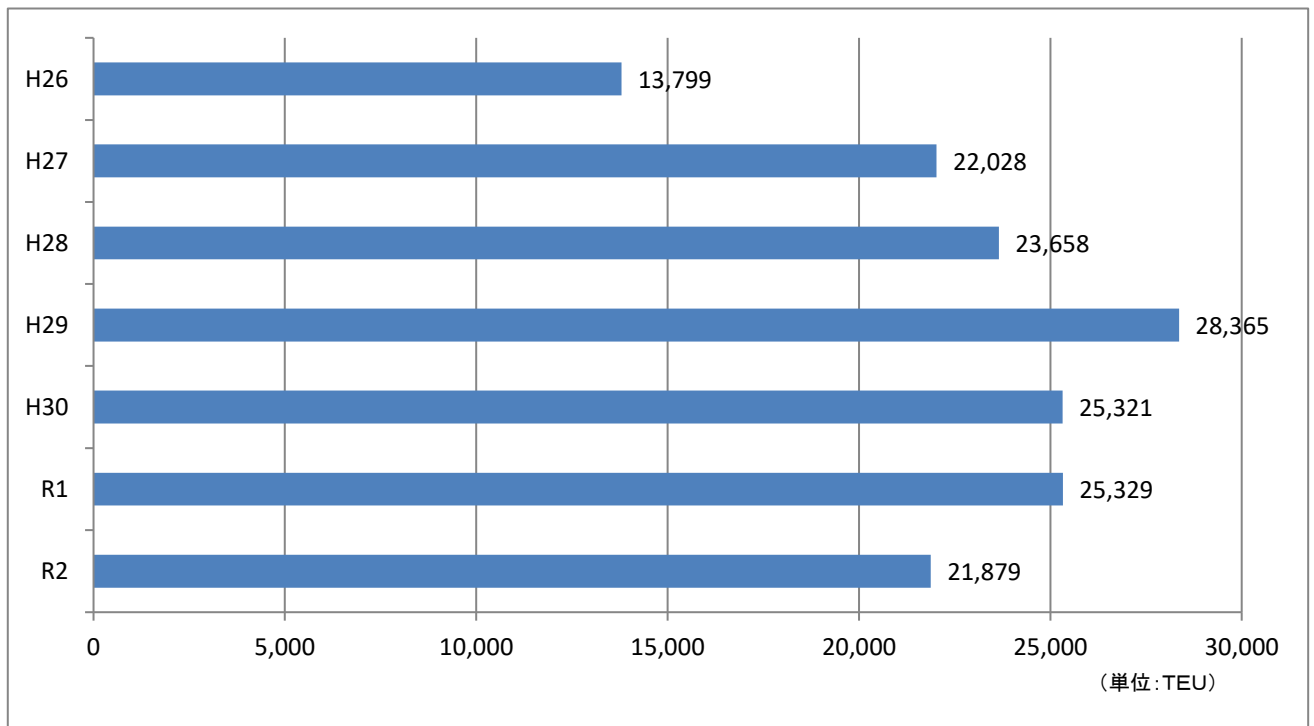
酒田港は、本県の産業経済活動と広域交流活動を支える世界につながる県内唯一の貿易港として国の重要港湾に位置付けられており、平成7年には国際定期コンテナ航路が開設されました。

平成15年には、国から総合静脈物流拠点港（リサイクルポート※1）の指定を受け、酒田臨海工業団地を中心にリサイクル関連企業の立地が進んできています。

また、平成22年8月には、「重点港湾（新規の直轄港湾整備事業の着手対象とする重要港湾）」に選定され、平成23年11月には、リサイクル貨物部門で「日本海側拠点港（対岸諸国の経済成長を我が国の成長に取り入れることなどを目指し国が選定した港湾）」に選定されました。

その後、コンテナクレーンの増設やコンテナヤードの拡張など、港湾機能の強化を進めるとともに、官民一体となったポートセールス活動の展開により酒田港の利用促進を図ってきた結果、大口荷主の利用拡大などによりコンテナ航路貨物量は大幅に増加し、令和2年は21,879TEU（※2）となり、平成27年以降6年連続で20,000TEUを超える状況となっております。

グラフ 5-1-4 酒田港国際定期コンテナ航路貨物量の推移



(県港湾事務所調べ)

※1 リサイクルポート：廃棄物やリサイクルに関して広域的な物流ネットワークの拠点となる港湾として、港湾管理者からの申請により国が指定し、拠点づくりを支援するもの。

※2 TEU：Twenty-foot Equivalent Unit の略 コンテナ貨物の貨物量を表す単位で、20 フィートコンテナの大きさに換算するもの。海上コンテナには主に 20 フィートコンテナと 40 フィートコンテナの 2 種類があり、それぞれが 1 TEU、2 TEU となる。

5-2 国際的な観光交流

1 外国人旅行者の受入れ

(1) 国による観光関連施策の推進

観光は、我が国の力強い経済を取り戻すための極めて重要な成長分野であるとの認識の下、「観光立国推進基本法」の制定（平成 18 年 12 月成立）、観光庁の設置（平成 20 年 10 月発足）、「観光立国推進基本計画」の策定（平成 24 年 3 月閣議決定）等、観光立国を推進する体制整備が行われてきました。

また、観光立国推進閣僚会議がとりまとめた「観光立国実現に向けたアクションプログラム 2015」（平成 27 年 6 月）において、東京オリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年に向けて訪日外国人旅行者数 2000 万人、訪日外国人旅行消費額 4 兆円を目指し取組みが進められてきたところ、目標達成が視野に入ってきたことを踏まえ、次の時代の新たな目標設定と必要な対応方策が検討され、「明日の日本を支える観光ビジョン（以下、「観光ビジョン」という。）」が策定（平成 28 年 3 月観光ビジョン構想会議決定）されました。

「観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数を 2020 年には約 2 倍となる 4000 万人、2030 年には約 3 倍となる 6000 万人を目指すとともに、訪日外国人旅行消費額については、2020 年には 2015 年の 2 倍を超える 8 兆円、2030 年には 2015 年の 4 倍を超える 15 兆円というさらなる高みを目指すこととされました。

一方、東北においても、東北観光推進機構が設立（平成 19 年 6 月）されるとともに、「東北観光基本計画」が策定（平成 25 年 3 月）されるなど、東北地方の観光産業が大きく発展していくために東北地方全体で連携し、各県の観光の力を最大限に発揮できるような環境整備がなされてきました。

さらに、「観光ビジョン」において、東北 6 県の外国人宿泊者数を 2020 年に 2015 年の 3 倍となる 150 万人泊とするため、新たに「東北観光復興対策交付金」が平成 28 年 4 月に創設されるなど、東北地方の風評被害を払拭し、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ訪日外国人旅行者を回復させ、インバウンド急増の効果を波及させることにより、観光を通じて被災地復興の加速化に向け、官民一体となった取組みが進められています。

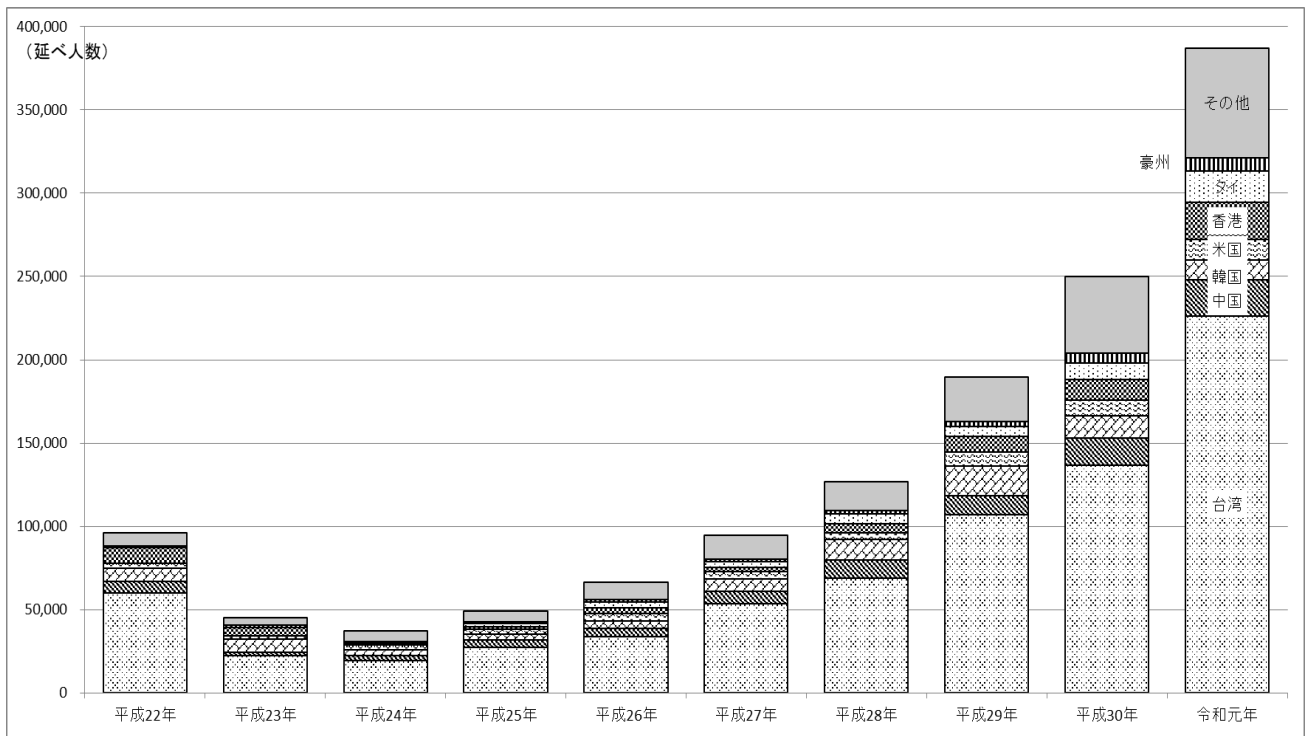
しかしながら、令和 2 年 2 月以降、新型コロナウイルス感染症による入国制限が続いています。国では今後、感染が落ち着いている国・地域から、インバウンドを段階的に受入れていくとしており、コロナ前の水準を早期に回復することを目標としています。

(2) 外国人旅行者の状況

本県への外国人旅行者数は、現地と一体となった積極的な誘客活動によって、特に樹氷観光やスキー体験など冬季の訪問者数が増加し、平成 22 年に初めて 9 万人を超えました。しかし、平成 23 年以降は、東日本大震災及び原発事故による風評の影響、また、歴史的な円高の進行等により大幅に減少していましたが、風評の払拭が進んだこと、また円高の是正やビザの大幅緩和などから、平成 25 年から再び増加に転じ、平成 27 年には大震災前の水準を上回って以降、4 年連続で過去最高を更新しています。

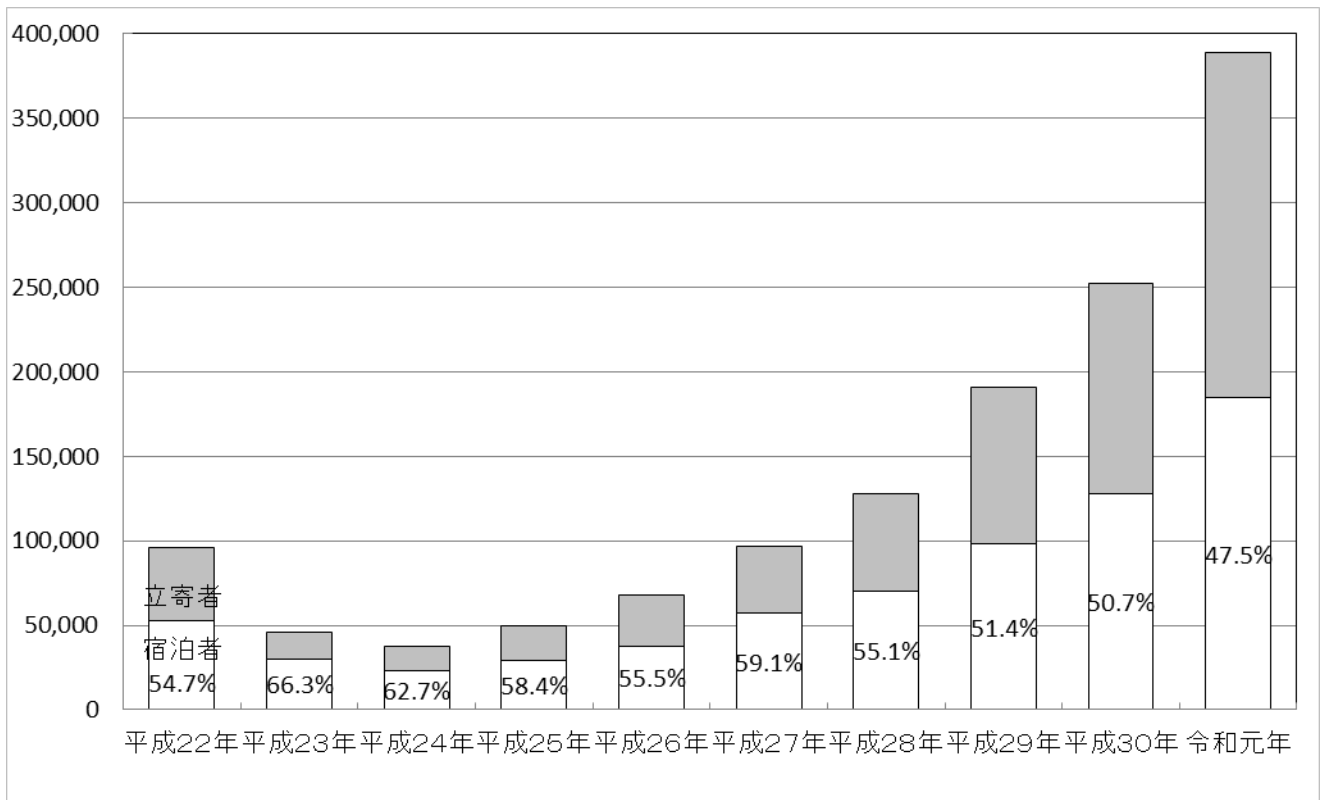
旅行者数を国・地域別にみると、台湾からの旅行者が全体の約 5 割を超えていますが、中国や香港、東南アジア、豪州からの旅行者も高い伸び率となっています。

グラフ 5-2-1 国別外国人旅行者受入数の推移



(県イン・アウトバウンド推進課「外国人旅行者県内受入実績調査」)

グラフ 5-2-2 宿泊・立寄り別外国人旅行者受入数の推移



(宿泊者：観光庁「宿泊旅行統計調査」、立寄り者：県イン・アウトバウンド推進課調べ)

表5-2-1 令和元年に県内で開催された国際会議

市町村名	会議数 (件)	外国人参加者数 (人)	国内参加者数 (人)	参加者総数 (人)
山形市	2	43	121	164
米沢市	2	116	690	806

(日本政府観光局「国際会議統計」)

2 国際チャーター便

県内空港への国際チャーター便の運航実績について、山形空港では、便数944便、利用者総数133,749人(令和2年までの累計)となっています。渡航先は、中国や韓国、香港、台湾などが多く、遠くはフィンランド、イタリアやオーストラリア、ニュージーランドへ運航した実績があります。平成15年は、SARS等の影響もあり全く運航されませんでした。

平成16年からは外国人利用(インバウンド)のチャーター便の運航が始まり、主に台湾からのチャーター便を受け入れています。また、空港ビル内の国際線と国内線の動線を分離する改修工事を行い、平成30年2月に供用を開始しました。平成30年に、県内初となる台湾からの国際定期チャーター便の就航が実現し、平成31(令和元)年には208便が運航され、過去最高となりました。

一方、平成3年10月に開港した庄内空港では、便数470便、利用者総数62,943人(同上)となっています。渡航先では、中国、韓国、台湾などが多く、遠くはハンガリーやオーストラリア、ニュージーランドへ運航した実績があります。

平成18年からは外国人利用(インバウンド)のチャーター便の運航が始まり、台湾や韓国からのチャーター便を受け入れています。平成30年に、山形空港とともに台湾からの国際定期チャーター便の就航が実現し、平成31(令和元)年には43便が運航され、過去最高となりました。

令和2年3月以降は、新型コロナウイルス感染症による入国制限から、県内空港への国際チャーター便の運航を見合わせている状況にあります。

表 5-2-2 国際チャーター便運航状況

山形空港

年次	便数	利用者数 (人)	行先別便数																
			中国	香港	フィリピン	グアム	タイ	韓国	シンガポール	オーストラリア	ニュージーランド	サイパン	インドネシア	ハンガリー	台湾	メキシコ	フィンランド	イタリア	カンボジア
昭和56年	2	192	2																
59	10	1,491	2	8															
60	8	1,150	1	6	1														
61	2	310	2	2															
62	13	1,878	4	4		2	3												
63	2	280	2																
平成元年	16	2,134		4				12											
2	34	4,737	2	8				24											
3	30	4,856						24	6										
4	39	6,384	6	8			6	9	6	2		2	4						
5	35	5,986	8	6			2	10	4				1						
6	26	4,460	6	1				5	10				2	2					
7	28	4,368	12	2				4		2			2	4	2				
8	20	3,021	12				2	2					2	2					
9	22	3,613	10							2	4		2	4					
10	18	2,813	10								2			4		2			
11	8	1,113	6										2						
12	10	1,253	10																
13	24	3,122	18										6						
14	8	1,019	6					2											
15	0	0																	
16	12	1,523	11				1												
17	10	1,503					2	4						4					
18	13	1,746	3										8				2		
19	2	304	2																
20	6	720	2										4						
21	27	4,055											27						
22	51	6,520											51						
23	4	392											4						
24	18	2,357						6					12						
25	4	681											4						
26	10	1,179											8					2	
27	15	2,160											15						
28	40	5,044											40						
29	18	2,621											18						
30	97	13,424											96					1	
令和元年	208	27,926											208						
2	54	7,414											54						
合計	944	133,749	135	49	1	2	16	102	26	6	6	2	4	9	577	2	2	2	3

※年次は暦年、便数はいずれも片道でカウント

(県山形空港事務所調べ)

庄内空港

年次	便数	利用者数 (人)	行先別便数															
			中国	香港	韓国	シンガポール	ロシア	インドネシア	ハンガリー	台湾	グアム	オーストラリア	ニュージーランド	サイパン	タイ	カンボジア		
平成3年	14	2,028	2	4	6	2												
4	17	2,354	2		11	2	2											
5	20	2,755	4	2	14													
6	31	4,848	8	5	10	2		2	2	2								
7	46	6,022	18	4	10	2				6	4	2						
8	26	3,874	12		2					6	2	2		2				
9	24	3,257	6		4					4	6	2	2					
10	43	5,565	27		8					2	4						2	
11	20	2,448	14		2					2							2	
12	21	2,584	17		2					2								
13	31	4,192	21							10								
14	12	1,323	6		2					4								
15	8	1,098		2	2					4								
16	9	1,344	4		2												3	
17	4	522	2		2													
18	11	1,615	3		4					2								2
19	5	470							1	4								
20	4	446								4								
21	2	234								2								
22	4	624								4								
23	10	1,282		2						8								
24	23	2,988	4	4						15								
25	4	580								4								
26	4	614								4								
27	4	572								4								
28	6	910			2					4								
29	6	780			6													
30	16	2,120								16								
令和元年	45	5,494			2					43								
2	0	0																
合計	470	62,943	150	23	91	8	2	2	3	156	16	6	2	2	7			2

※年次は暦年、便数はいずれも片道でカウント

(県庄内空港事務所調べ)

5-3 旅券申請件数等

本県の旅券申請件数は、平成元年に3万件を超えてから毎年増加の傾向をたどり、平成8年には円高による全国的な海外旅行ブーム等を背景に、過去最高の年43,222件に達しました。

しかしその後、長期化する全国的な景気低迷の中で減少傾向となり、平成15年にはイラク戦争やSARSも一因となり17,408件まで急減しましたが、平成21年の新型インフルエンザの流行による減少を除き、2万件台を維持してきたところです。

平成25年から平成27年にかけては、円安や近隣諸国との関係等の影響で減少傾向となっていました。平成28年以降、4年連続の増加となりました。しかし、令和2年は新型コロナの影響で4,460件と、前年に比べ15,197件(77.3%)の減となりました。

令和2年旅券発行件数における男女別割合をみると、男性52.2%、女性47.8%で男性が多く、年齢別割合では、20歳未満17.2%、20歳代22.3%と20歳代以下が39.5%を占めています。

県民の出国者数は、旅券の申請件数の推移とほぼ同傾向となっており、平成8年に過去最高の81,911人を記録した後、平成15年には48,841人まで減少しました。その後、平成16年以降は、6万2千人台を推移してきましたが、平成19年に6万人を切り、平成23年は東日本大震災の影響もあって前年より減少して47,604人となりました。その後、平成28年から令和元年にかけては、4年連続の増加となりました。

表 5-3-1

県民の旅券申請件数・出国者数

(単位：人、件)

	旅券	出国者数
平成元年	32,836	45,784
平成2年	36,832	53,480
平成3年	36,119	54,891
平成4年	38,581	64,200
平成5年	34,833	61,971
平成6年	37,013	68,266
平成7年	42,216	77,405
平成8年	43,222	81,911
平成9年	39,655	79,669
平成10年	36,412	73,254
平成11年	36,212	72,054
平成12年	38,777	78,069
平成13年	30,820	67,560
平成14年	26,017	66,112
平成15年	17,408	48,841
平成16年	22,751	62,962
平成17年	22,012	62,362
平成18年	24,380	62,513
平成19年	23,529	59,921
平成20年	20,438	53,787
平成21年	19,271	46,905
平成22年	21,678	53,265
平成23年	20,161	47,604
平成24年	22,035	60,117
平成25年	19,272	53,571
平成26年	17,251	51,177
平成27年	16,096	46,578
平成28年	17,487	48,856
平成29年	17,828	50,485
平成30年	19,127	54,262
令和元年	19,657	55,789
令和2年	4,460	—

(出国者数 法務省調べ)

表 5-3-2

令和2年県民の男女別年齢別旅券発行件数

(単位：件、%)

	男	女	計	%
20歳未満	335	455	790	17.2%
20代	501	519	1,020	22.3%
30代	349	253	602	13.1%
40代	335	231	566	12.3%
50代	343	276	619	13.5%
60代	336	308	644	14.0%
70代	177	125	302	6.6%
80歳以上	17	24	41	0.9%
計	2,393	2,191	4,584	100.0%

(外務省調べ)

5-4 出入国の状況

本県の令和元年の出国者数は 54,262 人と、平成 30 年と比べて 1,527 人 (2.8%) 増加し、4 年連続で増加しました。

人口 1 万人あたりの日本人出国者数では、本県は 43 位と全国で下位に留まっています。

県内港からの出入国では、山形空港及び庄内空港からの出入国は全てチャーター便によるものです。酒田港からの出入国では、特例上陸許可による入国が 2,484 人となっています。

表 5-4-1 令和元年山形県民の出国者数

(単位:人)

年齢	男性		女性		計		%
0~9	657	(612)	673	(604)	1,330	(1,216)	2.4
10代	1,986	(1,853)	2,566	(2,350)	4,552	(4,203)	8.2
20代	4,289	(4,175)	6,435	(5,773)	10,724	(9,948)	19.2
30代	4,602	(4,809)	3,046	(2,918)	7,648	(7,727)	13.7
40代	6,025	(6,201)	2,702	(2,423)	8,727	(8,624)	15.6
50代	6,680	(6,863)	3,167	(2,956)	9,847	(9,819)	17.7
60代	5,571	(5,712)	3,559	(3,474)	9,130	(9,186)	16.4
70代~	2,332	(2,242)	1,499	(1,297)	3,831	(3,539)	6.9
計	32,142	(32,467)	23,647	(21,795)	55,789	(54,262)	100.0

()は平成30年の値

(出典 法務省「出入国管理統計」)

表 5-4-3 令和元年県内港からの出入国者数

(単位:人)

	入国		出国		計	
山形空港 (チャーター便)	14,015	(6,827)	14,008	(6,643)	28,023	(13,470)
庄内空港 (チャーター便)	2,733	(1,061)	2,802	(1,060)	5,535	(2,121)
計	16,748	(7,888)	16,810	(7,703)	33,558	(15,591)

		入国		出国		計	
酒田港	正規	2,651	(2)	1	(1)	2,652	(3)
	特例上陸	2,484	(1,815)	/		2,484	(1,815)
計		5,135	(1,817)	1	(1)	5,136	(1,818)

()は平成30年の値

(法務省「出入国管理統計」)

特例上陸許可:船舶や航空機の外国人乗員・乗客に対し、入国管理法に定める在留資格を有していなくても一定の条件を満たす場合に限り、ビザなどを求めることなく簡易手続きによって一時的に上陸を認めること。

表 5-4-2

令和元年 1 万人あたりの
日本人出国者数順位

順位	都道府県名	1万人あたりの 出国者数(人)
1	東京都	3,059
2	神奈川県	2,215
3	大阪府	1,934
4	京都府	1,851
5	兵庫県	1,810
6	千葉県	1,761
7	愛知県	1,720
8	奈良県	1,665
9	滋賀県	1,598
10	埼玉県	1,488
11	福岡県	1,428
12	岐阜県	1,215
13	三重県	1,195
14	静岡県	1,180
15	沖縄県	1,117
~		
35	長崎県	725
36	愛媛県	708
37	鳥取県	680
38	新潟県	627
39	福島県	578
40	高知県	571
41	宮崎県	537
42	鹿児島県	520
43	山形県	518
44	島根県	479
45	岩手県	420
46	秋田県	380
47	青森県	375

(法務省「出入国管理統計」及び
総務省統計局「人口推計」)

【付録1】 県内自治体の国際関係窓口一覧

	市町村名	代表電話番号	国際交流担当			
			部課名	係名	TEL	FAX
村 山	山形市	023-641-1212	総務部国際交流センター	国際交流係	023-647-2275	023-647-2278
	寒河江市	0237-86-2111	企画創成課	政策調整係	0237-85-1413	0237-86-7220
	上山市	023-672-1111	庶務課	行政係	内線215	023-672-1112
	村山市	0237-55-2111	東京オリンピック・パラリンピック交流課	国際交流係	内線2020	0237-53-6868
	天童市	023-654-1111	総務部市長公室	まちづくり推進係	内線324	023-653-0704
	東根市	0237-42-1111	総務部交流推進課	交流推進係	内線3314・3315	0237-43-2413
	尾花沢市	0237-22-1111	総合政策課	政策企画係	0237-22-3750	0237-23-3004
	山辺町	023-667-1111	政策推進課	総合戦略係	023-667-1110	023-667-1112
	中山町	023-662-2111	総合政策課	まちづくり推進グループ	023-662-4271	023-662-5176
	河北町	0237-73-2111	まちづくり推進課	まちづくり推進係	内線282	0237-72-7333
	西川町	0237-74-2111	生涯学習課	生涯学習係	0237-74-3131	0237-74-3219
	朝日町	0237-67-2111	政策推進課	総合政策係	0237-67-2112	0237-67-2117
	大江町	0237-62-2111	政策推進課	政策推進係	0237-62-2118	0237-62-4736
	大石田町	0237-35-2111	まちづくり推進課	政策推進グループ	内線224	0237-35-2118
最 上	新庄市	0233-22-2111	総合政策課	企画政策室	内線236	0233-22-0989
	金山町	0233-52-2111	総合政策課	総合政策係	内線233	0233-52-2004
	最上町	0233-43-2111	交流促進課	交流観光係	内線211	0233-43-2345
	舟形町	0233-32-2111	まちづくり課	交流促進係	0233-32-0844	0233-32-2117
	真室川町	0233-62-2111	企画課	産業交流係	0233-62-2050	0233-62-2731
	大蔵村	0233-75-2111	総務課	政策推進係	0233-75-2111	0233-75-2231
	鮭川村	0233-55-2111	総務課	政策調整係	内線211	0233-55-3269
	戸沢村	0233-72-2111	まちづくり課	商工観光係	0233-72-2152	0233-72-2116
置 賜	米沢市	0238-22-5111	企画調整部秘書広報課	広報広聴担当	0238-22-5111	0238-22-0498
	長井市	0238-84-2111	総合政策課	オリンピック・パラリンピック交流推進室	0238-82-8001	0238-83-1070
	南陽市	0238-40-3211	みらい戦略課	企画調整係	0238-40-0903	0238-40-3242
	高畠町	0238-52-1111	社会教育課	総合交流プラザ	0238-52-5702	0238-52-5701
	川西町	0238-42-2111	まちづくり課	地域交流グループ	0238-42-6613	0238-42-2110
	小国町	0238-62-2111	教育振興課	生涯学習担当	0238-62-2141	0238-62-2143
	白鷹町	0238-85-2111	商工観光課	観光係	0238-85-6136	0238-85-2509
	飯豊町	0238-72-2111	町民総合センター	まちづくり室	0238-72-3111	0238-72-3163
庄 内	鶴岡市	0235-25-2111	企画部食文化創造都市推進課	国際担当	内線527	0235-25-2990
	酒田市	0234-22-5111	地域創生部交流観光課	交流事業係	0234-26-5809	0234-22-3910
	三川町	0235-66-3111	企画調整課	企画調整係	内線222	0235-66-3138
	庄内町	0234-43-2211	企画情報課	まちづくり係	0234-42-0162	0234-42-0893
	遊佐町	0234-72-3311	企画課	企画係	0234-72-4523	0234-72-3315
山 形 県	山形県庁	023-630-2211	みらい企画創造部国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	—	023-630-2123	023-630-2092
	村山総合支庁	023-621-8288	総務企画部総務課	—	—	—
	最上総合支庁	0233-29-1300	総務企画部総務課	—	—	—
	置賜総合支庁	0238-26-6000	総務企画部総務課	—	—	—
	庄内総合支庁	0235-66-2111	総務企画部総務課	—	—	—

在在外国人支援担当				外国人住民に係る住民基本台帳事務担当			
部課名	係名	TEL	FAX	部課名	係名	TEL	FAX
総務部国際交流センター	国際交流係	023-647-2275	023-647-2278	市民生活部市民課	管理係	内線342・343	023-624-8411
企画創成課	政策調整係	0237-85-1413	0237-86-7220	市民生活課	記録係	0237-85-1869	0237-86-2122
庶務課	行政係	内線215	023-672-1112	市民生活課	市民記録係	内線111	023-672-1112
東京オリンピック・パラリンピック交流課	国際交流係	内線2020	0237-53-6868	市民環境課	市民係	内線113	0237-55-6443
総務部市長公室	まちづくり推進係	内線324	023-653-0704	市民部市民課	記録年金係	内線716	023-656-8465
総務部交流推進課	交流推進係	内線3314・3315	0237-43-2413	市民生活部市民課	市民係	内線2112・2118	0237-43-1177
総合政策課	政策企画係	0237-22-3750	0237-23-3004	市民税務課	市民年金係	0237-22-1117	0237-24-0320
政策推進課	総合戦略係	023-667-1110	023-667-1112	町民生活課	住民係	023-667-1109	023-667-1108
総合政策課	まちづくり推進グループ	023-662-4271	023-662-5176	住民税務課	住民グループ	023-662-2593	023-662-2991
まちづくり推進課	まちづくり推進係	内線282	0237-72-7333	税務町民課	町民係	内線121	0237-72-7333
—	—	—	—	町民税務課	町民生活係	内線113	0237-74-4118
政策推進課	総合政策係	0237-67-2112	0237-67-2117	税務町民課	住民生活係	0237-67-2119	0237-67-2117
政策推進課	政策推進係	0237-62-2118	0237-62-4736	税務町民課	戸籍年金係	0237-62-2113	0237-62-4736
まちづくり推進課	政策推進グループ	内線224	0237-35-2118	町民税務課	住民グループ	内線122	0237-35-2118
社会教育課	新庄市民プラザ	0233-22-4200	0233-22-4201	市民課	住民戸籍室	内線122	0233-22-2122
総合政策課	総合政策係	内線233	0233-52-2004	町民税務課	住民係	内線247	0233-52-2004
教育文化課	社会教育係	内線441	0233-43-2345	町民税務課	住民係	内線114	0233-43-2345
まちづくり課	企画調整係	0233-32-0104	0233-32-2117	住民税務課	住民係	0233-32-0211	0233-32-0291
—	—	—	—	町民課	住民係	0233-62-2054	0233-64-1003
—	—	—	—	住民税務課	住民係	0233-75-2103	0233-75-2231
—	—	—	—	住民税務課	住民生活係	内線122	0233-55-3269
まちづくり課	商工観光係	0233-72-2152	0233-72-2116	住民税務課	住民生活係	0233-72-2326	0233-72-2116
企画調整部秘書広報課	広報広聴担当	0238-22-5111	0238-22-0498	市民環境部市民課	記録担当	0238-22-5111	0238-23-8460
—	—	—	—	市民課	市民窓口係	0238-82-8007	0238-87-3364
市民課	生活係	0238-40-8255	0238-43-7125	市民課	市民係	0238-40-8254	0238-43-7125
社会教育課	総合交流プラザ	0238-52-5702	0238-52-5701	町民課	住民年金係	0238-52-1345	0238-52-4714
まちづくり課	地域交流グループ	0238-42-6613	0238-42-2110	住民課	戸籍住基グループ	0238-42-6615	0238-42-6614
総務課	管財担当	0238-62-2112	0238-62-5464	町民税務課	住民窓口担当	0238-62-2260	0238-62-5464
町民課	くらし環境係	0238-85-6131	0238-85-5275	町民課	戸籍年金係	0238-85-6129	0238-85-5275
町民総合センター	まちづくり室	0238-72-3111	0238-72-3163	住民課	住民室	0238-87-0511	0238-72-3827
(公財)出羽庄内国際交流財団	—	0235-25-3600	0235-25-3605	市民部市民課	管理係	内線116	0235-25-2148
地域創生部地域共生課	男女共同参画係	0234-26-5615	0234-26-5617	市民部市民課	住民係	0234-26-5723	0234-26-6466
企画調整課	企画調整係	内線222	0235-66-3138	町民課	住民係	内線112	0235-66-3139
企画情報課	まちづくり係	0234-42-0162	0234-42-0893	税務町民課	町民係	0234-42-0133	0234-42-0895
企画課	企画係	0234-72-4523	0234-72-3315	町民課	町民係	0234-72-5885	0234-72-3224
みらい企画創造部 国際人材活躍・ コンベンション誘致推進課	—	023-630-2123	023-630-2092	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

【付録2】県の国際化推進関係事業一覧（令和2年度）

1. 国際戦略関係

〔単位：千円〕

事業名	担当課（室）	予算額※	事業概要
(1) 国際戦略			
1 山形県国際戦略推進事業費	国際人材活躍支援課	390	「第2次山形県国際戦略」の検討等を行う「山形県国際戦略検証委員会」の開催等

2. 国際交流関係

事業名	担当課（室）	予算額	事業概要
(1) 国際交流全般			
1 国際交流センター管理運営費	国際人材活躍支援課	20,652	県民の国際交流・国際協力活動の支援拠点である国際交流センターの運営等 ※外国人相談窓口設置(4,744千円)を除く
2 山形県国際交流協会運営費	国際人材活躍支援課	10,430	県国際交流協会に対する運営費補助 ※海外県人会運営助成(1,480千円)を含む
(2) 姉妹友好交流			
1 姉妹交流推進事業費	国際人材活躍支援課	1,424	本県の友好交流先である中国黒龍江省や海外の山形県人会との交流事業
(3) 外国語教育・研修関係			
1 国際交流員費・外国青年招致事業費	国際人材活躍支援課	22,867	JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）による国際交流員（4名）の招致等
2 報酬職員費	国際人材活躍支援課	5,615	ALTの生活等を支援するJETプログラムコーディネーターの配置
3 国際理解教育推進事業費	高校教育課	7,387	JETプログラムにより外国語指導助手（ALT）26名を招致し、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上と国際理解を促進
4 特別職員費	高校教育課	123,442	JETプログラムにより県に招致した外国語指導助手（ALT）26名の給与等
5 社会を生きぬく確かな学力育成事業（英語教育関係）	義務教育課 高校教育課	17,241	グローバル化に対応した英語教育の充実強化 ・小学校での外部人材の非常勤講師16名の配置 ・英語指導力向上のための研修会の開催 ・高校生によるディベート大会の開催 ・海外との遠隔教育の推進 等
7 国際交流事業（公立大学法人山形県立保健医療大学運営費交付金）	健康福祉企画課 （山形県立保健医療大学）	680,657の一部	学生及び教員を姉妹交流協定校のコロラド大学、コロラド州立大学へ派遣し、研修等を実施予定であったがコロナ禍により中止し、リモートによる講義や交流を実施
(4) 東アジアとの交流			
1 中国ハルビン事務所運営・活動事業	貿易振興課	14,889	中国活動拠点の運営等
3 山形県韓国戦略的情報発信事業費	国際人材活躍支援課	6,391	韓国においてインターネット等を活用した観光誘客促進、県産品輸出拡大に向けた本県の情報発信を行う戦略的情報発信員の設置
(5) グローバル人材の育成			
1 若者海外体験促進事業費	国際人材活躍支援課	1,376	次代を担う若者の見聞を広げ、国際意識の醸成を図るため、市町村と連携して若者の海外渡航を支援

(6) 青少年交流				
1	青少年国際交流事業	若者活躍・男女共同参画課	29	内閣府が実施する青年国際交流事業に参加する海外青年の本県受入れ（歓迎レセプションの開催や地元青年との交流等）及び、本県からの参加青年の募集・派遣手続きの実施
(7) 渡航事務関係				
1	パスポートセンター等管理運営費	国際人材活躍支援課	6,114	パスポートセンターの管理運営費等
2	渡航事務処理費	国際人材活躍支援課	2,441	旅券の申請受理、発給事務等に要する経費
3	報酬職員費	国際人材活躍支援課	37,291	旅券発給事務に係る嘱託職員の報酬等

3. 国際協力関係

事業名	担当課(室)	予算額	事業概要	
(1) 技能実習・特定技能の受入れ				
1	外国人介護人材の受入れ推進	長寿社会政策課	8,449	次の取組みにより、外国人介護人材の受入れを推進 ①海外の介護職業訓練校の学生と県内の介護施設・事業所の面談会を実施 ・事前説明会 ・マッチング面談会（リモート実施） ②外国人を受け入れるための在留資格等の制度を解説したリーフレットの作成

4. 在住外国人支援関係

事業名	担当課(室)	予算額	事業概要	
(1) 外国人相談対応、情報提供				
1	外国人総合相談ワンストップセンターの設置運営	国際人材活躍支援課	8,286	県国際交流センターに英語、中国語、ポルトガル語、韓国語・朝鮮語、タガログ語、ベトナム語及び日本語で対応可能な相談員を配置
2	多文化共生推進事業費	国際人材活躍支援課	357	在住外国人の方々が抱える課題等を抽出し、暮らしやすい地域づくり、能力を發揮しやすい環境づくりの推進に向けた施策を展開していくことを目的として、在住外国人に対するアンケート調査を実施
3	介護施設・事業所で働く技能実習生等に対する研修事業の実施	長寿社会政策課	5,000	県内の介護施設・事業所で勤務する技能実習等の在留資格を有する外国人介護職員に対し、東北文教大学短期大学部の教員を講師とした訪問研修を実施
4	外国人介護人材の学習支援、生活支援等に取り組む介護施設への支援	長寿社会政策課	8,002	県内の介護施設・事業所で勤務する技能実習等の在留資格を有する外国人介護職員に対する介護及び日本語の学習支援、生活支援等を行う介護事業者に対して補助金を交付

5. 経済交流関係

事業名		担当課(室)	予算額	事業概要
(1) 県産品の海外への輸出促進				
1	県産品輸出戦略事業	貿易振興課	21,615	台湾、香港、中国、ASEAN地域等への県産品輸出を促進するための商談会、販売プロモーション等の実施
2	「日本一美酒県 山形」推進プロジェクト事業費	商業・県産品振興課	3,166	県産酒を核とする県産品全体の取引拡大とブランド確立に向けた、山形的美食・美酒を味わう展示商談会を兼ねた「日本一美酒県山形」フェアの開催準備等
3	県産農産物・食品輸出拡大強化事業費	6次産業推進課	36,105	戦略的に輸出に取り組む事業者への支援、輸出支援組織による輸出支援等
4	戦略的農産物販路・販売拡大事業費	6次産業推進課	365	輸出先の嗜好性や食文化等のマーケット調査・分析による輸出拡大に向けた国別輸出アクションプランの展開と改訂等※予算額は輸出推進関連事業費のみ
5	県産米等輸出力強化推進事業費	6次産業推進課	4,306	海外市場での県産米プロモーションの実施等、多収栽培米の求評調査
(2) 県内企業の海外展開支援				
1	海外事業展開戦略事業	貿易振興課	2,874	県内企業と海外展開の担い手としての留学生の接点形成、海外展開に係る調査等への助成
2	経済国際化推進体制整備事業	貿易振興課	21,600	海外取引の支援、県産品輸出拡大支援機能の強化を図るための推進体制等の充実
3	県産品を世界へ！若手経営者海外展開推進事業費	貿易振興課	6,764	県内中小企業の若手経営者の新たな海外展開（輸出）の支援
4	ものづくり中小企業海外取引拡大等支援事業	工業戦略技術振興課	237	(公財)山形県企業振興公社が実施するASEAN地域の企業と県内企業との新たな取引関係の構築を目指したビジネスミッション事業への支援
5	アジアビジネス人材養成プログラム推進事業	学事文書課	30,125	アジア諸国でビジネスを展開する県内企業等の中核となる人材を育成するための、東北公益文科大学大学院における講座運営に対する支援
(3) 対岸貿易の拡大				
1	酒田港国際物流拠点化推進事業	貿易振興課	18,110	酒田港の利用拡大に向けた荷主の物流コスト低減のための助成等
(4) 海外誘客の促進・受入態勢の整備				
1	東アジア誘客推進事業費	イン・アウトバウンド推進課	15,423	現地コーディネーターによる現地情報の収集や本県情報の発信の発信等、認知度向上と誘客を実施
2	外航クルーズ船誘客事業費	イン・アウトバウンド推進課	1,200	外航クルーズ船の受入態勢の整備、更なる寄港に向けたプロモーションの実施
3	チャーター便等誘客強化事業費	イン・アウトバウンド推進課	11,664	国際定期チャーター便誘致に向けた準備のため、山形空港における受入体制整備の実施
4	広域連携推進事業費	イン・アウトバウンド推進課	19,390	東北観光推進機構等と連携した海外誘客事業の実施
5	山形県国際観光推進協議会事業費	イン・アウトバウンド推進課	810	官民一体で構成する「山形県国際観光推進協議会」の拡充を図り、地域での受入態勢を整備
6	東南アジア誘客推進事業費	イン・アウトバウンド推進課	1,451	タイ・シンガポール・マレーシア等における観光情報の発信等、認知度向上と誘客を実施
7	東北観光復興対策プロモーション強化事業費	イン・アウトバウンド推進課	159,063	市場の特性に応じ、オンライン等を活用した観光プロモーションの実施等
8	東北観光復興対策受入環境整備事業費	イン・アウトバウンド推進課	20,750	宿泊施設、観光施設等におけるWi-Fi環境整備、自社サイトの多言語化等への支援等

事業名		担当課(室)	予算額	事業概要
9	東北観光復興対策滞在強化事業費	イン・アウト バウンド推進課	46,882	精神文化などを核とした地域観光資源の磨き上げ、 インバウンドに対応する滞在型旅行商品の開発促進 等
10	観光デジタルマーケティング推 進事業費	観光立県推進課	36,224	観光情報HP「やまがたへの旅」全面刷新及びデー タの収集・分析による観光施策の展開
11	東京オリンピック・パラリン ピック地域活性化事業費	スポーツ振興・ 地域活性化推進 課	478,838	東京2020オリンピック聖火リレー及び東京2020パラ リンピック聖火フェスティバルの実施、ホストタウ ンや事前キャンプ地での新型コロナウイルス対策を 実施する基金の造成、文化・スポーツのイベントや 県外からの合宿への支援等
12	新OMOTENASHI研修事 業費	イン・アウト バウンド推進課	5,000	新・生活様式を取り入れた接客スキル向上のための 「新OMOTENASHI」研修として、オンライ ン研修を実施
13	航空ネットワーク拡充事業(国際 チャーター便関連分)	総合交通政策課	4,713	県内空港への国際チャーター便の就航拡大に向け て、受入れ体制の整備等を実施
14	観光振興推進事業費(最上) (広域連携推進分)	最上総合支庁 地域産業経済課 観光振興室	798	管内の関係事業者や市町村とともに構成する「最上 地域観光協議会」において、観光資源の売り込み等 による海外誘客の推進
15	外国人観光客受入態勢づくり事 業	置賜総合支庁 地域産業経済課 観光振興室	947	置賜地域インバウンド受入推進協議会の開催、ト リップアドバイザー活用セミナーの開催、個人旅行 者受入拡大に向けた調査事業の実施

※予算額は、令和2年度最終予算額